

情報通信業基本調査報告書

平成24年情報通信業基本調査
(平成23年度実績)

平成 25 年 3 月

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

【全業種共通事項調査】

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
1. 調査結果の全体概要	P. 6
2. 売上高の状況	P. 7
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)	P. 8
4. 利益の状況	P. 10
5. 生産性の状況	P. 11
6. 資産・負債及び純資産の状況	P. 12
7. 従業者の状況	P. 13
8. 子会社・関連会社の保有状況	P. 14
9. 外部委託の状況	P. 15
10. 研究開発の状況	P. 16

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
1. 調査結果の概要	P. 17
2. 企業数の状況	P. 19
3. 売上高と利益の状況	P. 20
4. 資産と付加価値の状況	P. 21
5. 従業者の状況	P. 22
6. 子会社・関連会社の状況	P. 23
7. 外部委託の状況	P. 24
8. 研究開発・能力開発の状況	P. 25
9. 技術の取引状況	P. 26
10. 企業経営の方向	P. 26

【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 27
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)	P. 27
2. 資金調達・運用状況	P. 29
3. 売上高の状況	P. 29
4. 設備投資の状況	P. 32
5. 従業者の状況	P. 33
6. 外部委託の状況	P. 34
7. 事業運営の状況	P. 34
8. 今後の事業運営	P. 35

第3章 放送番組制作業	P. 37
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)	P. 37
2. 売上高の状況	P. 38
3. 業務の内容	P. 39
4. 設備投資の状況	P. 40
5. 従業者の状況	P. 41
6. 契約の状況	P. 42
7. テレビ放送番組の二次利用	P. 43
8. 外部委託の状況	P. 44
9. 事業運営の状況	P. 44
10. 今後の事業展開	P. 45
11. 経営上の課題、問題点	P. 45

第4章 インターネット附随サービス業	P. 46
1. 企業数と売上高の状況	P. 46
2. 出店者登録数・利用者登録数の状況	P. 47
3. 設備投資の状況	P. 48
4. 外部委託の状況	P. 48
5. 従業者の状況	P. 49
6. 事業運営の状況	P. 50
7. 人材育成の状況	P. 51
8. 認証取得への取組み状況	P. 51
9. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	P. 52
第5章 情報サービス業	P. 53
1. 企業数と売上高の状況	P. 53
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況	P. 55
3. 認証取得への取組み状況	P. 55
4. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 56
5. 開発・制作部門に係る受託の状況	P. 57
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 58
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 59
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	P. 60
9. 開発・制作部門に係る給与制度	P. 61
10. ゲーム開発数と権利保有状況	P. 61
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 62
1. 企業数と売上高の状況	P. 62
2. 事業運営の状況	P. 64
3. 課金システムの状況	P. 64
4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況	P. 65
5. 開発・制作部門に係る著作権の状況	P. 66
6. 開発・制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況	P. 67
7. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 68
8. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 69
9. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	P. 70
10. 開発・制作部門に係る給与制度	P. 71
11. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 71

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法

■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約11,000社（平成24年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 5月16日～7月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送、オンライン

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成24年3月31日現在で「平成24年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成23年度末又は最寄りの決算期の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「パートタイム従業者(就業時間換算)」とは、パートタイム従業者を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「親会社」とは、企業の議決権の50%を超えて所有している会社をいう。ただし50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成23年度末の数値であり、売上高等は平成23年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・ 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面で取りまとめている。アクティビティベースにおける「全体」は、主業格付けベースにおける「総合計」と一致する。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(事業所数、従業員数等)が計上される。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計しており、総合計と各業種の合計は一致する。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では「通信・放送産業基本調査(総務省)」を用いて平成19年度及び平成20年度実績との比較を行っている。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「通信・放送業全体」又は「放送事業」にそれぞれ集計される。ただし、「資金調達・運用状況」の項目については企業ごとに集計している。このため、例えば「電気通信事業」と「放送事業」の企業数の合計は「通信・放送業全体」に一致しない。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 資本金10億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
- ・ 従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成24年情報通信業基本調査」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		送付企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		9,060	6,365	70.3%	5,592
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,431	923	64.5%	748
	調査票③(放送番組制作業用)	814	388	47.7%	305
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,323	763	57.7%	541
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,728	3,863	67.4%	3,437
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,591	863	54.2%	645

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は、5,592社。事業所数は2万4,551事業所、従業者数は148万5,357人。
- ・ 情報通信業に係る平成23年度売上高は42兆2,784億円(全社の売上高は64兆342億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は39兆5,855億円(前年度比1.6%増)。
- ・ 営業利益は4兆842億円、経常利益は4兆1,460億円、保有子会社・関連会社数は8,187社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	22年度	5,093	23,049	1,475,349	1,467,418	634,320	413,861	44,630	44,075	8,160
	23年度	5,592	24,551	1,485,357	1,477,290	640,342	422,784	40,842	41,460	8,187
	前年度比(%)	9.8	6.5	0.7	0.7	0.9	2.2	▲8.5	▲5.9	0.3
	22年度	407	2,547	255,479	255,216	253,840	162,576	25,885	24,499	1,164
電気通信業	23年度	431	2,223	211,667	211,099	197,750	160,735	23,335	23,588	711
	前年度比(%)	5.9	▲12.7	▲17.1	▲17.3	▲22.1	▲1.1	▲9.9	▲3.7	▲38.9
	22年度	380	1,450	42,603	40,090	28,398	22,787	1,774	1,907	672
民間放送業	23年度	402	1,416	39,610	39,085	28,326	23,201	1,773	2,007	543
	前年度比(%)	5.8	▲2.3	▲7.0	▲2.5	▲0.3	1.8	▲0.1	5.2	▲19.2
	22年度	229	391	14,871	14,644	8,437	4,628	1,033	963	107
有線放送業	23年度	245	615	21,930	21,717	10,839	5,259	1,378	1,079	81
	前年度比(%)	7.0	57.3	47.5	48.3	28.5	13.6	33.3	12.1	▲24.3
	22年度	2,687	9,455	749,889	748,313	185,013	103,627	8,417	8,756	3,160
ソフトウェア業	23年度	2,849	10,068	765,053	763,599	193,915	108,483	8,798	9,288	3,348
	前年度比(%)	6.0	6.5	2.0	2.0	4.8	4.7	4.5	6.1	5.9
	22年度	1,554	8,361	566,190	564,688	168,220	56,591	6,933	7,453	2,563
情報処理・提供サービス業	23年度	1,734	9,230	563,717	561,100	169,570	56,941	7,359	7,908	2,789
	前年度比(%)	11.6	10.4	▲0.4	▲0.6	0.8	0.6	6.1	6.1	8.8
	22年度	674	4,118	252,839	250,342	124,290	17,006	9,852	8,800	1,449
インターネット附属サービス業	23年度	714	4,460	237,148	235,458	126,999	19,969	4,295	3,402	1,322
	前年度比(%)	5.9	8.3	▲6.2	▲5.9	2.2	17.4	▲56.4	▲61.3	▲8.8
	22年度	462	1,169	50,821	48,199	26,703	8,137	1,466	1,670	676
映像情報制作・配給業	23年度	482	1,361	64,408	63,524	42,658	8,347	2,154	2,264	863
	前年度比(%)	4.3	16.4	26.7	31.8	59.7	2.6	47.0	35.5	27.7
	22年度	71	113	4,176	4,072	2,128	968	133	142	25
音声情報制作業	23年度	96	171	8,574	8,475	3,759	1,354	324	337	58
	前年度比(%)	35.2	51.3	105.3	108.1	76.6	39.8	144.3	137.5	132.0
	22年度	115	2,186	46,278	45,802	19,236	16,130	484	590	688
新聞業	23年度	139	2,216	45,623	44,850	19,027	15,929	584	679	668
	前年度比(%)	20.9	1.4	▲1.4	▲2.1	▲1.1	▲1.2	20.6	15.1	▲2.9
	22年度	320	3,345	124,002	120,431	50,322	14,671	2,311	2,395	1,107
出版業	23年度	404	3,373	96,297	95,228	41,676	15,161	2,671	2,938	960
	前年度比(%)	26.3	0.8	▲22.3	▲20.9	▲17.2	3.3	15.6	22.7	▲13.3
	22年度	111	240	14,174	14,165	16,492	2,332	504	527	220
広告制作業	23年度	169	472	21,101	20,583	18,152	2,864	478	569	266
	前年度比(%)	52.3	96.7	48.9	45.3	10.1	22.8	▲5.2	8.0	20.9
	22年度	104	330	9,754	9,708	2,327	691	62	63	66
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	23年度	131	451	16,456	16,219	5,916	1,053	450	470	128
	前年度比(%)	26.0	36.7	68.7	67.1	154.3	52.4	627.6	640.9	93.9
	22年度	377	607	23,451	23,028	7,377	3,415	319	343	269
(再編)テレビジョン・ラジオ番組制作業	23年度	404	823	29,768	29,161	10,729	4,161	735	600	364
	前年度比(%)	7.2	35.6	26.9	26.6	45.4	21.8	130.6	75.0	35.3

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう)。

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

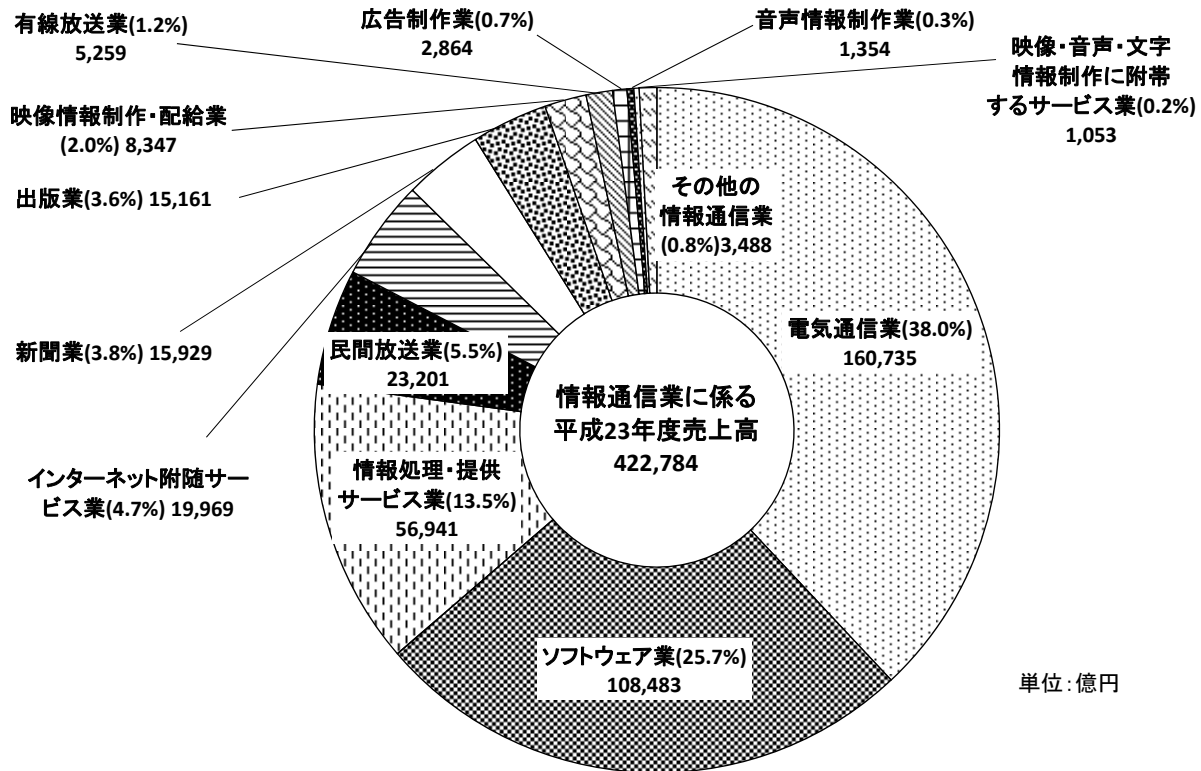
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	22年度	4,385	20,306	1,298,019	1,290,918	576,457	389,588	42,326	41,828	7,148
	23年度	4,385	20,855	1,311,879	1,306,744	587,244	395,855	37,946	38,140	6,995
	前年度比(%)	-	2.7	1.1	1.2	1.9	1.6	▲10.3	▲8.8	▲2.1

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は42兆2,784億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.1%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が38.0%（前年度差▲1.3ポイント縮小）、ソフトウェア業が25.7%（同0.6ポイント拡大）。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	民間放送業	インターネット附随サービス業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	音声情報制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	その他の情報通信業
22年度	企業数	5,093	407	2,687	1,554	380	674	115	320	462	229	111	71	104	-
	当該業種売上高	413,861	162,576	103,627	56,591	22,787	17,006	16,130	14,671	8,137	4,628	2,332	968	691	3,716
	構成割合 (%)	100.0	39.3	25.0	13.7	5.5	4.1	3.9	3.5	2.0	1.1	0.6	0.2	0.2	0.9
23年度	企業数	5,592	431	2,849	1,734	402	714	139	404	482	245	169	96	131	-
	当該業種売上高	422,784	160,735	108,483	56,941	23,201	19,969	15,929	15,161	8,347	5,259	2,864	1,354	1,053	3,488
	構成割合 (%)	100.0	38.0	25.7	13.5	5.5	4.7	3.8	3.6	2.0	1.2	0.7	0.3	0.2	0.8
構成割合の前年度差 (ポイント)		-	▲1.3	0.6	▲0.2	▲0.0	0.6	▲0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.1

単位：社、億円

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう)。

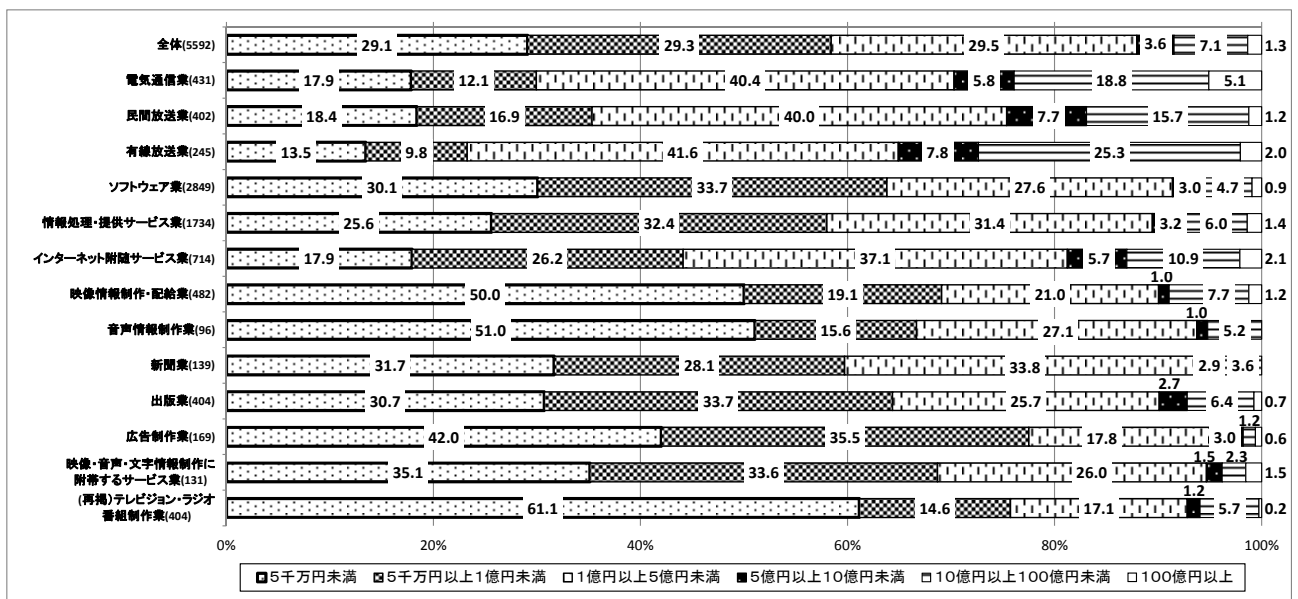
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

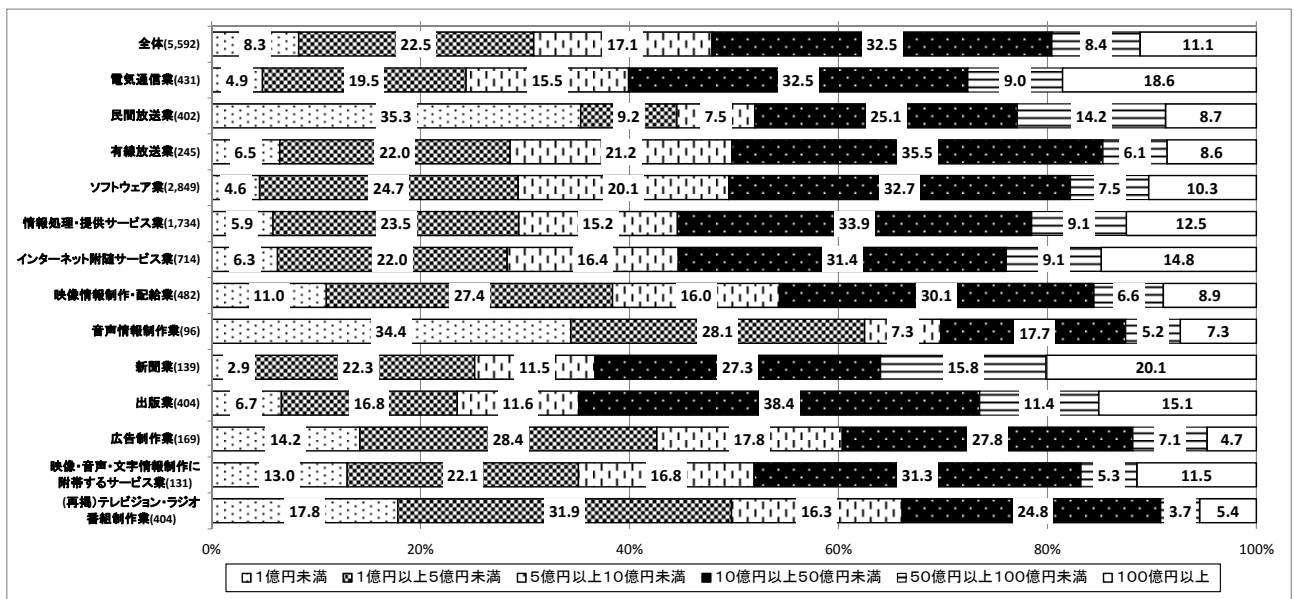
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が5割以上を占め、特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5千万円未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く全ての業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。特に有線放送業、音声情報制作業及び広告制作業においては8割を超えている。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では91.8%、電気通信業では86.5%が兼業をしている。

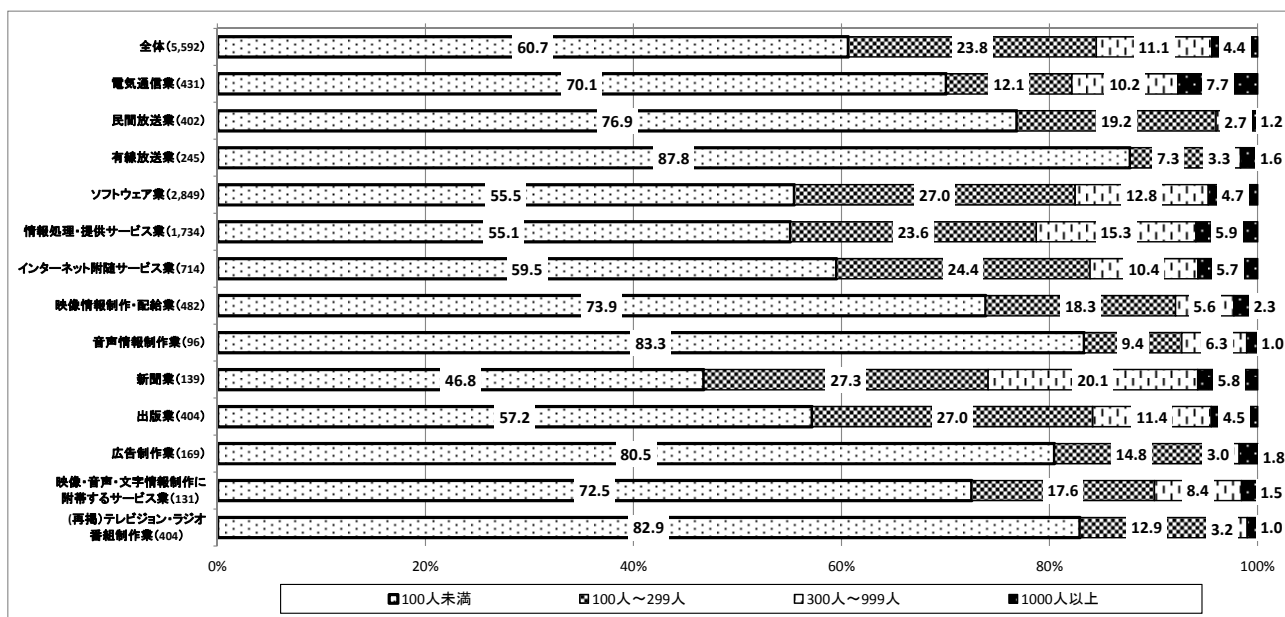
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



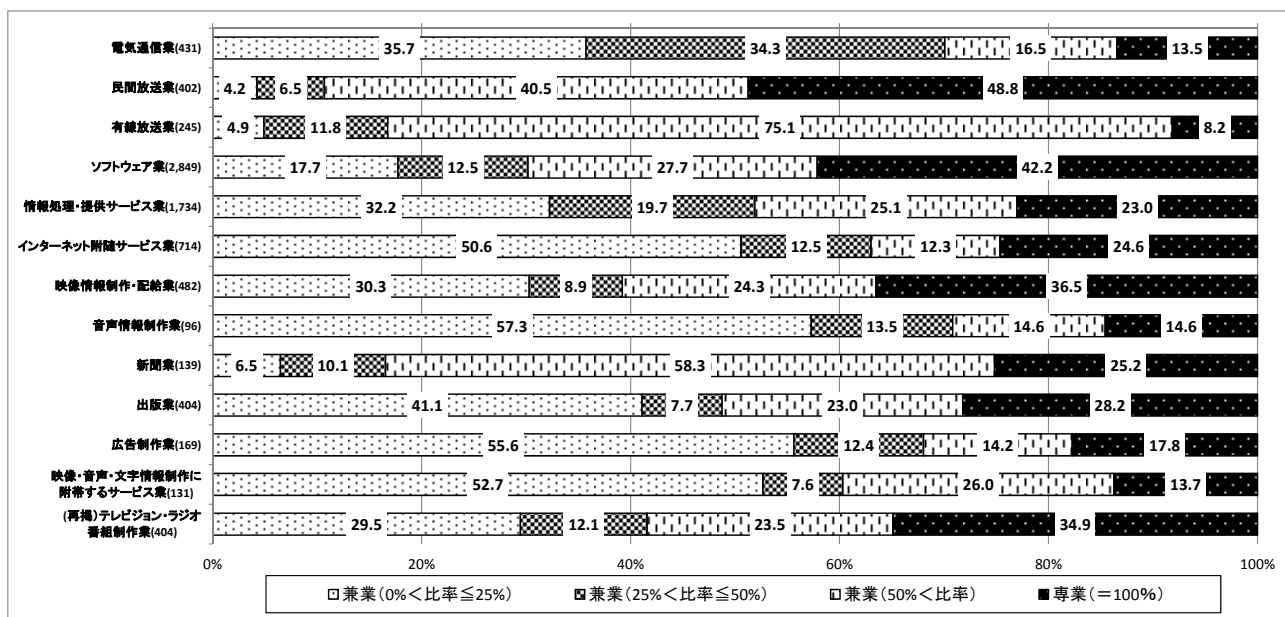
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注)兼業率: 当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

4. 利益の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の1企業当たり営業利益は7.3億円(前年度比▲16.7%減)、経常利益は7.4億円(同▲14.3%減)、付加価値額は37.4億円(同▲13.7%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業の1企業当たり営業利益は8.7億円(前年度比▲10.3%減)、経常利益は8.7億円(同▲8.8%減)、付加価値額は44.1億円(同▲6.8%減)。

図表1-1-9 利益の状況

		(単位:億円)										
		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	22年度	5,093	634,320	44,630	44,075	10,076	220,598	124.5	8.8	8.7	2.0	43.3
	23年度	5,592	640,342	40,842	41,460	18,506	209,025	114.5	7.3	7.4	3.3	37.4
	前年度比	9.8%	0.9%	▲8.5%	▲5.9%	83.7%	▲5.2%	▲8.1%	▲16.7%	▲14.3%	67.3%	▲13.7%
電気通信業	22年度	407	253,840	25,885	24,499	63	99,165	62.7	63.6	60.2	0.2	243.6
	23年度	431	197,750	23,335	23,588	15,132	72,161	458.8	54.1	54.7	35.1	167.4
	前年度比	5.9%	▲22.1%	▲9.9%	▲3.7%	24091.7%	▲27.2%	▲26.4%	▲14.9%	▲9.1%	22744.6%	▲31.3%
民間放送業	22年度	380	28,398	1,774	1,907	874	7,887	74.7	4.7	5.0	2.3	20.8
	23年度	402	28,326	1,773	2,007	972	7,295	70.5	4.4	5.0	2.4	18.1
	前年度比	5.8%	▲0.3%	▲0.1%	5.2%	11.1%	▲7.5%	▲5.7%	▲5.5%	▲0.5%	5.0%	▲12.6%
有線放送業	22年度	229	8,437	1,033	963	504	3,491	36.8	4.5	4.2	2.2	15.2
	23年度	245	10,839	1,378	1,079	630	4,597	44.2	5.6	4.4	2.6	18.8
	前年度比	7.0%	28.5%	33.3%	12.1%	24.9%	31.7%	20.1%	24.6%	4.8%	16.8%	23.1%
ソフトウェア業	22年度	2,687	185,013	8,417	8,756	5,093	68,894	68.9	3.1	3.3	1.9	25.6
	23年度	2,849	193,915	8,798	9,288	4,052	70,408	68.1	3.1	3.3	1.4	24.7
	前年度比	6.0%	4.8%	4.5%	6.1%	▲20.4%	2.2%	▲1.1%	▲1.4%	0.0%	▲25.0%	▲3.6%
情報処理・提供サービス業	22年度	1,554	168,220	6,933	7,453	3,629	50,701	108.2	4.5	4.8	2.3	32.6
	23年度	1,734	169,570	7,359	7,908	4,739	52,142	97.8	4.2	4.6	2.7	30.1
	前年度比	11.6%	0.8%	6.1%	6.1%	30.6%	2.8%	▲9.7%	▲4.9%	▲4.9%	17.1%	▲7.8%
インターネット附随サービス業	22年度	674	124,290	9,852	8,800	▲9,357	45,311	184.4	14.6	13.1	▲13.9	67.2
	23年度	714	126,999	4,295	3,402	▲3,352	38,454	177.9	6.0	4.8	▲4.7	53.9
	前年度比	5.9%	2.2%	▲56.4%	▲61.3%	-	▲15.1%	▲3.5%	▲58.8%	▲63.5%	-	▲19.9%
映像情報制作・配給業	22年度	462	26,703	1,466	1,670	793	6,750	57.8	3.2	3.6	1.7	14.6
	23年度	482	42,658	2,154	2,264	1,470	8,834	88.5	4.5	4.7	3.1	18.3
	前年度比	4.3%	59.7%	47.0%	35.5%	85.5%	30.9%	53.1%	40.9%	29.9%	77.8%	25.5%
音声情報制作業	22年度	71	2,128	133	142	75	478	30.0	1.9	2.0	1.1	6.7
	23年度	96	3,759	324	337	222	953	39.2	3.4	3.5	2.3	9.9
	前年度比	35.2%	76.6%	144.3%	137.5%	195.3%	99.1%	30.6%	80.7%	75.6%	118.4%	47.3%
新聞業	22年度	115	19,236	484	590	217	6,484	167.3	4.2	5.1	1.9	56.4
	23年度	139	19,027	584	679	388	6,585	136.9	4.2	4.9	2.8	47.4
	前年度比	20.9%	▲1.1%	20.6%	15.1%	79.1%	1.6%	▲18.2%	▲0.2%	▲4.8%	48.2%	▲16.0%
出版業	22年度	320	50,322	2,311	2,395	1,196	11,643	157.3	7.2	7.5	3.7	36.4
	23年度	404	41,676	2,671	2,938	1,526	12,488	103.2	6.6	7.3	3.8	30.9
	前年度比	26.3%	▲17.2%	15.6%	22.7%	27.6%	7.3%	▲34.4%	▲8.5%	▲2.8%	1.1%	▲15.0%
広告制作業	22年度	111	16,492	504	527	249	2,091	148.6	4.5	4.7	2.2	18.8
	23年度	169	18,152	478	569	490	2,538	107.4	2.8	3.4	2.9	15.0
	前年度比	52.3%	10.1%	▲5.2%	8.0%	96.6%	21.3%	▲27.7%	▲37.7%	▲29.0%	29.1%	▲20.3%
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	22年度	104	2,327	62	63	24	799	22.4	0.6	0.6	0.2	7.7
	23年度	131	5,916	450	470	224	1,770	45.2	3.4	3.6	1.7	13.5
	前年度比	26.0%	154.3%	627.6%	640.9%	840.0%	121.5%	101.9%	477.6%	488.2%	646.3%	75.8%
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	22年度	377	7,377	319	343	131	2,203	19.6	0.8	0.9	0.3	5.8
	23年度	404	10,729	735	600	318	3,165	26.6	1.8	1.5	0.8	7.8
	前年度比	7.2%	45.4%	130.6%	75.0%	142.2%	43.6%	35.7%	115.2%	63.3%	126.0%	34.0%

(注) 付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

図表1-1-10 売上高に対する営業利益等の状況

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	22年度	23年度	前年度差(pt)	22年度	23年度	前年度差(pt)	22年度	23年度	前年度差(pt)	22年度	23年度	前年度差(pt)
全体	7.0	6.4	▲0.7pt	6.9	6.5	▲0.5pt	1.6	2.9	1.3pt	34.8	32.6	▲2.1pt
電気通信業	10.2	11.8	1.6pt	9.7	11.9	2.3pt	0.0	7.7	7.6pt	39.1	36.5	▲2.6pt
民間放送業	6.2	6.3	0.0pt	6.7	7.1	0.4pt	3.1	3.4	0.4pt	27.8	25.8	▲2.0pt
有線放送業	12.2	12.7	0.5pt	11.4	10.0	▲1.5pt	6.0	5.8	▲0.2pt	41.4	42.4	1.0pt
ソフトウェア業	4.5	4.5	▲0.0pt	4.7	4.8	0.1pt	2.8	2.1	▲0.7pt	37.2	36.3	▲0.9pt
情報処理・提供サービス業	4.1	4.3	0.2pt	4.4	4.7	0.2pt	2.2	2.8	0.6pt	30.1	30.7	0.6pt
インターネット附随サービス業	7.9	3.4	▲4.5pt	7.1	2.7	▲4.4pt	▲7.5	▲2.6	4.9pt	36.5	30.3	▲6.2pt
映像情報制作・配給業	5.5	5.1	▲0.4pt	6.3	5.3	▲0.9pt	3.0	3.4	0.5pt	25.3	20.7	▲4.6pt
音声情報制作業	6.2	8.6	2.4pt	6.7	9.0	2.3pt	3.5	5.9	2.4pt	22.5	25.3	2.9pt
新聞業	2.5	3.1	0.6pt	3.1	3.6	0.5pt	1.1	2.0	0.9pt	33.7	34.6	0.9pt
出版業	4.6	6.4	1.8pt	4.8	7.0	2.3pt	2.4	3.7	1.3pt	23.1	30.0	6.8pt
広告制作業	3.1	2.6	▲0.4pt	3.2	3.1	▲0.1pt	1.5	2.7	1.2pt	12.7	14.0	1.3pt
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	2.7	7.6	4.9pt	2.7	7.9	5.2pt	1.0	3.8	2.8pt	34.4	29.9	▲4.4pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	4.3	6.9	2.5pt	4.6	5.6	0.9pt	1.8	3.0	1.2pt	29.9	29.5	▲0.4pt

(注) 売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100 売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100 売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期利益率＝当期純利益÷売上高×100 売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 付加価値率＝付加価値額÷売上高×100

図表1-1-11 2カ年継続回答企業の利益等の状況

(単位:億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	22年度	4,385	576,457	42,326	41,828	9,069	207,597	131.5	9.7	9.5	2.1	47.3
	23年度	4,385	587,244	37,946	38,140	16,033	193,480	133.9	8.7	8.7	3.7	44.1
	前年度比	-	1.9%	▲10.3%	▲8.8%	76.8%	▲6.8%	1.9%	▲10.3%	▲8.8%	76.8%	▲6.8%

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	22年度	23年度	前年度差(pt)	22年度	23年度	前年度差(pt)	22年度	23年度	前年度差(pt)	22年度	23年度	前年度差(pt)
全体	7.3	6.5	▲0.9pt	7.3	6.5	▲0.8pt	1.6	2.7	1.2pt	36.0	32.9	▲3.1pt

5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1,407.2万円/人(前年度比▲5.9%減)であり、労働装備率は2,058.7万円/人(同▲3.0%減)、労働分配率は40.2%(前年度差2.9ポイント上昇)。
- ・ 2カ年継続回答企業の労働生産性は1,474.8万円/人(前年度比▲7.8%減)、労働装備率は2,255.2万円/人(同▲1.4%減)、労働分配率は39.0%(前年度差2.8ポイント上昇)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	22年度	23年度	前年度比	22年度	23年度	前年度比	22年度	23年度	前年度比	22年度	23年度	前年度差
全体	5,093	5,592	9.8%	1,495.2	1,407.2	▲5.9%	2,123.0	2,058.7	▲3.0%	37.2	40.2	2.9pt
電気通信業	407	431	5.9%	3,881.5	3,409.2	▲12.2%	9,704.8	7,103.6	▲26.8%	16.1	17.4	1.3pt
民間放送業	380	402	5.8%	1,851.2	1,841.8	▲0.5%	3,418.4	3,249.4	▲4.9%	40.6	40.8	0.3pt
有線放送業	229	245	7.0%	2,347.6	2,096.3	▲10.7%	4,836.9	3,590.0	▲25.8%	20.3	20.7	0.4pt
ソフトウェア業	2,687	2,849	6.0%	918.7	920.3	0.2%	278.8	279.2	0.1%	60.3	60.9	0.6pt
情報処理・提供サービス業	1,554	1,734	11.6%	895.5	925.0	3.3%	376.1	422.8	12.4%	55.2	55.1	▲0.1pt
インターネット附随サービス業	674	714	5.9%	1,792.1	1,621.5	▲9.5%	4,185.5	4,462.0	6.6%	30.8	34.7	3.9pt
映像情報制作・配給業	462	482	4.3%	1,328.2	1,371.6	3.3%	1,784.6	1,823.5	2.2%	49.0	49.3	0.3pt
音声情報制作業	71	96	35.2%	1,145.6	1,110.9	▲3.0%	581.4	337.0	▲42.0%	52.1	48.6	▲3.5pt
新聞業	115	139	20.9%	1,401.1	1,443.2	3.0%	2,277.8	2,291.7	0.6%	56.8	56.2	▲0.6pt
出版業	320	404	26.3%	939.0	1,296.9	38.1%	1,105.2	1,481.6	34.1%	51.3	50.3	▲0.9pt
広告制作業	111	169	52.3%	1,475.6	1,202.7	▲18.5%	1,762.7	1,208.0	▲31.5%	52.3	58.6	6.3pt
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(再掲)	104	131	26.0%	819.5	1,075.9	31.3%	492.2	846.3	71.9%	61.9	49.8	▲12.1pt
ラジオ番組制作業	377	404	7.2%	939.6	1,063.1	13.2%	709.6	768.7	8.3%	59.5	52.2	▲7.3pt

(注)労働生産性=付加価値額÷従業員数 従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷従業員数 従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100 生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2カ年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	22年度	23年度	前年度比	22年度	23年度	前年度比	22年度	23年度	前年度比	22年度	23年度	前年度差
全体	4,385	4,385	-	1,599.3	1,474.8	▲7.8%	2,286.7	2,255.2	▲1.4%	36.3	39.0	2.8pt

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産額は80.5兆円(前年度比2.0%増)で、流動資産が29.0兆円(同5.5%増)、固定資産が51.5兆円(同0.2%増)を占める。
- ・ 1企業当たり総資産は144.0億円(前年度比▲7.1%減)、純資産は61.4億円(同▲5.6%減)。

図表1-1-14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

	企業数	資産							負債及び純資産								合計
		流動資産	固定資産	うち、有形固定資産			繰延資産	合計	負債		純資産					合計	
				うち、有形固定資産	うち、無形固定資産	うち、投資その他の資産			流動負債	固定負債	株主資本			その他			
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他													
全体	22年度	5,093	274,801	513,861	313,221	36,311	163,985	612	789,275	200,536	257,367	76,665	83,837	178,636	▲10,328	2,560	789,275
	23年度	5,592	289,801	514,699	305,797	36,023	172,872	538	805,038	211,165	250,328	75,679	85,690	191,060	▲13,212	4,139	805,038
	前年度比(%)	-	5.5	0.2	▲2.4	▲0.8	5.4	▲12.1	2.0	5.3	▲2.7	▲1.3	2.2	7.0	27.9	61.7	2.0
電気通信業	431	74,670	216,276	150,360	16,626	49,285	84	291,031	64,033	67,072	29,353	51,185	86,359	▲7,765	608	291,031	
民間放送業	402	16,950	22,785	12,871	585	9,329	11	39,747	6,569	4,222	3,608	6,481	18,545	▲169	490	39,747	
有線放送業	245	2,874	10,625	7,873	210	2,538	22	13,521	3,664	3,490	3,519	1,735	902	▲11	64	13,521	
ソフトウェア業	2,849	97,205	68,587	21,357	9,120	38,109	241	166,033	64,971	28,813	20,628	15,279	37,937	▲2,383	787	166,033	
情報処理・提供サービス業	1,734	70,276	66,633	23,836	11,090	31,706	125	137,034	51,155	23,985	13,844	12,364	36,269	▲1,970	1,387	137,034	
インターネット附属サービス業	714	60,503	169,602	105,815	6,226	57,561	129	230,233	46,286	136,342	17,703	16,139	14,720	▲1,566	610	230,233	
映像情報制作・配給業	482	21,478	23,123	11,745	518	10,860	29	44,629	12,850	4,963	3,229	7,022	16,969	▲947	387	44,629	
音声情報制作業	96	2,294	969	289	78	602	14	3,277	967	286	250	1,126	653	▲3	▲2	3,277	
新聞業	139	7,559	16,407	10,455	473	5,478	11	23,978	5,018	7,362	297	741	10,177	▲6	389	23,978	
出版業	404	24,575	30,684	14,267	1,474	14,943	150	55,409	13,046	9,091	2,059	5,008	26,801	▲1,238	642	55,409	
広告制作業	169	7,704	5,534	2,549	122	2,863	3	13,242	6,157	1,299	809	693	4,804	▲662	142	13,242	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	131	2,957	2,519	1,393	122	1,004	1	5,477	1,506	914	767	713	1,551	▲13	38	5,477	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	404	5,605	4,186	2,288	104	1,794	16	9,807	2,907	1,467	1,206	692	3,354	▲46	71	9,807	

図表1-1-15 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (百万円)	総資産 (総資本) (百万円)	純資産 (自己資本) (百万円)	総資本 経常利益率 ROA(%)	総資本 回転率(回)	自己資本 比率(%)
全体	22年度	865.4	15,497.2	6,506.4	5.6	0.80	42.0
	23年度	741.4	14,396.2	6,140.2	5.2	0.80	42.7
	前年度比/差(pt,回)	▲14.3	▲7.1	▲5.6	▲0.4pt	▲0.01回	0.7pt
電気通信業	431	5,472.8	67,524.5	37,062.7	8.1	0.68	54.9
民間放送業	402	499.3	9,887.3	7,202.8	5.0	0.71	72.8
有線放送業	245	440.6	5,518.7	2,534.5	8.0	0.80	45.9
ソフトウェア業	2,849	326.0	5,827.8	2,535.9	5.6	1.17	43.5
情報処理・提供サービス業	1,734	456.0	7,902.8	3,569.4	5.8	1.24	45.2
インターネット附属サービス業	714	476.4	32,245.6	6,667.4	1.5	0.55	20.7
映像情報制作・配給業	482	469.7	9,259.1	5,530.9	5.1	0.96	59.7
音声情報制作業	96	351.1	3,413.3	2,107.9	10.3	1.15	61.8
新聞業	139	488.6	17,250.0	8,343.2	2.8	0.79	48.4
出版業	404	727.2	13,715.1	8,235.7	5.3	0.75	60.0
広告制作業	169	336.7	7,835.2	3,423.5	4.3	1.37	43.7
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	131	358.6	4,181.3	2,332.6	8.6	1.08	55.8
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	404	148.5	2,427.5	1,306.2	6.1	1.09	53.8

(注) 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 総資産(総資本) × 100 投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資産(総資本) 投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率 = 純資産(自己資本) ÷ 総資産(総資本) × 100 総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は148万5,357人(前年度比0.7%増)。うち正社員・正職員(以下「正社員」という。)は127万7,695人(同1.1%増)で86.0%を占める。パートタイム従業者は12万4,545人(同▲8.1%減)、受入れ派遣従業者は12万6,434人(同▲0.8%減)。
- ・ 1企業当たり従業者数は266人、うち正社員は228人、パートタイム従業者は22人。

図表1-1-16 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
	前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)	
全体	5,093	5,592	1,475,349	1,485,357	1,467,418	1,477,290	1,264,296	1,277,695	135,544	124,545	67,578	75,050	7,931	8,067	127,495	126,434
前年度比(%)	9.8		0.7		0.7		1.1		▲8.1		11.1		1.7		▲0.8	
電気通信業	407	431	255,479	211,667	255,216	211,099	212,291	169,257	18,284	18,394	24,641	23,448	263	568	26,956	25,758
民間放送業	380	402	42,603	39,610	40,090	39,085	31,271	28,052	6,227	7,120	2,592	3,913	2,513	525	5,998	6,293
有線放送業	229	245	14,871	21,930	14,644	21,717	12,952	16,408	1,061	1,663	631	3,646	227	213	2,747	2,548
ソフトウェア業	2,687	2,849	749,889	765,053	748,313	763,599	698,586	712,674	30,730	31,153	18,997	19,772	1,576	1,454	62,419	66,113
情報処理・提供サービス業	1,554	1,734	566,190	563,717	564,688	561,100	464,320	468,522	83,602	70,055	16,766	22,523	1,502	2,617	58,168	56,275
インターネット附属サービス業	674	714	252,839	237,148	250,342	235,458	208,813	199,218	25,951	20,212	15,578	16,028	2,497	1,690	24,752	24,438
映像情報制作・配給業	462	482	50,821	64,408	48,199	63,524	39,378	50,359	5,495	7,071	3,326	6,094	2,622	884	6,253	4,854
音声情報制作業	71	96	4,176	8,574	4,072	8,475	3,684	6,762	241	460	147	1,253	104	99	228	422
新聞業	115	139	46,278	45,623	45,802	44,850	41,622	40,386	3,012	3,495	1,168	969	476	773	2,007	2,102
出版業	320	404	124,002	96,297	120,431	95,228	99,477	78,076	16,967	13,017	3,987	4,135	3,571	1,069	4,128	4,280
広告制作業	111	169	14,174	21,101	14,165	20,563	11,792	16,069	471	1,929	1,902	2,585	9	518	1,374	905
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(再掲)	104	131	9,754	16,456	9,708	16,219	7,793	13,414	908	1,406	1,007	1,399	46	237	601	1,502
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(再掲)	377	404	23,451	29,768	23,028	29,161	19,557	24,611	1,183	1,323	2,288	3,227	423	607	1,932	2,195

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者 有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-17 2カ年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
	前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)	
全体	4,385	4,385	1,298,019	1,311,879	1,290,918	1,306,744	1,128,779	1,135,361	105,821	107,018	56,318	64,365	7,101	5,135	108,516	111,157
前年度比(%)	-	-	-	1.1	-	1.2	-	0.6	-	1.1	-	14.3	-	▲27.7	-	2.4

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
	前年度差(人)		前年度差(人)		前年度差(人)		前年度差(人)		前年度差(人)		前年度差(人)		前年度差(人)		前年度差(人)	
全体	5,093	5,592	290	266	288	264	248	228	27	22	13	13	2	1	25	23
前年度差(人)	-		▲24		▲24		▲20		▲4		0		0		▲2	
電気通信業	407	431	628	491	627	490	522	393	45	43	61	54	1	1	66	60
民間放送業	380	402	112	99	106	97	82	70	16	18	7	10	7	1	16	16
有線放送業	229	245	65	90	64	89	57	67	5	7	3	15	1	1	12	10
ソフトウェア業	2,687	2,849	279	269	278	268	260	250	11	11	7	7	1	1	23	23
情報処理・提供サービス業	1,554	1,734	364	325	363	324	299	270	54	40	11	13	1	2	37	32
インターネット附属サービス業	674	714	375	332	371	330	310	279	39	28	23	22	4	2	37	34
映像情報制作・配給業	462	482	110	134	104	132	85	104	12	15	7	13	6	2	14	10
音声情報制作業	71	96	59	89	57	88	52	70	3	5	2	13	1	1	3	4
新聞業	115	139	402	328	398	323	362	291	26	25	10	7	4	6	17	15
出版業	320	404	388	238	376	236	311	193	53	32	12	10	11	3	13	11
広告制作業	111	169	128	125	128	122	106	95	4	11	17	15	0	3	12	5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(再掲)	104	131	94	126	93	124	75	102	9	11	10	11	0	2	6	11
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(再掲)	377	404	62	74	61	72	52	61	3	3	6	8	1	2	5	5

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注1)を保有する企業数は1,672社で、8,187社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり保有子会社数が最も多いのは新聞業で9.0社、次いで電気通信業(7.9社)、広告制作業(6.8社)となっている。
- ・ 関係会社^(注2)への1企業当たり投融資残高は27.4億円(前年度比▲32.9%減)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外			
						海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)	
全体	22年度	5,093	1,625	31.9	8,160	5.0	435	2,027	4.7
	23年度	5,592	1,672	29.9	8,187	4.9	497	2,144	4.3
	前年度比/差(pt.社)	9.8%	2.9%	▲2.0pt	0.3%	▲0.1社	14.3%	5.8%	▲0.3社
電気通信業	431	90	20.9	711	7.9	15	128	8.5	
民間放送業	402	130	32.3	543	4.2	6	18	3.0	
有線放送業	245	34	13.9	81	2.4	-	-	-	
ソフトウェア業	2,849	858	30.1	3,348	3.9	311	1,163	3.7	
情報処理・提供サービス業	1,734	500	28.8	2,789	5.6	152	843	5.5	
インターネット附随サービス業	714	269	37.7	1,322	4.9	89	298	3.3	
映像情報制作・配給業	482	134	27.8	863	6.4	28	156	5.6	
音声情報制作業	96	21	21.9	58	2.8	3	9	3.0	
新聞業	139	74	53.2	668	9.0	6	26	4.3	
出版業	404	178	44.1	960	5.4	36	152	4.2	
広告制作業	169	39	23.1	266	6.8	6	108	18.0	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	131	38	29.0	128	3.4	5	10	2.0	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	404	80	19.8	364	4.6	13	25	1.9	

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

	投融資実施企業数	投融資残高合計	1企業当たり投融資残高	国内					海外			
				企業数	投融資残高合計			企業数	投融資残高合計			
					うち、株式及び出資金残高	うち、長期貸付金	うち、株式及び出資金残高		うち、長期貸付金			
全体	22年度	1,545	63,159	40.9	1,405	52,800	34,591	16,885	360	10,359	9,225	980
	23年度	1,551	42,555	27.4	1,393	33,246	27,784	4,935	390	9,309	8,390	871
	前年度比(%)	0.4	▲32.6	▲32.9	▲0.9	▲37.0	▲19.7	▲70.8	8.3	▲10.1	▲9.1	▲11.1
電気通信業	88	4,813	54.7	83	4,790	3,569	1,042	12	23	13	10	
民間放送業	130	1,310	10.1	129	1,269	1,041	164	10	41	29	11	
有線放送業	43	309	7.2	42	X	261	48	2	X	X	-	
ソフトウェア業	775	13,740	17.7	667	9,529	8,709	638	240	4,211	4,052	115	
情報処理・提供サービス業	464	13,319	28.7	420	9,387	8,568	794	112	3,932	3,903	28	
インターネット附随サービス業	256	16,820	65.7	231	13,700	11,615	1,864	69	3,120	2,433	686	
映像情報制作・配給業	127	3,194	25.1	118	2,473	2,020	441	25	721	711	9	
音声情報制作業	22	73	3.3	21	64	57	6	3	9	9	-	
新聞業	73	1,710	23.4	71	1,698	1,439	240	6	12	9	3	
出版業	163	5,092	31.2	151	4,295	3,621	649	33	797	765	31	
広告制作業	37	1,305	35.3	33	662	604	58	7	642	642	0	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	37	501	13.6	36	498	412	85	5	3	3	-	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	79	640	8.1	73	596	462	131	12	44	35	9	

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 4,239 社(前年度比 7.7%増)で、外部委託金額は 8.6 兆円(同▲0.7%減)であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は 2,390 社(前年度比 2.8%増)、製造以外の委託を行った企業数は 3,294 社(同 11.4%増)で、それぞれ全体の 42.7%、58.9%を占める。
- ・ 製造以外の委託業務をみると、最も多いのは「情報処理関連」で、委託を行った企業の 62.1%が当該業務を委託している。

図表1-1-21 外部委託の状況

(単位:社)

	企業数	外部委託を行った			外部委託は行っていない	不明	外部委託金額						
		製造委託	製造委託以外	回答企業数			委託金額(億円)	製造委託金額		製造委託以外の委託金額			
								回答企業数	委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)		
全体	22年度	5,093	3,937	2,324	2,958	1,089	67	3,851	86,938	2,283	39,701	2,712	47,237
	23年度	5,592	4,239	2,390	3,294	1,312	41	4,134	86,303	2,371	41,618	3,031	44,685
	前年度比(%)	9.8	7.7	2.8	11.4	20.5	▲38.8	7.3	▲0.7	3.9	4.8	11.8	▲5.4
電気通信業	431	306	85	286	114	11	296	23,047	85	1,530	266	21,517	
民間放送業	402	250	121	222	139	13	241	3,059	115	2,036	206	1,023	
有線放送業	245	157	37	151	83	5	154	507	37	110	145	397	
ソフトウェア業	2,849	2,350	1,515	1,661	496	3	2,306	40,812	1,508	28,415	1,514	12,396	
情報処理・提供サービス業	1,734	1,392	710	1,149	341	1	1,362	28,428	705	17,103	1,075	11,325	
インターネット附随サービス業	714	577	297	488	131	6	562	11,432	295	4,732	452	6,700	
映像情報制作・配給業	482	297	177	241	179	6	285	3,604	174	2,567	217	1,037	
音声情報制作業	96	60	36	50	36	-	57	419	34	193	46	225	
新聞業	139	105	83	87	34	-	103	2,438	83	1,957	83	481	
出版業	404	315	241	255	86	3	304	5,824	238	4,772	238	1,052	
広告制作業	169	119	78	98	47	3	114	954	77	544	88	410	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	131 404	84 218	52 116	68 180	47 180	- 6	82 209	991 1,122	51 115	392 449	62 161	598 673	

図表1-1-22 製造以外の委託の状況(構成割合)

(単位:社、%)

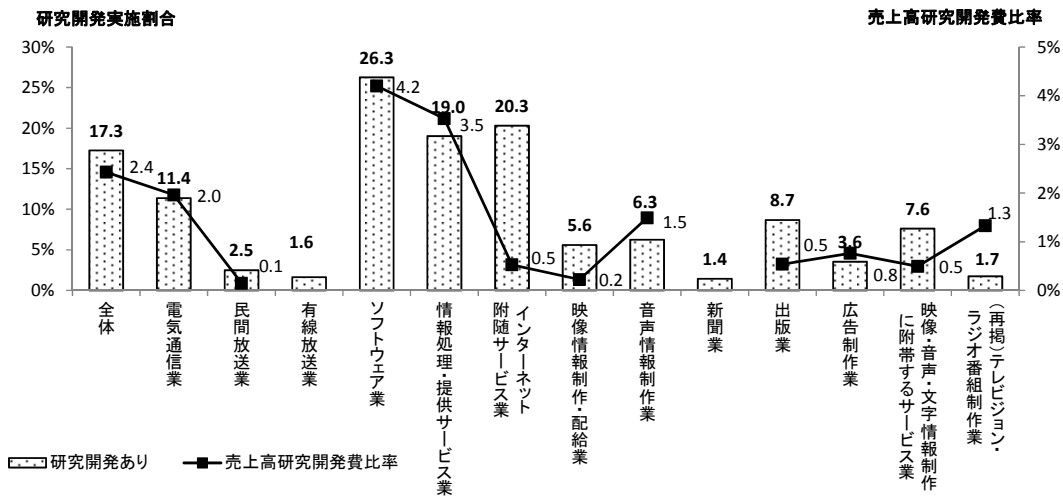
	回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合												
		情報処理 関連	調査・マーケ ティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員 福祉関連	税務・会計な ど特殊分野	社内研修など 従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・ 防犯関連	研究開発 関連分野	その他	
全体	22年度	2,910	58.7	14.4	13.6	25.3	11.8	33.9	15.2	8.0	22.3	31.1	5.0	22.6
	23年度	3,261	62.1	14.8	14.4	25.5	11.7	34.6	15.6	9.0	23.2	31.1	4.6	21.7
	前年度比/差	12.1%	3.5pt	0.4pt	0.8pt	0.2pt	▲0.1pt	0.6pt	0.5pt	1.0pt	0.9pt	▲0.1pt	▲0.4pt	▲0.9pt
電気通信業	273	54.6	23.1	17.2	32.6	18.3	45.8	20.9	20.5	25.6	42.9	7.3	43.6	
民間放送業	210	41.9	21.4	19.0	34.3	13.3	31.0	7.6	33.8	18.6	53.8	1.9	44.3	
有線放送業	144	46.5	22.9	17.4	27.1	6.9	39.6	11.1	22.9	16.0	38.9	2.1	54.2	
ソフトウェア業	1,657	70.2	9.4	7.7	23.1	10.4	30.5	17.0	4.3	16.5	23.4	5.1	13.7	
情報処理・提供サービス業	1,147	73.5	15.3	10.4	25.5	10.7	30.4	17.7	5.9	24.1	29.1	4.9	16.5	
インターネット附随サービス業	484	65.9	23.1	28.1	27.1	14.0	40.5	18.8	10.1	28.3	32.0	7.0	25.8	
映像情報制作・配給業	234	42.3	15.4	26.1	24.4	11.1	43.2	10.7	13.2	26.5	41.5	0.9	40.6	
音声情報制作業	50	44.0	8.0	24.0	28.0	4.0	48.0	10.0	14.0	32.0	38.0	2.0	38.0	
新聞業	86	33.7	11.6	30.2	25.6	11.6	24.4	8.1	23.3	53.5	53.5	1.2	18.6	
出版業	254	45.7	20.1	35.8	24.8	12.2	35.8	13.0	15.7	57.5	50.0	2.4	22.0	
広告制作業	98	43.9	17.3	49.0	22.4	9.2	36.7	9.2	5.1	35.7	35.7	1.0	27.6	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	64 174	48.4 40.2	10.9 10.3	29.7 20.1	28.1 20.7	14.1 7.5	46.9 41.4	12.5 9.2	12.5 13.2	37.5 20.1	37.5 37.9	1.6 0.0	25.0 42.5	

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の平成23年度の研究開発の状況は、研究開発を実施した企業が965社(全体の17.3%)。
- ・ 研究開発費は9,225億円(前年度比12.4%増)で、自社研究開発費は7,248億円(研究開発費の78.6%)、委託研究開発費は1,977億円(同21.4%)、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という)^(注)は2.4%(前年度差0.2ポイント上昇)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのはソフトウェア業(4.2%)で、情報処理・提供サービス業(3.5%)、電気通信業(2.0%)、音声情報制作業(1.5%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-24 研究開発費

(単位: 社、百万円、%)

	企業数	研究開発を実施している企業数		売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率	
		企業数	研究開発費回答企業数		自社研究開発費	委託研究開発費			
全体	22年度	5,093	920	841	36,424,642	820,912	606,587	214,325	2.3
	23年度	5,592	965	895	37,957,626	922,486	724,788	197,698	2.4
	前年度比/差(pt)	9.8	4.9	6.4	4.2	12.4	19.5	▲ 7.8	0.2pt
電気通信業	431	49	43	16,584,774	325,202	198,384	126,818	2.0	
民間放送業	402	10	10	1,307,077	1,921	991	930	0.1	
有線放送業	245	4	2	X	X	X	X	X	
ソフトウェア業	2,849	748	705	10,883,116	457,144	418,067	39,077	4.2	
情報処理・提供サービス業	1,734	330	302	8,277,711	292,213	277,966	14,247	3.5	
インターネット 附随サービス業	714	145	133	8,253,348	43,356	20,826	22,530	0.5	
映像情報制作・配給業	482	27	23	1,270,098	2,840	2,800	40	0.2	
音声情報制作業	96	6	6	121,001	1,804	1,802	2	1.5	
新聞業	139	2	2	X	X	X	X	X	
出版業	404	35	31	988,516	5,321	5,164	157	0.5	
広告制作業	169	6	6	12,214	93	70	23	0.8	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	131	10	9	195,381	967	943	24	0.5	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	404	7	5	26,149	348	327	21	1.3	

(注) 売上高及び売上高研究開発費比率は研究開発費に回答のあった企業を集計。

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成23年度情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,834社。事業所数は1万7,091事業所、常時従業者数は109万74人。
- 情報通信企業の売上高は43兆4,698億円、うち、情報通信業売上高は39兆8,794億円。営業利益は3兆7,633億円、経常利益は3兆8,746億円。保有子会社・関連会社数は5,715社。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業売上高 (億円)			
総合計	22年度	5,093	23,049	1,475,349	1,467,418	634,320	413,861	44,630	44,075	8,160
	23年度	5,592	24,551	1,485,357	1,477,290	640,342	422,784	40,842	41,460	8,187
	前年度比(%)	9.8	6.5	0.7	0.7	0.9	2.2	▲ 8.5	▲ 5.9	0.3
情報通信企業	22年度	4,398	16,151	1,064,269	1,057,905	422,755	387,607	34,481	34,861	5,574
	23年度	4,834	17,091	1,094,358	1,090,074	434,698	398,794	37,633	38,746	5,715
	前年度比(%)	9.9	5.8	2.8	3.0	2.8	2.9	9.1	11.1	2.5
電気通信企業	22年度	128	849	119,279	119,088	165,118	156,621	19,498	19,373	399
	23年度	138	813	117,491	116,983	166,230	157,937	20,557	21,304	320
	前年度比(%)	7.8	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 1.8	0.7	0.8	5.4	10.0	▲ 19.8
民間放送企業	22年度	345	1,111	34,428	31,960	25,778	24,892	1,529	1,628	518
	23年度	373	1,058	31,155	30,678	25,936	25,059	1,603	1,788	476
	前年度比(%)	8.1	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 4.0	0.6	0.7	4.8	9.8	▲ 8.1
有線放送企業	22年度	203	328	11,622	11,587	6,679	6,646	748	707	73
	23年度	219	538	17,767	17,710	8,738	7,913	1,072	785	59
	前年度比(%)	7.9	64.0	52.9	52.8	30.8	19.1	43.3	11.0	▲ 19.2
ソフトウェア企業	22年度	1,972	5,646	485,679	485,047	106,695	92,339	5,600	5,657	1,825
	23年度	2,096	5,948	502,313	501,751	113,651	98,635	6,103	6,238	1,927
	前年度比(%)	6.3	5.3	3.4	3.4	6.5	6.8	9.0	10.3	5.6
情報処理・提供サービス企業	22年度	839	4,111	267,534	266,830	62,161	55,027	3,533	3,637	974
	23年度	934	4,157	275,521	274,726	59,632	53,019	3,718	3,793	1,035
	前年度比(%)	11.3	1.1	3.0	3.0	▲ 4.1	▲ 3.6	5.2	4.3	6.3
インターネット附随サービス企業	22年度	245	558	36,897	36,821	11,995	11,153	1,558	1,536	364
	23年度	277	634	40,116	39,953	13,959	13,285	2,113	2,086	438
	前年度比(%)	13.1	13.6	8.7	8.5	16.4	19.1	35.6	35.8	20.3
映像情報制作・配給企業	22年度	312	521	23,231	22,873	8,150	7,140	421	527	397
	23年度	310	523	22,184	21,487	8,076	7,066	490	560	378
	前年度比(%)	▲ 0.6	0.4	▲ 4.5	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 1.0	16.4	6.3	▲ 4.8
テレビ番組制作企業	22年度	239	354	14,748	14,470	3,841	3,563	126	176	187
	23年度	237	364	15,280	14,866	4,704	4,313	240	268	253
	前年度比(%)	▲ 0.8	2.8	3.6	2.7	22.5	21.0	90.5	52.3	35.3
音声情報制作企業	22年度	28	43	1,453	1,444	1,263	1,162	104	109	11
	23年度	30	55	1,678	1,647	1,968	1,802	163	162	19
	前年度比(%)	7.1	27.9	15.5	14.1	55.8	55.1	56.7	48.6	72.7
ラジオ番組制作企業	22年度	21	25	476	467	66	65	1	2	2
	23年度	19	27	406	376	57	57	3	2	-
	前年度比(%)	▲ 9.5	8.0	▲ 14.7	▲ 19.5	▲ 13.6	▲ 12.3	200.0	0.0	-
新聞企業	22年度	95	2,023	42,921	42,454	18,177	16,547	447	542	630
	23年度	122	2,134	43,339	42,572	18,340	16,529	565	659	631
	前年度比(%)	28.4	5.5	1.0	0.3	0.9	▲ 0.1	26.4	21.6	0.2
出版企業	22年度	153	708	35,560	34,144	15,576	15,040	1,002	1,147	343
	23年度	216	895	34,640	34,487	16,329	15,948	1,193	1,308	377
	前年度比(%)	41.2	26.4	▲ 2.6	1.0	4.8	6.0	19.1	14.0	9.9
広告制作企業	22年度	35	72	1,777	1,777	467	436	60	10	11
	23年度	62	132	2,914	2,881	749	724	34	35	26
	前年度比(%)	77.1	83.3	64.0	62.1	60.4	66.1	▲ 43.3	250.0	136.4
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス企業	22年度	43	181	3,888	3,880	696	604	▲ 18	▲ 13	29
	23年度	57	204	5,240	5,199	1,090	876	22	28	29
	前年度比(%)	32.6	12.7	34.8	34.0	56.6	45.0	-	-	0.0
その他(情報通信企業以外)	22年度	695	6,898	411,080	409,513	211,565	26,254	10,149	9,215	2,586
	23年度	758	7,460	390,999	387,216	205,643	23,991	3,209	2,714	2,472
	前年度比(%)	9.1	8.1	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 8.6	▲ 68.4	▲ 70.5	▲ 4.4

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.5事業所(前年度差▲0.2事業所減)、常時従業者数は226人(前年度比▲6.2%減)。
- ・ 1企業当たり売上高は89.9億円(前年度比▲6.4%減)、うち、情報通信業売上高は82.5億円(同▲6.4%減)。営業利益は7.8億円(同▲0.7%減)、経常利益は8.0億円(同1.1%増)。保有子会社・関連会社数は4.1社(前年度差▲0.1社減)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社・ 関連会社数
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)			
総合計	22年度	4.5	290	288	12,454.7	8,126.1	876.3	865.4	5.0
	23年度	4.4	266	264	11,451.0	7,560.5	730.4	741.4	4.9
	前年度比(%)	▲0.1	▲8.3	▲8.3	▲8.1	▲7.0	▲16.6	▲14.3	▲0.1
情報通信企業	22年度	3.7	242	241	9,612.4	8,813.3	784.0	792.6	4.2
	23年度	3.5	226	226	8,992.5	8,249.8	778.5	801.5	4.1
	前年度比(%)	▲0.2	▲6.6	▲6.2	▲6.4	▲6.4	▲0.7	1.1	▲0.1
電気通信企業	22年度	6.6	932	930	128,998.7	122,359.8	15,233.0	15,135.4	11.4
	23年度	5.9	851	848	120,456.4	114,447.2	14,896.3	15,437.8	10.0
	前年度比(%)	▲0.7	▲8.7	▲8.8	▲6.6	▲6.5	▲2.2	2.0	▲1.4
民間放送企業	22年度	3.2	100	93	7,472.0	7,215.1	443.2	472.0	3.8
	23年度	2.8	84	82	6,953.4	6,718.1	429.9	479.4	3.8
	前年度比(%)	▲0.4	▲16.0	▲11.8	▲6.9	▲6.9	▲3.0	1.6	0.0
有線放送企業	22年度	1.6	57	57	3,290.1	3,273.9	368.4	348.3	2.6
	23年度	2.5	81	81	3,990.1	3,613.3	489.4	358.4	2.2
	前年度比(%)	0.9	42.1	42.1	21.3	10.4	32.8	2.9	▲0.4
ソフトウェア企業	22年度	2.9	246	246	5,410.5	4,682.5	284.0	286.9	3.1
	23年度	2.8	240	239	5,422.3	4,705.9	291.2	297.6	3.1
	前年度比(%)	▲0.1	▲2.4	▲2.8	0.2	0.5	2.5	3.7	0.0
情報処理・提供サービス企業	22年度	4.9	319	318	7,409.0	6,558.6	421.1	433.5	4.6
	23年度	4.5	295	294	6,384.6	5,676.5	398.0	406.1	4.3
	前年度比(%)	▲0.4	▲7.5	▲7.5	▲13.8	▲13.4	▲5.5	▲6.3	▲0.3
インターネット附随サービス企業	22年度	2.3	151	150	4,895.8	4,552.4	635.7	626.9	3.8
	23年度	2.3	145	144	5,039.4	4,796.0	763.0	753.1	4.4
	前年度比(%)	0.0	▲4.0	▲4.0	2.9	5.4	20.0	20.1	0.6
映像情報制作・配給企業	22年度	1.7	74	73	2,612.1	2,288.5	134.8	168.9	5.3
	23年度	1.7	72	69	2,605.0	2,279.4	158.0	180.7	6.2
	前年度比(%)	0.0	▲2.7	▲5.5	▲0.3	▲0.4	17.2	7.0	0.9
テレビ番組制作企業	22年度	1.5	62	61	1,607.0	1,490.7	52.5	73.6	3.5
	23年度	1.5	64	63	1,984.8	1,819.9	101.4	112.9	5.5
	前年度比(%)	0.0	3.2	3.3	23.5	22.1	93.1	53.4	2.0
音声情報制作企業	22年度	1.5	52	52	4,510.6	4,151.3	370.4	388.4	1.8
	23年度	1.8	56	55	6,561.1	6,007.7	541.7	539.0	2.4
	前年度比(%)	0.3	7.7	5.8	45.5	44.7	46.2	38.8	0.6
ラジオ番組制作企業	22年度	1.2	23	22	312.3	308.3	6.4	7.5	1.0
	23年度	1.4	21	20	298.4	298.2	15.7	11.3	-
	前年度比(%)	0.2	▲8.7	▲9.1	▲4.5	▲3.3	145.3	50.7	-
新聞企業	22年度	21.3	452	447	19,133.6	17,417.6	470.7	571.0	10.3
	23年度	17.5	355	349	15,032.4	13,548.3	463.2	540.0	9.4
	前年度比(%)	▲3.8	▲21.5	▲21.9	▲21.4	▲22.2	▲1.6	▲5.4	▲0.9
出版企業	22年度	4.6	232	223	10,180.2	9,830.2	655.0	749.7	4.4
	23年度	4.1	160	160	7,559.6	7,383.5	552.5	605.6	4.4
	前年度比(%)	▲0.5	▲31.0	▲28.3	▲25.7	▲24.9	▲15.6	▲19.2	0.0
広告制作企業	22年度	2.1	51	51	1,334.8	1,245.6	172.7	29.1	1.6
	23年度	2.1	47	46	1,208.8	1,167.6	54.9	56.4	1.7
	前年度比(%)	0.0	▲7.8	▲9.8	▲9.4	▲6.3	▲68.2	93.8	0.1
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	22年度	4.2	90	90	1,617.6	1,404.1	▲42.5	▲31.2	2.2
	23年度	3.6	92	91	1,911.9	1,537.3	38.8	49.7	2.6
	前年度比(%)	▲0.6	2.2	1.1	18.2	9.5	-	-	0.4
その他(情報通信企業以外)	22年度	9.9	591	589	30,441.1	3,777.6	1,460.2	1,325.9	9.2
	23年度	9.8	516	511	27,129.7	3,165.0	423.4	358.0	8.6
	前年度比(%)	▲0.1	▲12.7	▲13.2	▲10.9	▲16.2	▲71.0	▲73.0	▲0.6

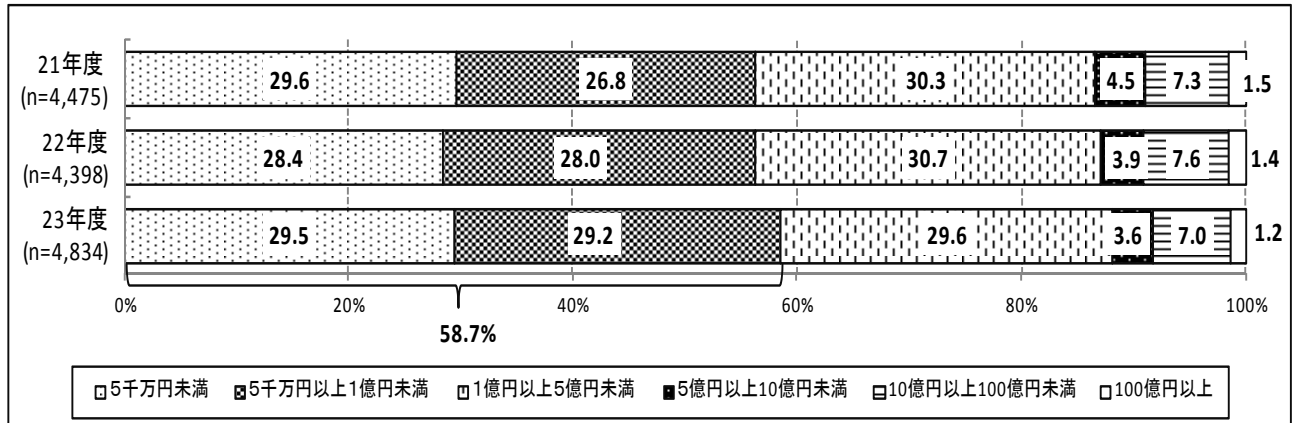
(注1) 1企業当たり保有子会社・関連会社数は子会社・関連会社総数を子会社・関連会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社・関連会社数の前年度比は前年度差である。

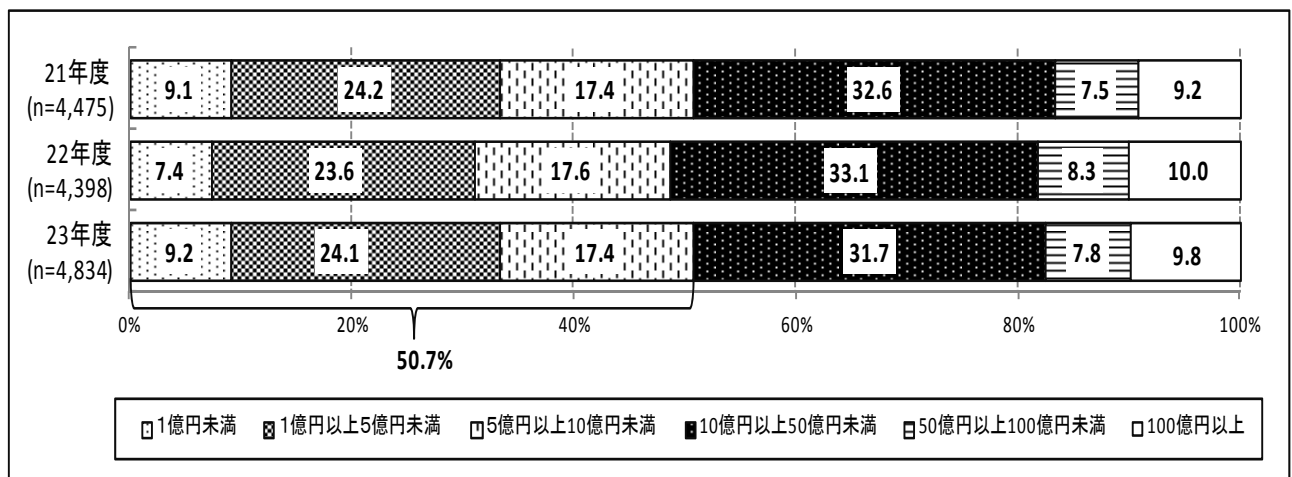
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が58.7%（前年度差2.3ポイント拡大）を占める。
- ・ 売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が50.7%（前年度差2.1ポイント拡大）を占める。
- ・ 常時従業者規模別では「100人未満」に属する企業が63.4%（前年度差3.0ポイント拡大）を占める。

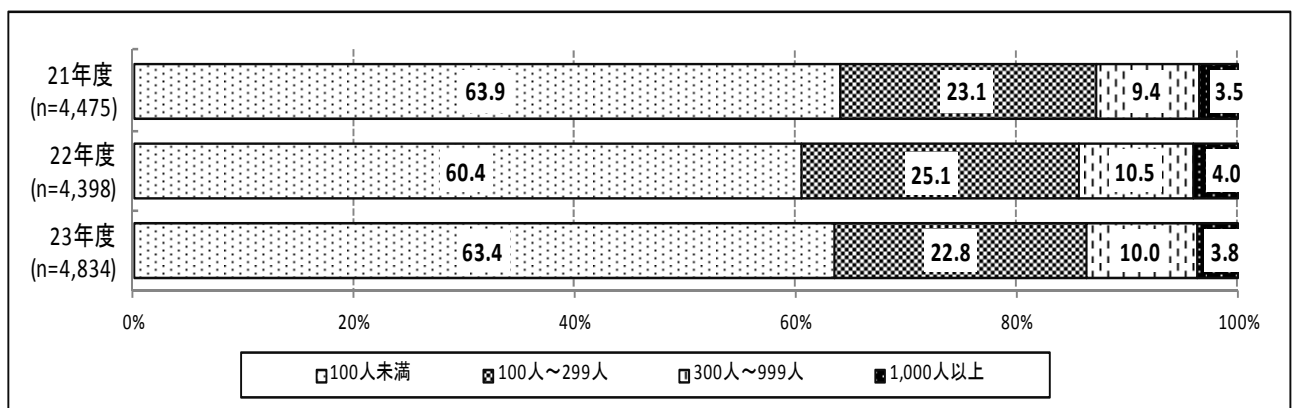
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



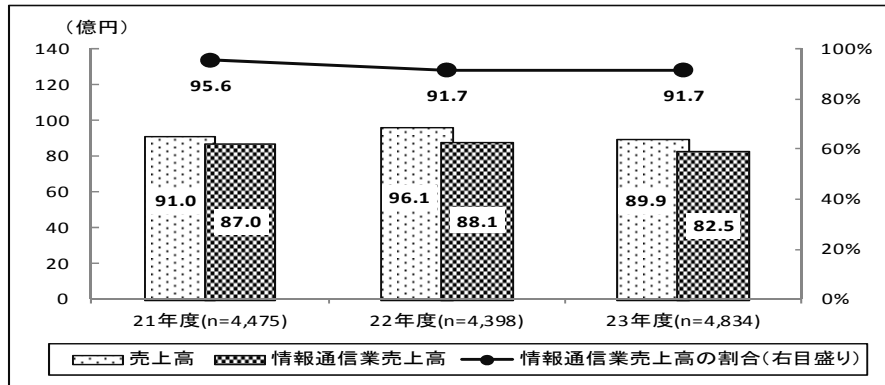
図表1-2-5 情報通信企業の常時従業者規模別企業数の構成比



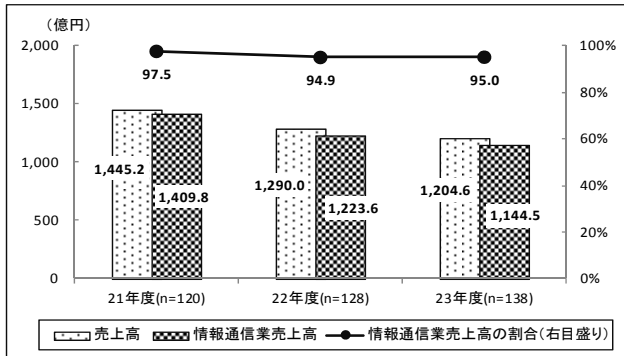
3. 売上高と利益の状況

- 情報通信企業の1企業当たり売上高は89.9億円(前年度比▲6.4%減)。うち、情報通信業売上高は82.5億円(同▲6.4%減)、売上高に占める割合は91.7%(前年度差横ばい)。
- 1企業当たり営業利益は7.8億円(前年度比▲0.7%減)、経常利益は8.0億円(同1.1%増)、当期純利益は4.4億円(同▲0.6%減)。
- 売上高営業利益率は8.7%(前年度差0.5ポイント上昇)、売上高経常利益率は8.9%(同0.7ポイント上昇)、売上高当期利益率は4.9%(同0.3ポイント上昇)。

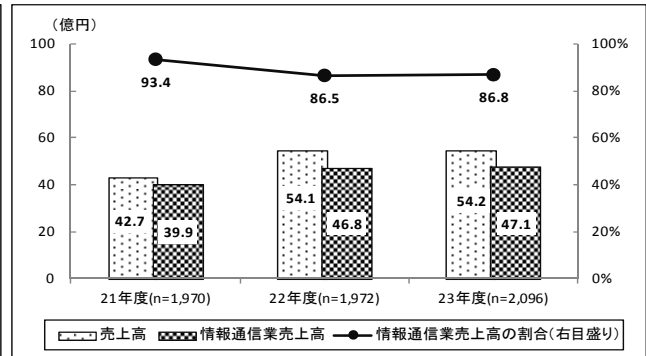
図表1-2-6 主要業種の1企業当たり売上高の状況
【情報通信企業】



【電気通信企業】



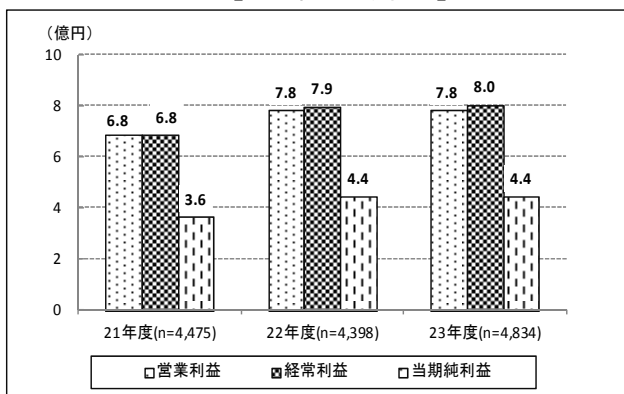
【ソフトウェア企業】



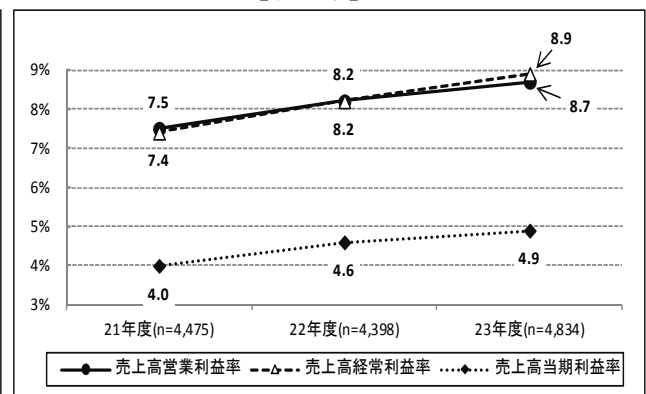
(注) 情報通信業売上高の割合 = 情報通信業売上高 ÷ 売上高 × 100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の利益の状況

【1企業当たり利益】



【利益率】

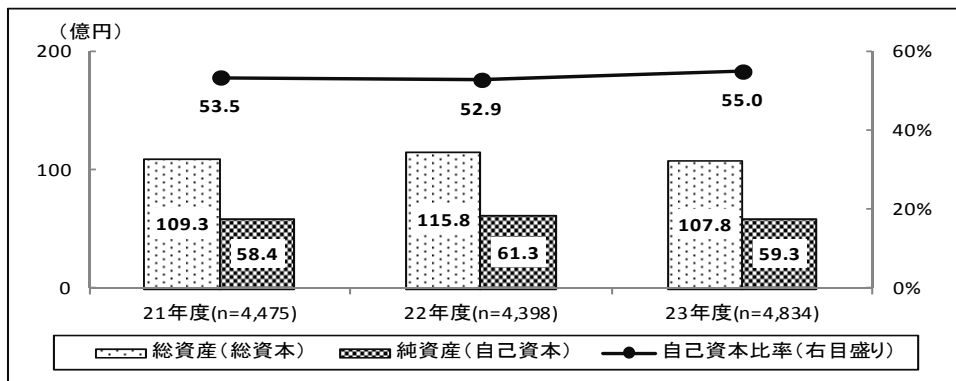


(注) 売上高営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高当期利益率 = 当期純利益 ÷ 売上高 × 100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

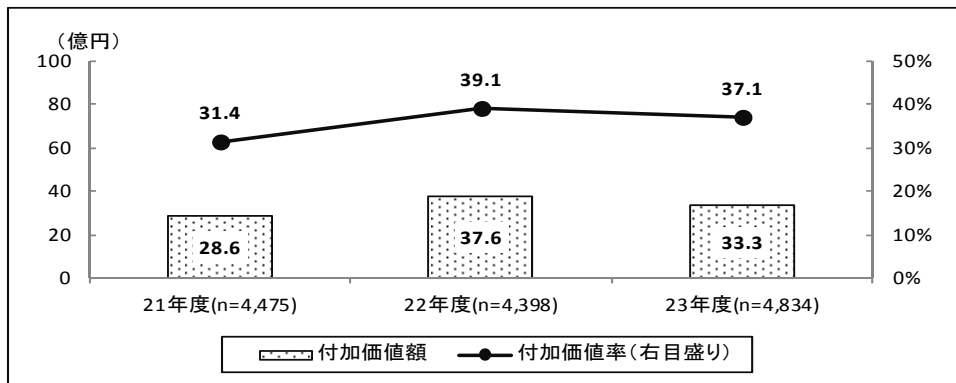
- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資産は107.8億円(前年度比▲6.9%減)、純資産は59.3億円(同▲3.3%減)。自己資本比率は55.0%(前年度差2.1ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は33.3億円(前年度比▲11.4%減)。付加価値率は37.1%(前年度差▲2.0ポイント低下)。労働生産性は1,478.0万円/人(前年度比▲5.4%減)。労働装備率は1,634.0万円/人(同▲1.9%減)。

図表1-2-8 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



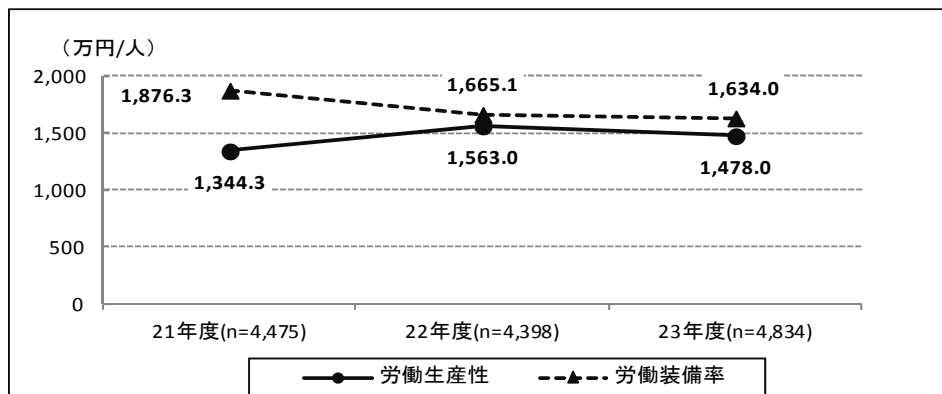
(注)自己資本比率=純資産(自己資本)÷総資産(総資本)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり付加価値の状況



(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注)労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業員の状況

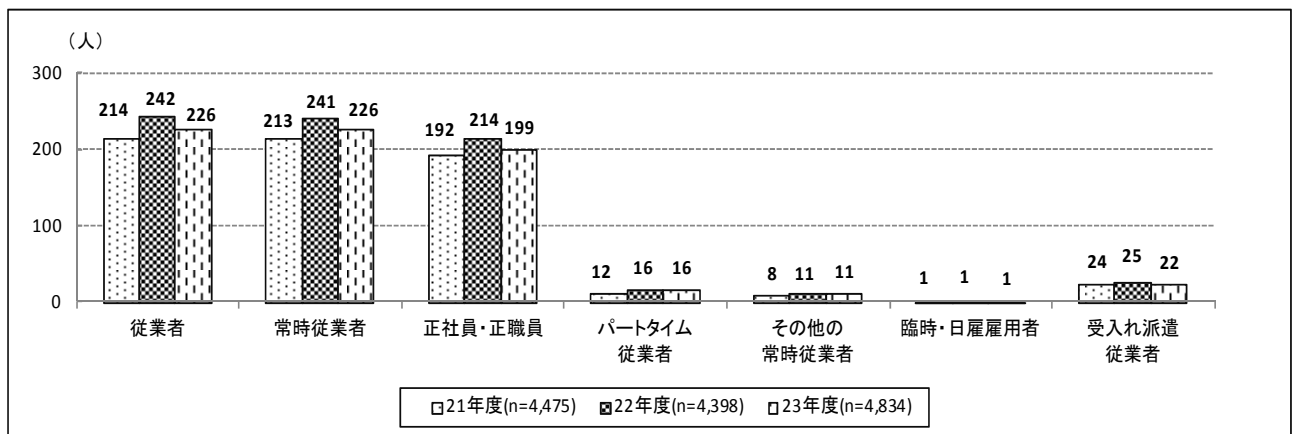
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は109万74人、うち、正社員は96万1,662人、パートタイム従業者は7万6,203人。受入れ派遣従業者は10万7,797人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は226人(前年度比▲6.2%減)、うち、正社員は199人(同▲7.0%減)、パートタイム従業者は16人(同横ばい)。受入れ派遣従業者は22人(同▲12.0%減)。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員は88.2%(前年度差▲0.7ポイント縮小)となり、年々縮小傾向にある。パートタイム従業者は7.0%(同0.3ポイント拡大)。

図表1-2-11 情報通信企業の従業員の状況

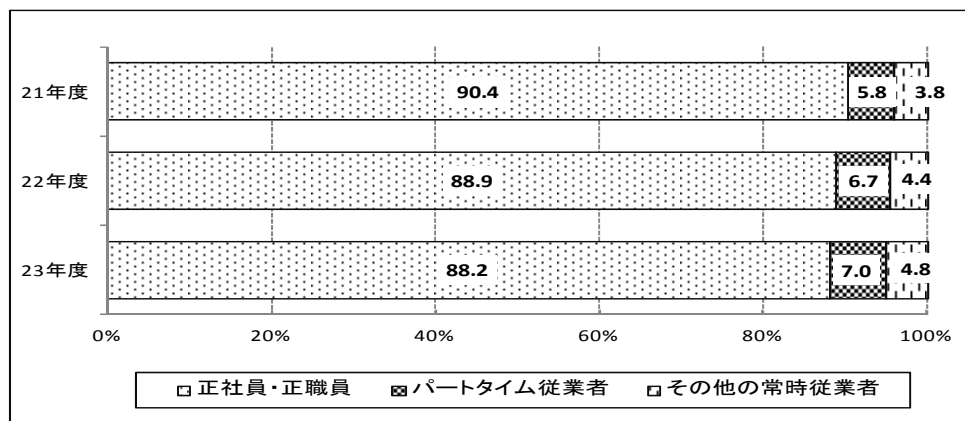
	従業者数(人)			常時従業者内の構成比(%)			1企業当たり従業者数(人)		
	22年度 (n=4,398)	23年度 (n=4,834)	前年度比 (%)	22年度	23年度	前年度差 (ポイント)	22年度	23年度	前年度比 (%)
従業者	1,064,269	1,094,358	2.8	-	-	-	242	226	▲ 6.6
常時従業者	1,057,905	1,090,074	3.0	100.0	100.0	-	241	226	▲ 6.2
正社員・正職員	940,517	961,662	2.2	88.9	88.2	▲ 0.7	214	199	▲ 7.0
パートタイム従業者	71,071	76,203	7.2	6.7	7.0	0.3	16	16	0.0
その他の常時従業者	46,317	52,209	12.7	4.4	4.8	0.4	11	11	0.0
臨時・日雇雇用者	6,364	4,284	▲ 32.7	-	-	-	1	1	0.0
受入れ派遣従業者	108,544	107,797	▲ 0.7	-	-	-	25	22	▲ 12.0

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-12 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-13 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の状況

- 情報通信企業の子会社^(注)を保有する企業比率は28.6%(前年度差▲1.9ポイント低下)。国内子会社を保有する企業比率は25.0%(同▲2.1ポイント低下)、海外子会社を保有する企業比率は8.3%(同0.2ポイント上昇)。
- 子会社数は5,715社。うち、国内子会社数は4,375社、海外子会社数は1,340社。
- 1企業当たり子会社保有数は4.1社(前年度差▲0.1社減)。国内子会社保有数は3.6社(同横ばい)、海外子会社保有数は3.4社(同▲0.1社減)。
- 海外子会社を地域別にみると、アジアは800社(前年度差92社増)で、構成比が59.9%(同2.4ポイント拡大)。うち中国は434社(同33社増)で、構成比が32.5%(同▲0.1ポイント縮小)。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-14 情報通信企業の子会社の保有状況

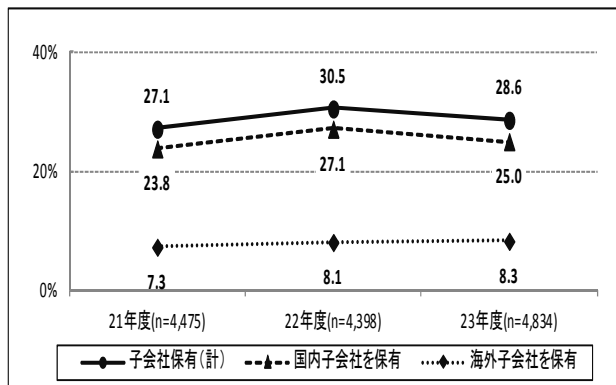
	子会社を保有する企業数		子会社保有企業比率(%)			子会社数		1企業当たり子会社保有数		
	22年度 (n=4,398)	23年度 (n=4,834)	22年度	23年度	前年度差 (ポイント)	22年度	23年度	22年度	23年度	前年度差 (社)
情報通信企業	1,343	1,384	30.5	28.6	▲1.9	5,574	5,715	4.2	4.1	▲0.1
国内子会社を保有	1,191	1,208	27.1	25.0	▲2.1	4,343	4,375	3.6	3.6	0.0
海外子会社を保有	356	400	8.1	8.3	0.2	1,231	1,340	3.5	3.4	▲0.1

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

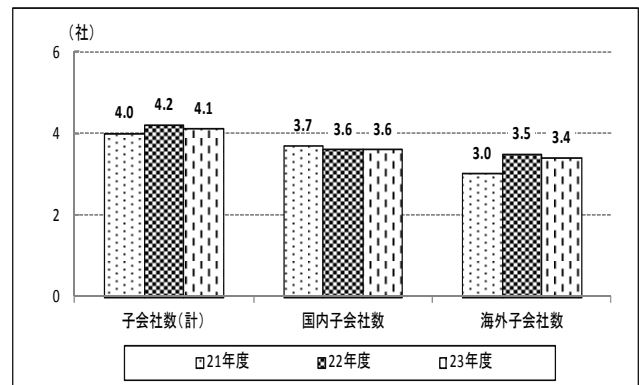
国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

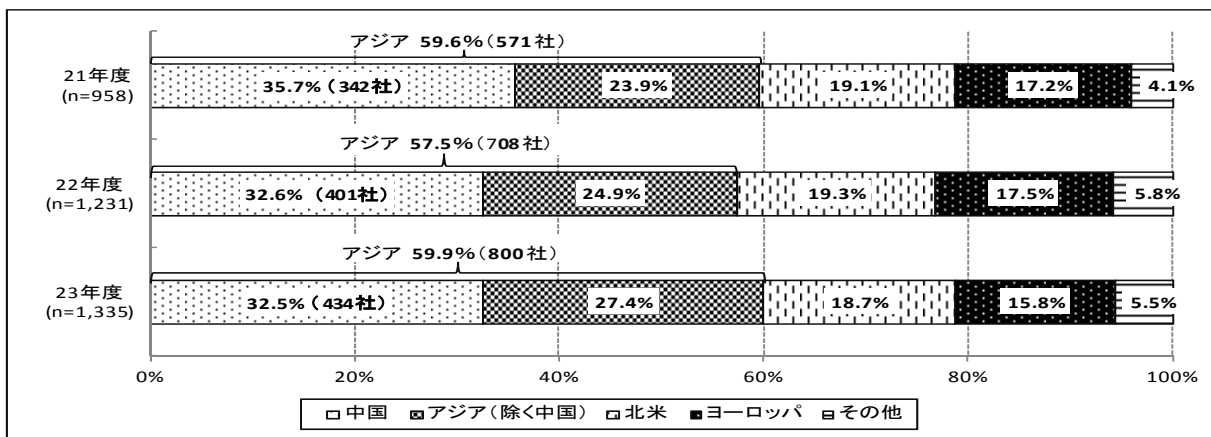
【子会社保有企業比率】



【1企業当たり子会社保有数】



図表1-2-15 情報通信企業の海外子会社の地域別構成比



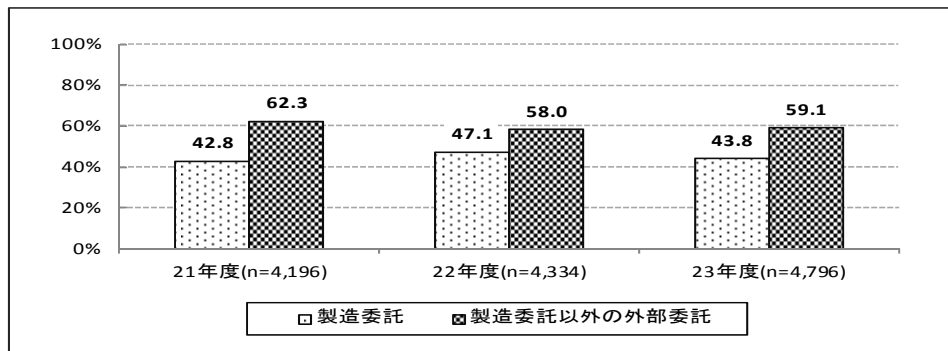
(注)海外地域に回答があった子会社数で集計。

7. 外部委託の状況

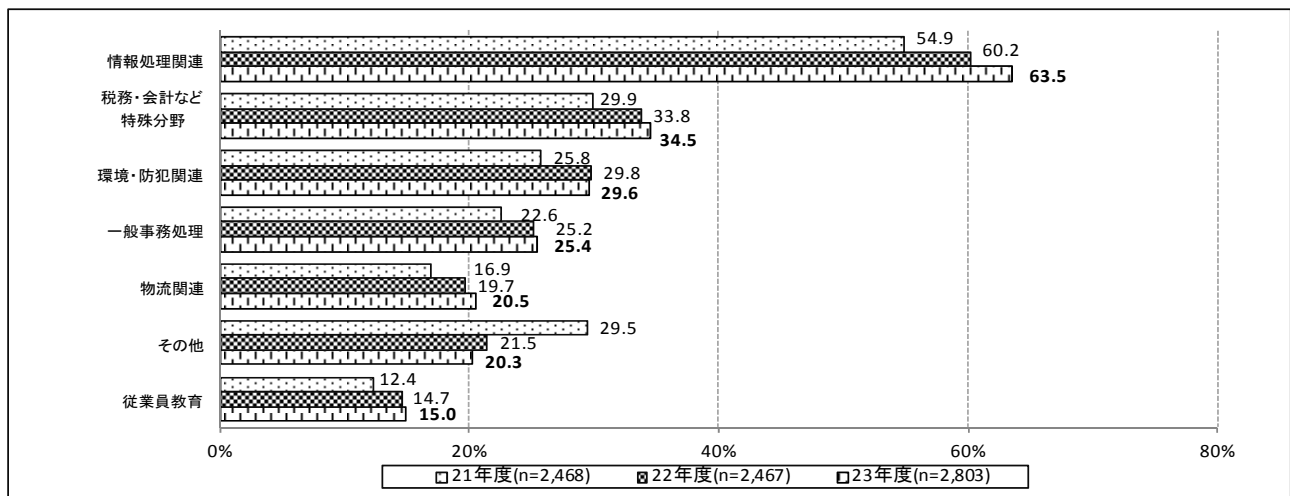
- ・ 情報通信企業の外部委託の実施割合をみると、製造委託は43.8%（前年度差▲3.3ポイント低下）、製造委託以外の外部委託は59.1%（同1.1ポイント上昇）。
- ・ 製造委託以外の業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が63.5%（前年度差3.3ポイント上昇）、「税務・会計など特殊分野」が34.5%（同0.7ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり製造委託金額は16.6億円（前年度比横ばい）、うち関係会社^(注)への委託金額は2.6億円（同4.0%増）。製造委託以外の外部委託金額は13.6億円（同▲20.0%減）、うち関係会社への委託金額は1.2億円（同横ばい）。

(注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-2-16 情報通信企業の外部委託の実施割合（複数回答）

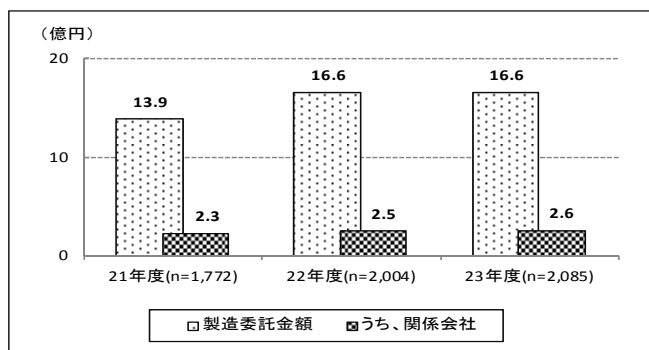


図表1-2-17 情報通信企業の製造委託以外の業務別実施割合（上位）（複数回答）

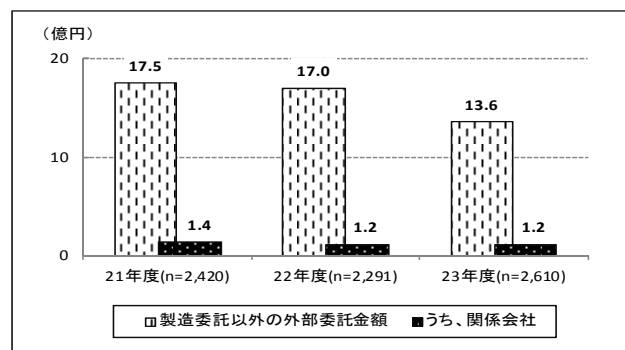


図表1-2-18 情報通信企業の1企業当たり委託金額

【製造委託】



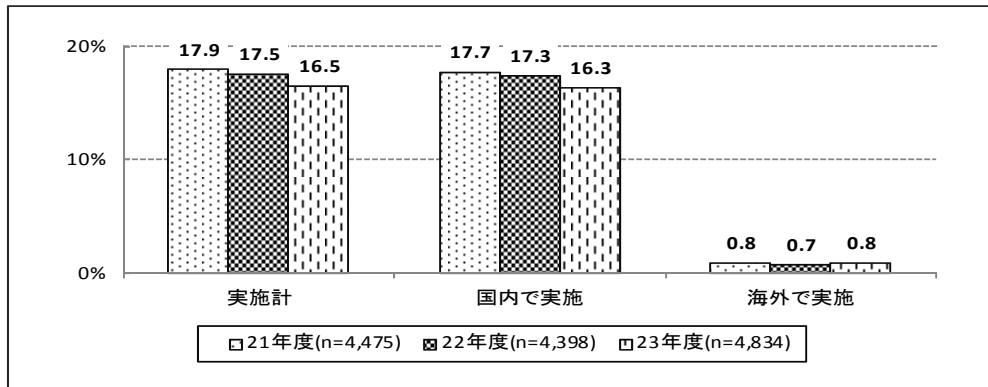
【製造委託以外の外部委託】



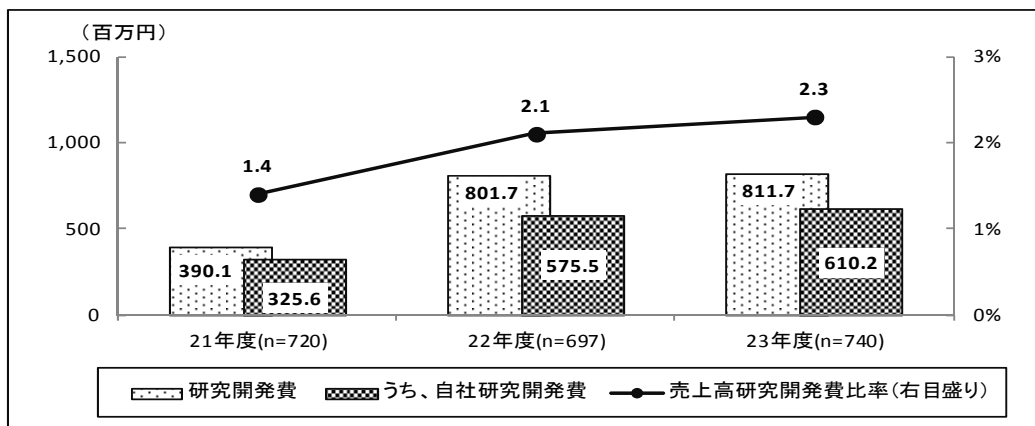
8. 研究開発・能力開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は16.5%（前年度差▲1.0ポイント低下）。うち、国内で実施は16.3%（同▲1.0ポイント低下）、海外で実施は0.8%（同0.1ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり研究開発費は8.1億円（前年度比1.2%増）。うち、自社研究開発費は6.1億円（同6.0%増）。売上高研究開発費比率は2.3%（前年度差0.2ポイント上昇）。
- ・ 能力開発を行った企業の割合は25.9%（前年度差▲0.8ポイント低下）。1企業当たり能力開発費は20.5百万円（前年度比▲9.3%減）。

図表1-2-19 情報通信企業の研究開発の実施割合（複数回答）



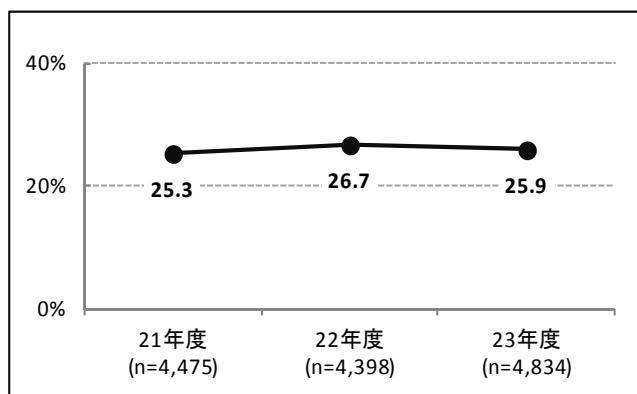
図表1-2-20 情報通信企業の1企業当たり研究開発費



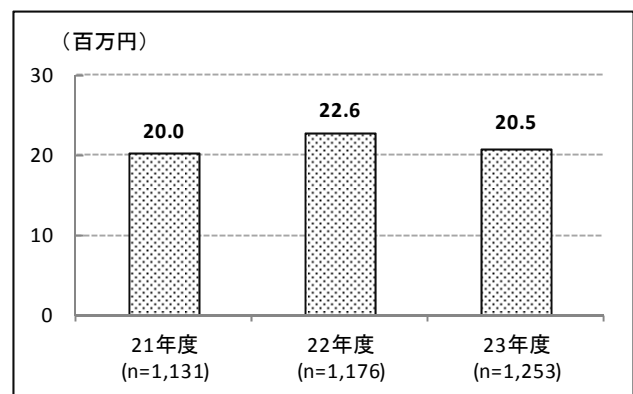
(注) 研究開発費＝自社研究開発費＋委託研究開発費
 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

図表1-2-21 情報通信企業の能力開発の状況

【能力開発の実施割合】



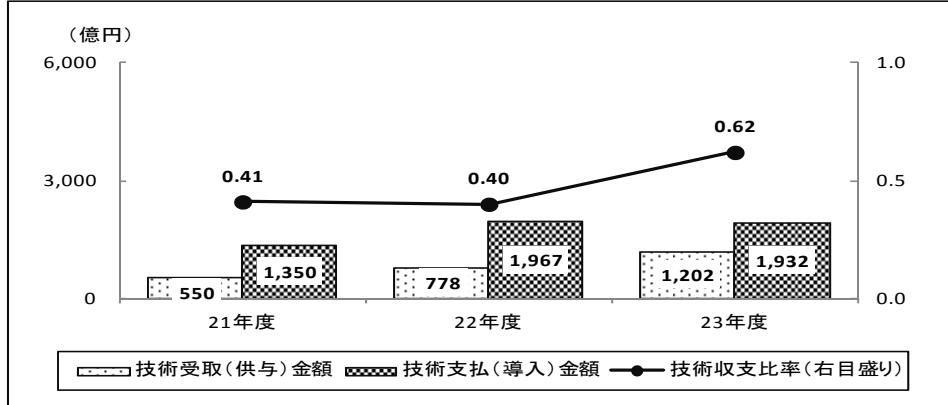
【1企業当たり能力開発費】



9. 技術の取引状況

- ・ 情報通信企業の技術受取(供与)金額は1,202億円、技術支払(導入)金額は1,932億円。技術収支比率は0.62(前年度差0.22ポイント上昇)。

図表1-2-22 情報通信企業の技術取引金額と技術収支比率

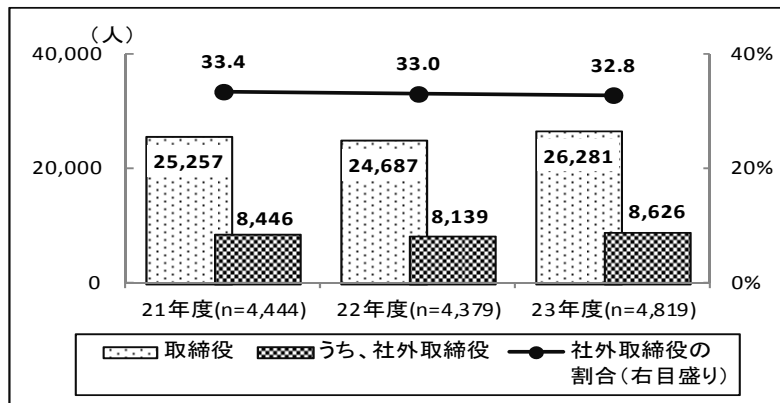


(注) 技術収支比率=技術受取(供与)金額÷技術支払(導入)金額

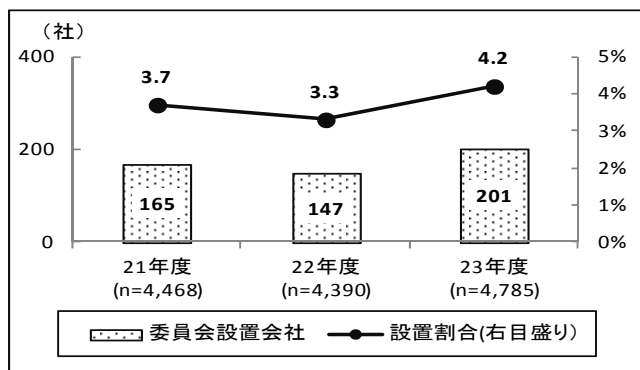
10. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は26,281人。うち、社外取締役は8,626人で、取締役に占める割合は32.8%(前年度差▲0.2ポイント低下)。
- ・ 委員会設置会社は201社、設置割合は4.2%(前年度差0.9ポイント上昇)。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は421社、実施割合は8.8%(前年度差▲1.2ポイント低下)。

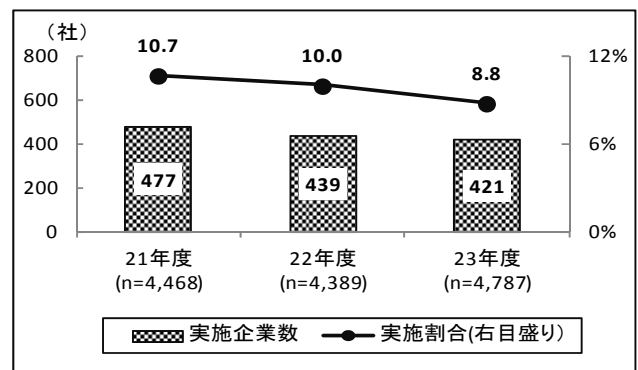
図表1-2-23 情報通信企業の取締役



図表1-2-24 情報通信企業の委員会設置会社



図表1-2-25 情報通信企業のストックオプション制度



第2章 電気通信業、放送業

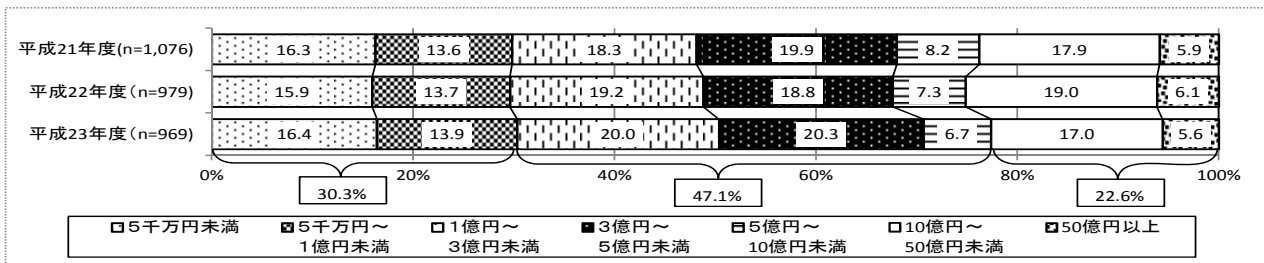
本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した748社(事業ベースでは969社)について集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)

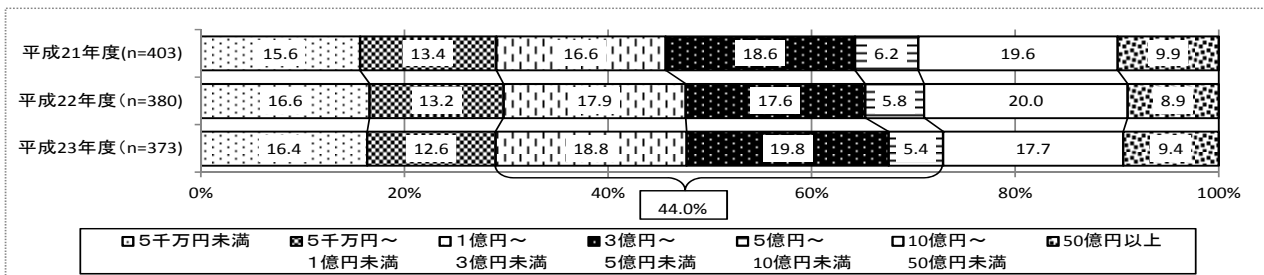
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、5割に近い(47.1%)事業者が「1億円～10億円未満」に集中し、次いで、「1億円未満」が30.3%、「10億円以上」が22.6%となっている。前年度に比べると、「1億円～10億円未満」の事業者の割合が1.8ポイント拡大している。
- ・ 資本金規模別の事業者構成を業種別にみると、いずれも「1億円～10億円未満」の割合が最も高く、電気通信事業では44.0%、民間放送事業では46.9%、有線テレビジョン放送事業では52.4%となっている。また、「10億円以上」の事業者の割合をみると、前年度に比べ、いずれの事業においても縮小している。
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成に従業者規模別にみると、6割強(63.1%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が20.9%となっている。前年度に比べると「1人～29人」の事業者の割合が0.4ポイント拡大している。
- ・ 従業者規模別の事業者構成を業種別にみると、いずれも「1人～29人」の割合が最も高く、電気通信事業では、7割強(70.7%)となっている。また、電気通信事業では、「300人以上」の割合も3業種の中で一番高く、9.3%となっている。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

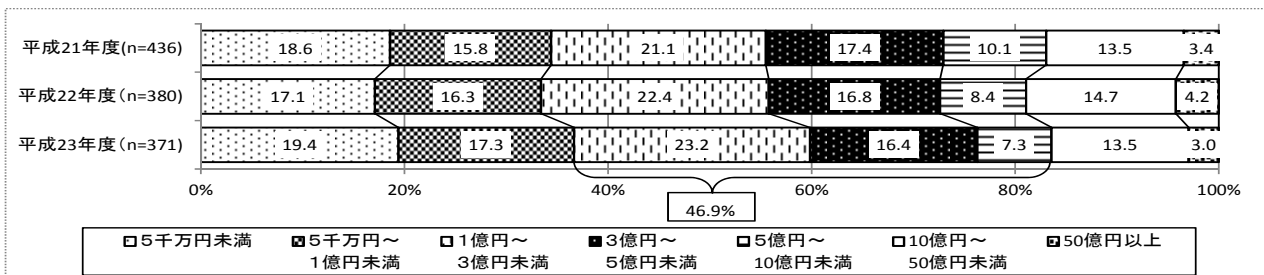
①通信・放送業全体



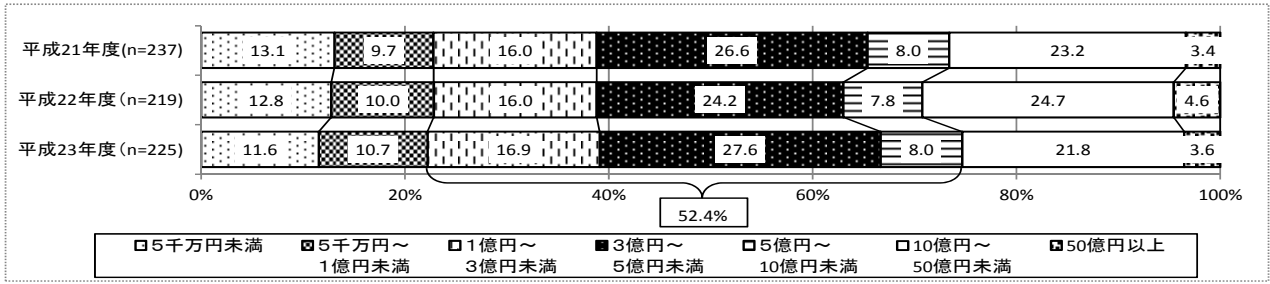
②電気通信事業



③民間放送事業

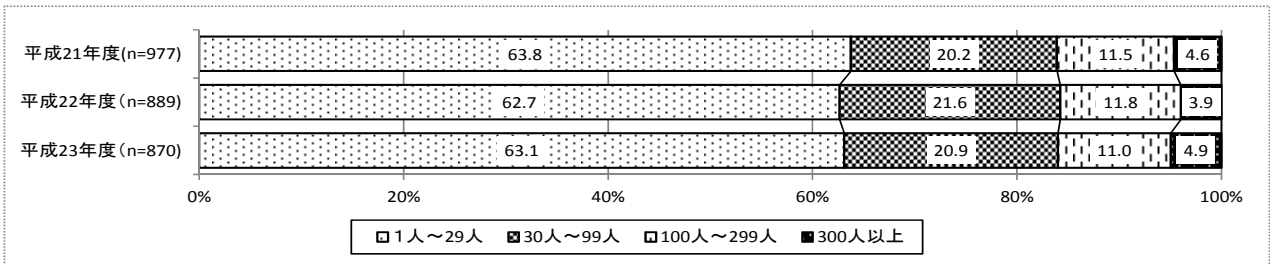


④有線テレビジョン放送事業

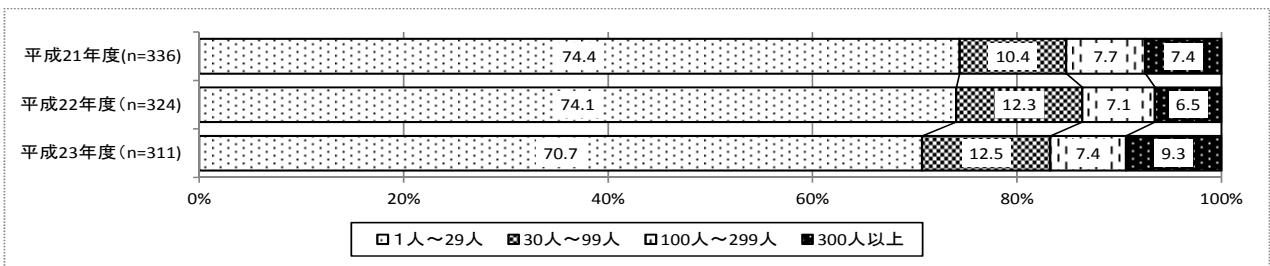


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

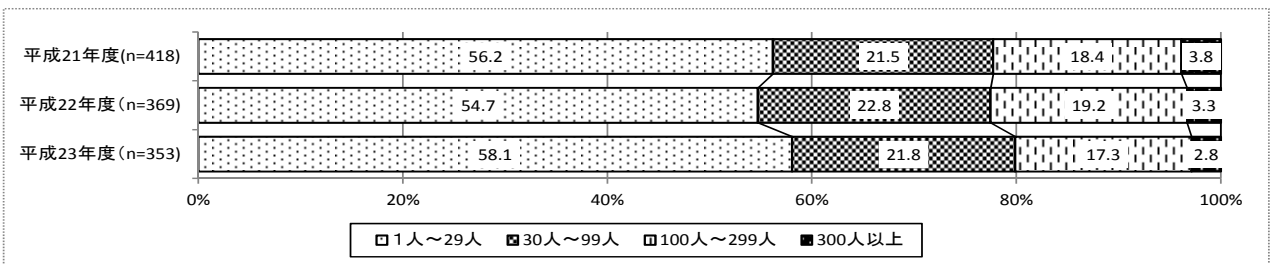
①通信・放送業全体



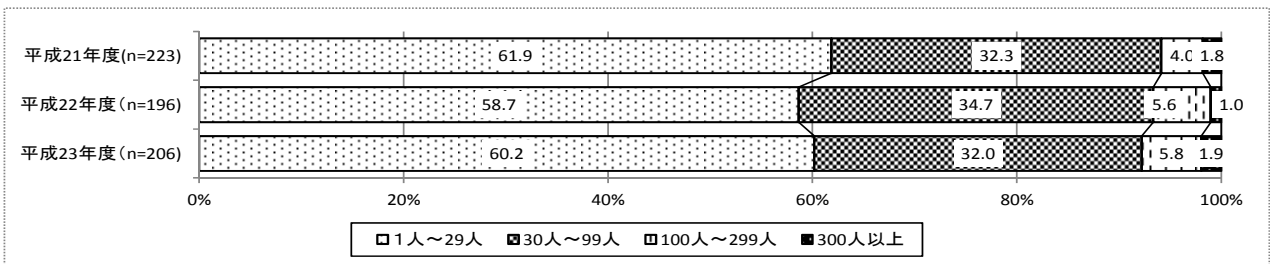
②電気通信事業



③民間放送事業



④有線テレビジョン放送事業



2. 資金調達・運用状況

- 平成23年度に通信・放送業が調達した長期資金は、9,780億円で、その主な内訳は、内部資金が1兆185億円(合計に占める割合は104.1%、前年度差17.3ポイント拡大)となっている。
- また、その主な運用先としては、取得設備投資所要資金が7,514億円(長期資金合計の76.8%、前年度差2.1ポイント拡大)、短期資金への振替が1,515億円(同15.5%、同▲1.8ポイント縮小)となっている。

図表2-3 通信・放送業の資金調達・運用状況(全社ベース)

(単位:社、百万円、%)

	平成22年度実績			平成23年度実績			前年度差 (ポイント)
	企業数	実績額	構成比	企業数	実績額	構成比	
運用							
	取得設備投資所要資金	942,986	74.7	751,386	76.8		2.1
	投融資	101,040	8.0	75,116	7.7		▲0.3
	短期資金への振替	218,628	17.3	151,462	15.5		▲1.8
合計		507	1,262,193	100.0	483	977,964	100.0
調達							
	株式		74,562	5.9	▲183,865	▲18.8	▲24.7
	社債		▲14,607	▲1.2	50,600	5.2	6.4
	資産の流動化によるもの		122,532	9.7	106,878	10.9	1.2
	借入金		▲15,838	▲1.3	▲14,183	▲1.5	▲0.2
	うち政府系金融機関		▲44,112	▲3.5	▲59,428	▲6.1	▲2.6
	うち民間金融機関		92,312	7.3	73,475	7.5	0.2
	内部資金		1,096,006	86.8	1,018,534	104.1	17.3
	うち減価償却費		763,777	60.5	712,355	72.8	12.3

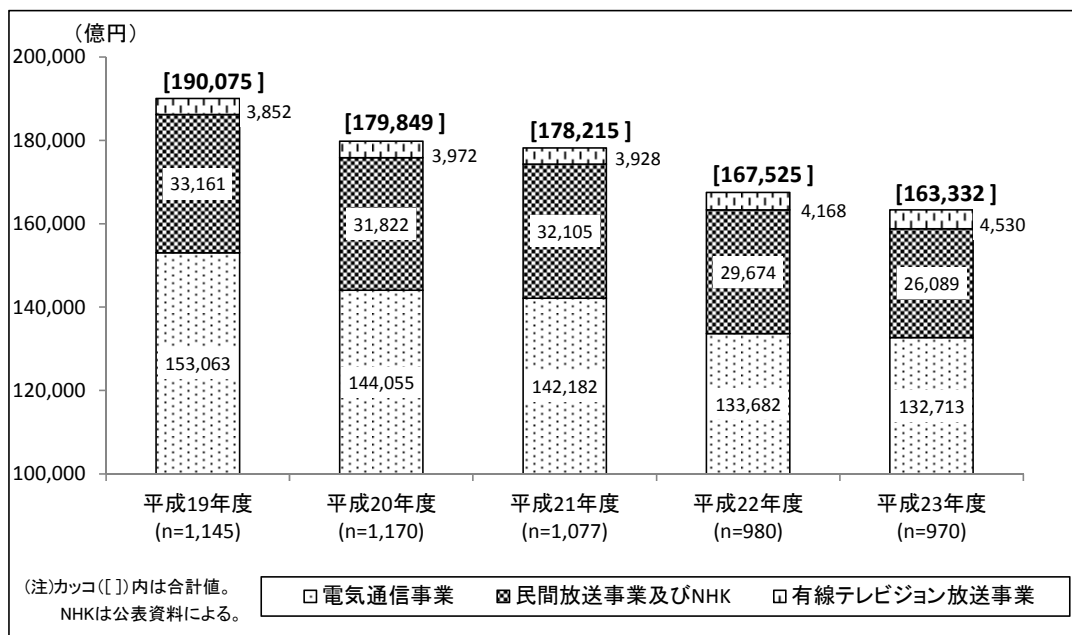
(注)内訳が未記入のものがあるため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

3. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- 通信・放送業の平成23年度売上高(事業ベース)は、合計で16兆3,332億円となっている(前年度比▲2.5%減)。
- 2カ年継続回答企業の売上高は、15兆5,948億円(前年度比▲1.1%減)で、業種別に前年度比をみると、有線テレビジョン放送事業は4.7%の増加となっている。

図表2-4 通信・放送業の業種別売上高の推移



図表2-5 通信・放送業の業種別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区分	平成22年度		平成23年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	741	157,635 (100.0%)	741	155,948 (100.0%)	▲ 1.1
電気通信事業	270	130,170 (82.6%)	270	128,051 (82.1%)	▲ 1.6
放送事業	471	27,466 (17.4%)	471	27,897 (17.9%)	1.6
民間放送事業	294	17,264 (11.0%)	294	17,381 (11.1%)	0.7
有線テレビジョン放送事業	176	3,362 (2.1%)	176	3,519 (2.3%)	4.7
NHK	1	6,840 (4.3%)	1	6,997 (4.5%)	2.3

(注) NHKは、公表資料による。

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の平成23年度売上高は、13兆2,713億円となっている(前年度比▲0.7%減)。
- ・ サービス別売上高の割合をみると、音声伝送が43.3%(前年度差▲2.5ポイント縮小)、データ伝送が46.0%(同4.5ポイント拡大)となっており、引き続きデータ伝送の占める割合が増加している。
- ・ 固定・移動別にみると、移動通信が51.1%(前年度差2.5ポイント拡大)となっている。

図表2-6 電気通信事業のサービス別売上高の推移

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)
音声伝送	138	91,098	59.5	153	81,702	56.7	141	74,669	52.5	135	61,240	45.8	143	57,461	43.3
固定音声伝送(国内)	113	32,772	21.4	127	30,388	21.1	129	28,398	20.0	127	26,317	19.7	131	24,800	18.7
うちIP電話	86	2,669	1.7	97	2,697	1.9	85	2,951	2.1	88	3,771	2.8	86	4,057	3.1
固定音声伝送(国際)	25	1,118	0.7	31	1,013	0.7	28	792	0.6	30	1,070	0.8	30	771	0.6
うちIP電話	17	26	0.0	19	19	0.0	18	70	0.0	22	48	0.0	25	24	0.0
携帯又はPHS音声伝送	22	57,209	37.4	25	50,300	34.9	11	45,480	32.0	6	33,852	25.3	8	31,890	24.0
データ伝送	368	45,222	29.5	346	48,114	33.4	285	49,480	34.8	266	55,450	41.5	243	61,025	46.0
固定データ伝送	354	27,500	18.0	330	28,804	20.0	281	27,840	19.6	261	24,379	18.2	240	25,123	18.9
うちISP、ADSL等のインターネットアクセス	278	15,983	10.4	256	18,203	12.6	236	19,078	13.4	203	19,046	14.2	187	17,955	13.5
携帯又はPHSデータ伝送	19	17,722	11.6	21	19,310	13.4	9	21,640	15.2	9	31,071	23.2	11	35,902	27.1
無線呼出	X	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	2	0.0
専用	69	6,160	4.0	73	5,753	4.0	53	5,523	3.9	56	5,226	3.9	41	5,280	4.0
うち国際分	11	46	0.0	11	34	0.0	10	85	0.1	9	73	0.1	9	253	0.2
電報	5	526	0.3	4	482	0.3	4	450	0.3	4	484	0.4	5	452	0.3
IDC (インターネット・データ・センター)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	287	0.2
その他の電気通信サービス	129	8,547	5.6	140	7,313	5.1	145	10,564	7.4	147	9,465	7.1	147	7,580	5.7
不明	-	1,510	1.0	-	691	0.5	-	1,496	1.1	-	1,818	1.4	-	626	0.5
(再掲)固定通信	372	61,389	40.1	356	60,206	41.8	311	57,029	40.1	286	51,767	38.7	267	50,694	38.2
移動通信	28	74,931	49.0	32	69,610	48.3	17	67,120	47.2	10	64,923	48.6	14	67,792	51.1
合計	466	153,063	100.0	457	144,055	100.0	403	142,182	100.0	380	133,682	100.0	373	132,713	100.0

(注)「不明」は、「計」と内訳の差である。

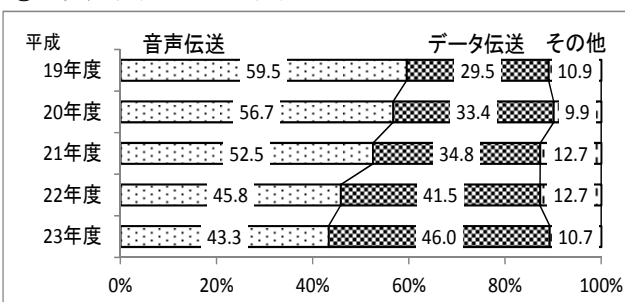
「固定通信」=「固定音声伝送(国内)」+「固定音声伝送(国際)」+「固定データ伝送」

「移動通信」=「携帯又はPHS音声伝送」+「携帯又はPHSデータ伝送」

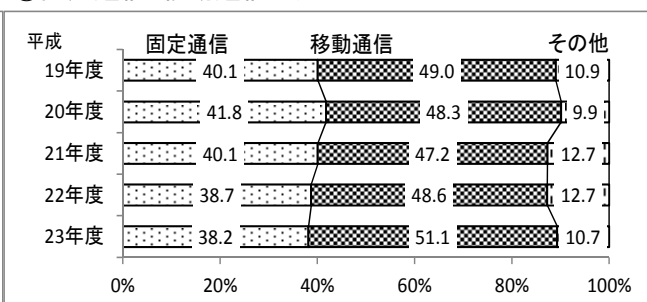
IDC(インターネット・データ・センター)は平成23年度より。

図表2-7 電気通信事業の売上高構成比の推移

① 音声伝送・データ伝送の別



② 固定通信・移動通信の別



(3) 放送事業の売上高

- ・ 放送事業の平成23年度売上高は、3兆619億円となっており(前年度比▲9.5%減)、その内訳は民間放送事業が1兆9,092億円、有線テレビジョン放送事業が4,530億円、NHKが6,997億円である。
- ・ 民間放送事業のサービス別売上高をみると、地上放送(テレビジョン)が1兆3,775億円(前年度比▲18.0%減)、衛星放送(BS及びCSの計)が2,320億円(同▲18.2%減)となっている。
- ・ 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高をみると、ベーシックサービスが3,510億円(前年度比10.6%増)、ペイサービスが347億円(同63.4%増)となっている。

図表2-8 放送事業の売上高の推移

(単位:社、億円)

年度	企業数	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	NHK
平成19年度	679	37,013	26,603	3,852	6,558
平成20年度	713	35,793	25,177	3,972	6,645
平成21年度	674	36,033	25,406	3,928	6,699
平成22年度	600	33,842	22,835	4,168	6,840
平成23年度	597	30,619	19,092	4,530	6,997

(注)NHKは公表資料による。

図表2-9 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
地上放送(テレビジョン)	130	20,836	78.3	129	19,603	77.9	128	18,138	71.4	112	16,800	73.6	104	13,775	72.2
地上放送(ラジオ)	276	1,876	7.1	297	1,727	6.9	257	1,383	5.4	224	1,239	5.4	232	1,357	7.1
衛星放送(BS)	12	924	3.5	12	1,009	4.0	10	1,036	4.1	11	1,113	4.9	11	1,017	5.3
衛星放送(東経110度CS)	-	-	-	-	-	-	34	641	2.5	33	604	2.6	24	623	3.3
衛星放送(CS)	71	2,065	7.8	77	1,536	6.1	53	1,464	5.8	53	1,118	4.9	43	680	3.6
地上放送(文字・データ)	8	11	0.0	7	37	0.1	5	16	0.1	5	195	0.9	4	0	0.0
その他	63	883	3.3	57	1,265	5.0	74	2,727	10.7	55	1,764	7.7	66	1,639	8.6
不明	-	7	0.0	-	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	0	0.0
(再掲)衛星放送	81	2,990	11.2	87	2,545	10.1	77	3,141	12.4	74	2,836	12.4	62	2,320	12.2
計	462	26,603	100.0	486	25,177	100.0	436	25,406	100.0	380	22,835	100.0	371	19,092	100.0

(注)「衛星放送(CS)」の平成21年度以降の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。

「不明」は「計」と内訳の差である。

図表2-10 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高の推移

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	209	2,686	69.7	218	2,775	69.9	225	3,166	80.6	204	3,175	76.2	216	3,510	77.5
ペイサービス	167	166	4.3	184	178	4.5	174	194	4.9	161	212	5.1	158	347	7.7
難視聴用再放送	81	128	3.3	84	131	3.3	68	76	1.9	63	85	2.0	62	118	2.6
その他	131	473	12.3	138	491	12.4	131	492	12.5	119	485	11.6	123	496	11.0
不明	-	397	10.3	-	397	10.0	-	-	-	-	211	5.1	-	59	1.3
計	216	3,852	100.0	226	3,972	100.0	237	3,928	100.0	219	4,168	100.0	225	4,530	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

4. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成23年度取得設備投資額は、1兆5,718億円(前年度比▲5.5%減)で、業種別にみると、電気通信事業は1兆4,352億円(同▲3.5%減)、民間放送事業は717億円(同▲12.3%減)、有線テレビジョン放送事業は649億円(同▲31.9%減)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成23年度取得設備投資額は、1兆4,422億円(前年度比2.9%増)。

図表2-11 通信・放送業の業種別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
				電気通信事業		放送事業					
				(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	民間放送事業	
		(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
平成19年度 実績	取得設備投資額	834	26,958	349	24,271	485	2,688	304	1,939	181	748
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	834	22,429	349	19,931	485	2,498	304	1,765	181	733
	ソフトウェア	834	4,530	349	4,340	485	190	304	174	181	16
平成20年度 実績	取得設備投資額	875	26,699	355	24,340	520	2,358	317	1,643	203	716
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	875	22,169	355	19,972	520	2,197	317	1,496	203	701
	ソフトウェア	875	4,530	355	4,368	520	161	317	147	203	14
平成21年度 実績	取得設備投資額	652	26,395	228	23,694	424	2,701	236	1,393	188	1,308
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	630	24,141	218	21,577	412	2,563	228	1,271	184	1,293
	ソフトウェア	293	2,254	98	2,117	195	137	113	122	82	15
平成22年度 実績	取得設備投資額	621	16,636	223	14,866	398	1,770	209	817	189	952
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	613	15,299	219	13,619	394	1,680	205	741	189	939
	ソフトウェア	273	1,337	86	1,247	187	90	111	76	76	14
平成23年度 実績	取得設備投資額	623	15,718	233	14,352	390	1,366	194	717	196	649
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	611	14,227	228	12,940	383	1,287	189	650	194	637
	ソフトウェア	271	1,491	99	1,412	172	79	99	67	73	12

図表2-12 通信・放送業の業種別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成22年度実績		平成23年度実績見込み		平成23年度実績		平成24年度実績見込み	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	434	14,021 (100.0)	368	10,108 (100.0)	434	14,422 (100.0)	358	9,729 (100.0)
電気通信事業	150	12,763 (91.0)	120	9,114 (90.2)	150	13,368 (92.7)	120	8,912 (91.6)
放送事業	284	1,258 (9.0)	248	994 (9.8)	284	1,054 (7.3)	238	818 (8.4)
民間放送事業	132	620 (4.4)	114	546 (5.4)	132	606 (4.2)	116	501 (5.2)
有線テレビジョン放送事業	152	638 (4.6)	134	449 (4.4)	152	448 (3.1)	122	316 (3.3)

5. 従業者の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は11万3,822人(前年度比8.5%増)で、うち、常時従業者数は11万3,164人(同8.7%増)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、前年度に比べて4.9%の増加となっているが、受入れ派遣従業者数は▲2.2%の減少となっている。

図表2-13 通信・放送業の業種別従業者数の推移

(単位:社、人)

	通信・放送業				
		電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業
平成19年度	120,945 (913)	84,305 (332)	36,640 (581)	29,834 (424)	6,806 (157)
平成20年度	114,707 (1,111)	76,177 (421)	38,530 (690)	29,608 (473)	8,922 (217)
平成21年度	125,934 (977)	81,604 (336)	44,330 (641)	34,846 (418)	9,484 (223)
平成22年度	104,910 (889)	69,407 (324)	35,503 (565)	27,667 (369)	7,836 (196)
平成23年度	113,822 (870)	81,473 (311)	32,349 (559)	23,651 (353)	8,698 (206)

(注) 上段は従業者数、下段は集計企業数。

「従業者数」＝「常時従業者」＋「臨時・日雇雇用者」。

図表2-14 通信・放送業の業種別、就業形態別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業									
	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
企業数	889	870	324	311	565	559	369	353	196	206
従業者数	104,910	113,822	69,407	81,473	35,503	32,349	27,667	23,651	7,836	8,698
常時従業者数	104,073	113,164	69,045	81,274	35,028	31,890	27,224	23,244	7,804	8,646
正社員・正職員	88,338	89,759	59,180	65,085	29,158	24,674	22,779	18,937	6,379	5,737
パートタイム従業者	6,497	8,522	4,324	6,433	2,173	2,089	1,551	1,497	622	592
他企業等への出向者	1,872	7,119	968	6,459	904	660	805	569	99	91
臨時・日雇雇用者	837	658	362	199	475	459	443	407	32	52
受入れ派遣従業者	18,857	19,205	11,923	12,638	6,934	6,567	5,772	5,423	1,162	1,144
1企業当たり従業者数	118	131	214	262	63	58	75	67	40	42

図表2-15 通信・放送業の業種別、就業形態別従業者数(2カ年継続回答企業)

(単位:社、人)

	通信・放送業									
	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
企業数	649	649	211	211	438	438	283	283	155	155
従業者数	77,405	81,178	50,904	54,646	26,501	26,532	20,767	20,316	5,734	6,216
常時従業者数	76,913	80,655	50,735	54,515	26,178	26,140	20,468	19,964	5,710	6,176
正社員・正職員	65,956	68,356	44,361	47,487	21,595	20,869	16,955	16,323	4,640	4,546
パートタイム従業者	4,683	4,665	3,113	3,113	1,570	1,552	1,127	1,089	443	463
他企業等への出向者	1,412	1,990	764	1,385	648	605	572	532	76	73
臨時・日雇雇用者	492	523	169	131	323	392	299	352	24	40
受入れ派遣従業者	13,253	12,966	7,838	7,400	5,415	5,566	4,607	4,759	808	807
1企業当たり従業者数	119	125	241	259	61	61	73	72	37	40

6. 外部委託の状況

- ・ 通信・放送業で外部委託を行った企業数は450社で、大半が国内に委託している。
- ・ 委託金額の合計は2兆3,236億円で、そのうち関係会社への委託は、電気通信事業は0.9%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では、ともに3割強(36.8%・35.0%)となっている。

図表2-16 通信・放送業の事業別外部委託状況

	企業数	外部委託金額		企業数	外部委託金額(海外)	
			うち関係会社			うち関係会社
通信・放送業	450	2,323,564	90,256	11	3,226	601
電気通信事業	159	2,130,375	19,601	4	447	145
放送事業	291	193,189	70,655	7	2,779	456
民間放送事業	199	167,383	61,610	7	2,779	456
有線テレビジョン放送事業	92	25,806	9,045	-	-	-

7. 事業運営の状況

- ・ 通信・放送業における海外へのサービス提供の状況を見ると、大半の事業者は「行っていない」と回答しているが、電気通信事業では約1割が「行っている」と回答している。

図表2-17 通信・放送業の事業別海外へのサービス提供及び海外への外部委託の状況

電気通信事業

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比(%)		構成比(%)
回答企業数	373	100.0	373	100.0
行っている	41	11.0	12	3.2
行っており、今後拡大傾向	16	4.3	3	0.8
行っており、今後も現状維持	25	6.7	7	1.9
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	-	-	2	0.5
行っていない	332	89.0	361	96.8
行っていないが、今後新規に行う予定	3	0.8	2	0.5
行っていないが、検討中	15	4.0	16	4.3
行っておらず、今後も予定なし	314	84.2	343	92.0

民間放送事業

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比(%)		構成比(%)
回答企業数	371	100.0	371	100.0
行っている	22	5.9	10	2.7
行っており、今後拡大傾向	4	1.1	3	0.8
行っており、今後も現状維持	17	4.6	7	1.9
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	1	0.3	-	-
行っていない	349	94.1	361	97.3
行っていないが、今後新規に行う予定	4	1.1	1	0.3
行っていないが、検討中	17	4.6	9	2.4
行っておらず、今後も予定なし	328	88.4	351	94.6

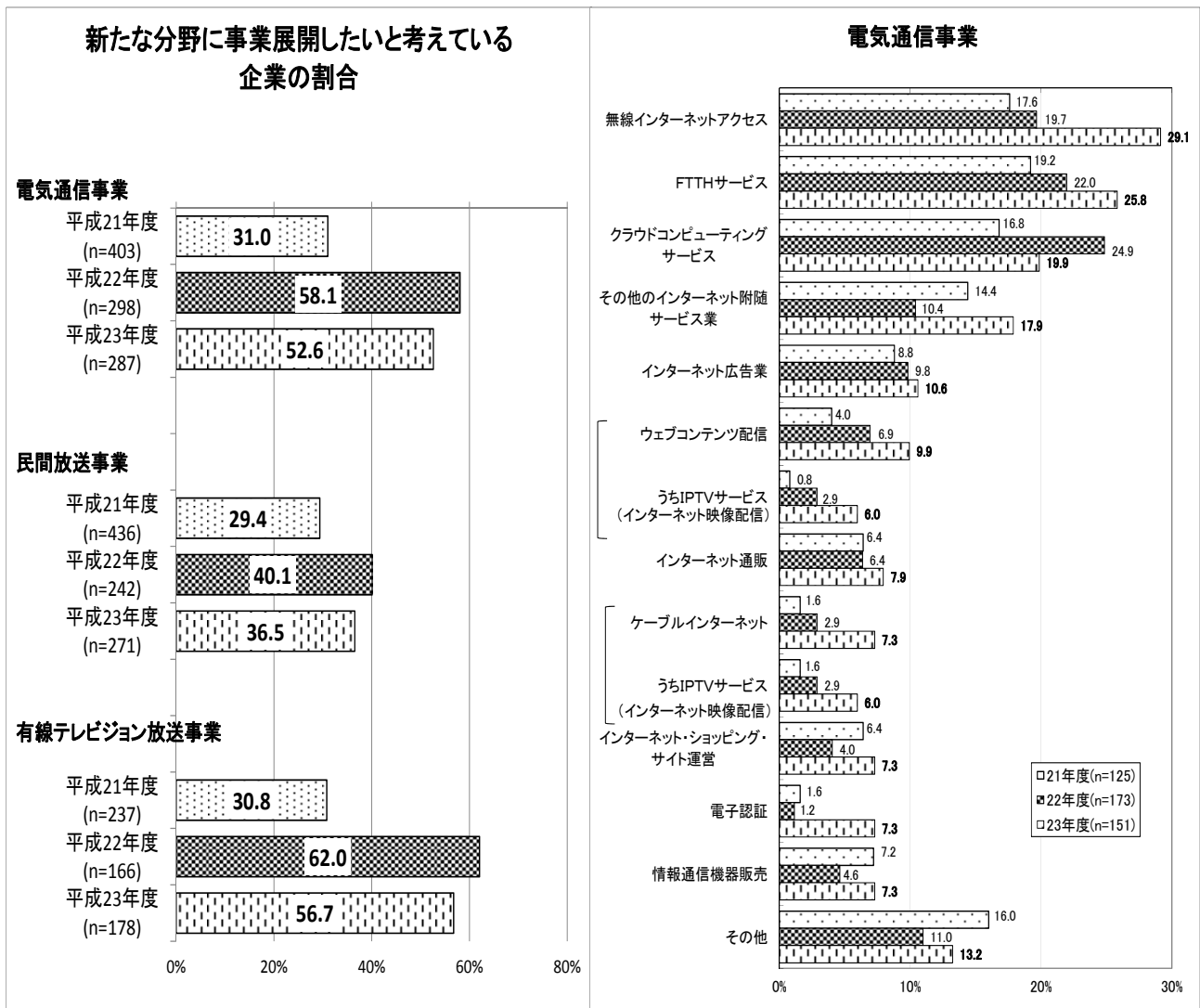
有線テレビジョン放送事業

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比(%)		構成比(%)
回答企業数	225	100.0	225	100.0
行っている	4	1.8	-	-
行っており、今後拡大傾向	1	0.4	-	-
行っており、今後も現状維持	3	1.3	-	-
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	-	-	-	-
行っていない	221	98.2	225	100.0
行っていないが、今後新規に行う予定	-	-	-	-
行っていないが、検討中	4	1.8	4	1.8
行っておらず、今後も予定なし	217	96.4	221	98.2

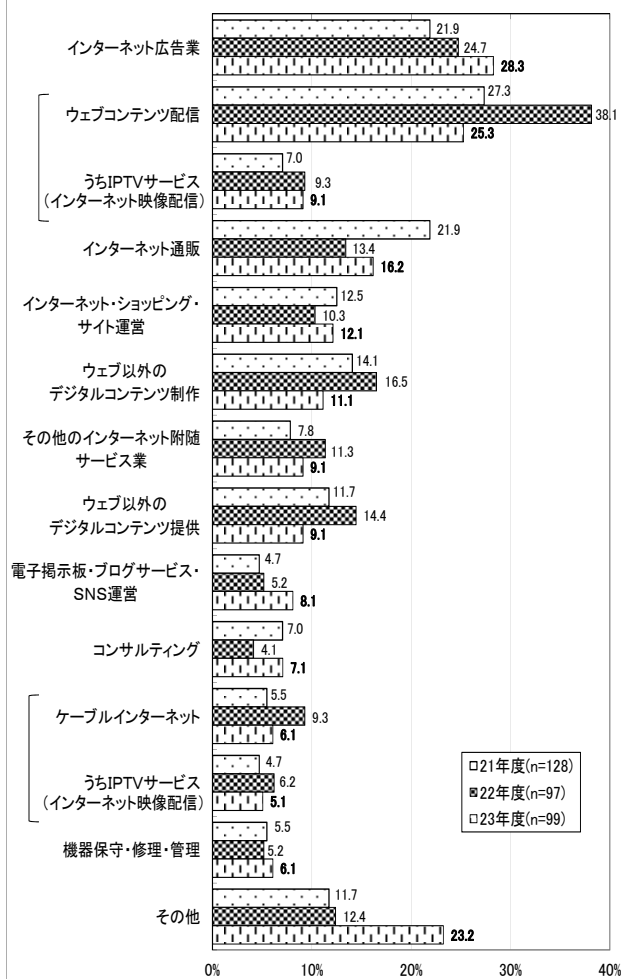
8. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では52.6%（前年度差▲5.4ポイント低下）、民間放送事業では36.5%（同▲3.6ポイント低下）、有線テレビジョン放送事業では56.7%（同▲5.3ポイント低下）となっており、いずれも前年度より低下している。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業では「無線インターネットアクセス」（29.1%）、民間放送事業では「インターネット広告業」（28.3%）、有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」及び「FTTHサービス」（共に38.6%）が最も多くなっている。
- ・ 前年度に比べ、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で「無線インターネットアクセス」を新たに展開したいと考える企業が増えている（前年度差9.5ポイント上昇及び同8.5ポイント上昇）。一方で民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」の展開意向が低下している（同▲12.9ポイント低下）。

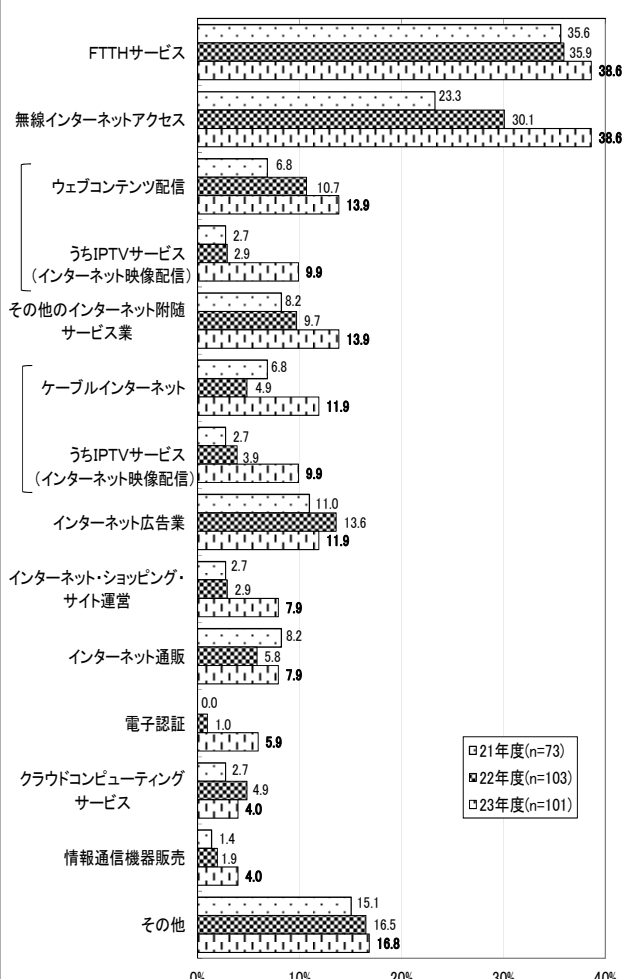
図表2-18 今後新たに展開したいと考えている事業（上位）（複数回答）



民間放送事業



有線テレビジョン放送事業



(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。
「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

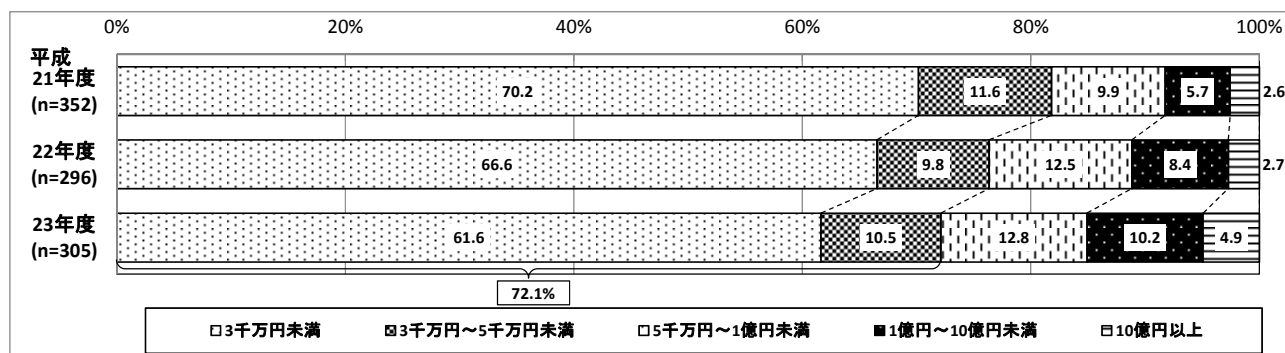
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した305社について集計したもの。

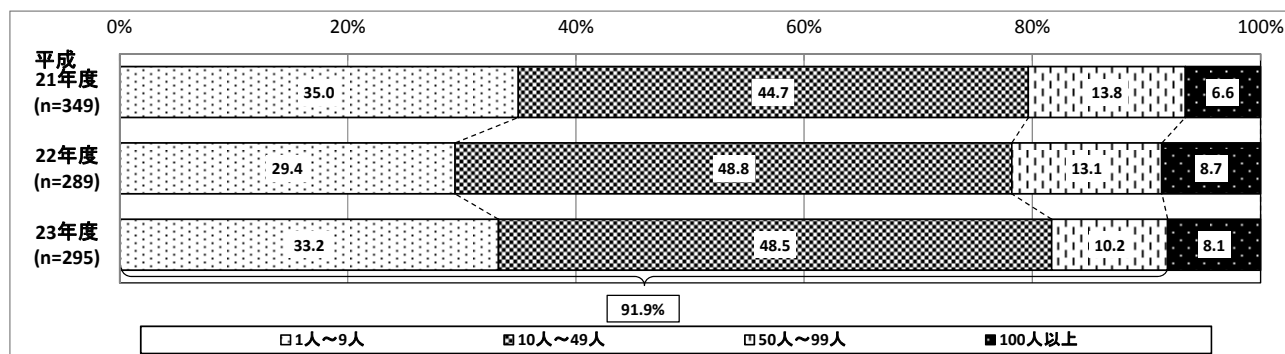
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業者規模別の事業者構成をみると、資本金5千万円未満の事業者が全体の72.1%(前年度差▲4.2ポイント縮小)、従業者が100人未満の事業者が全体の91.9%(同0.5ポイント拡大)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「1億円～3億円未満」の事業者が30.2%(前年度差▲0.9ポイント縮小)と最も多く、次いで「5千万円未満」(21.0%(同6.5ポイント拡大))、「10億円以上」(16.7%(同▲3.2ポイント縮小))となっている。

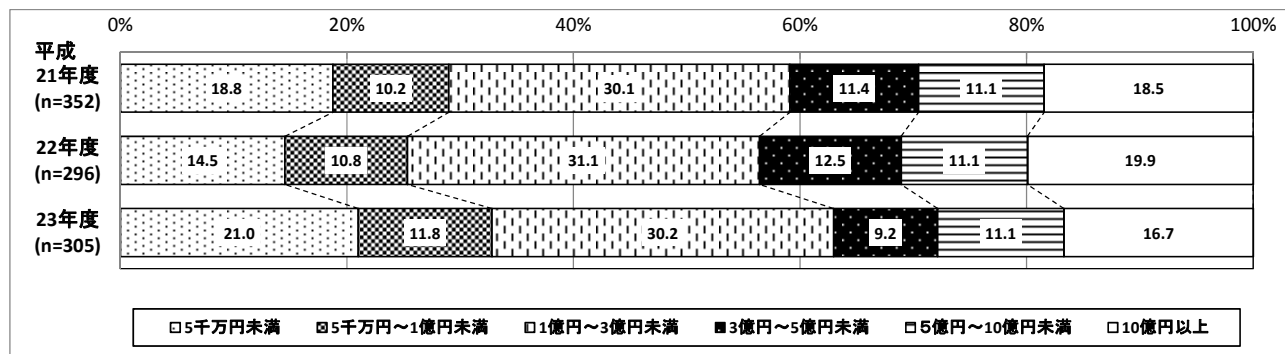
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業者規模別の事業者構成



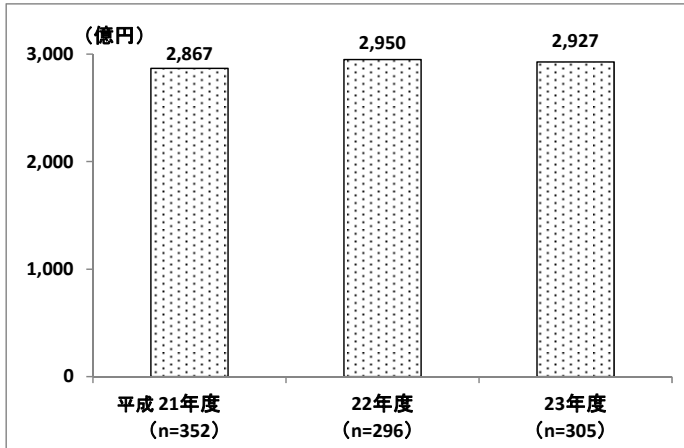
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



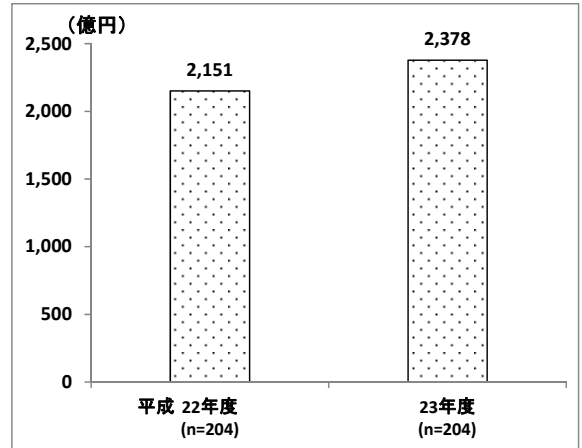
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成23年度売上高は2,927億円（前年度比▲0.8%減）、1企業当たり売上高は9.6億円（同▲3.7%減）。
- ・ 2カ年継続回答企業を見ると22年度2,151億円から23年度2,378億円に増加（前年度比10.6%増）。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では4.3億円（前年度比1.5%増）、「5千万円以上」の企業では23.2億円（同▲18.1%減）。

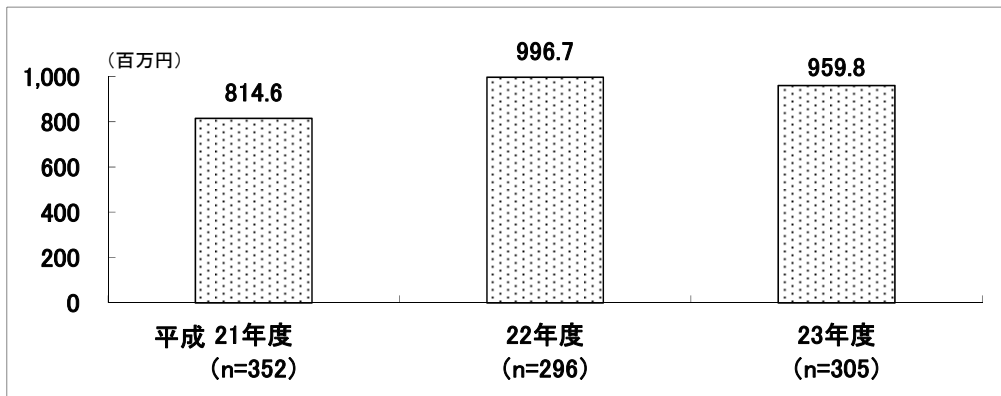
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



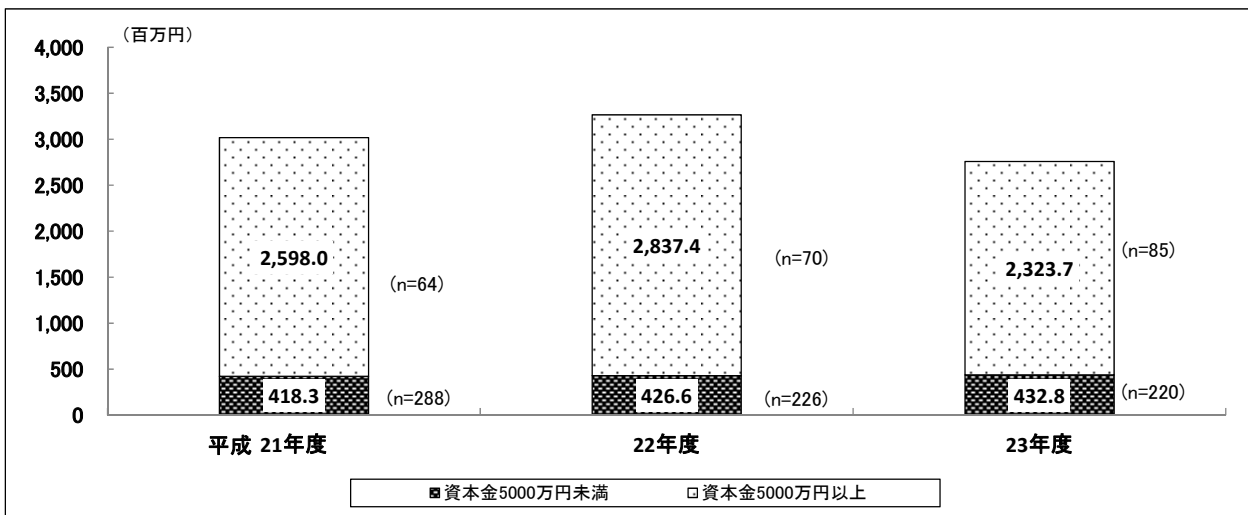
図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



図表3-6 放送番組制作業の1企業当たり売上高の推移



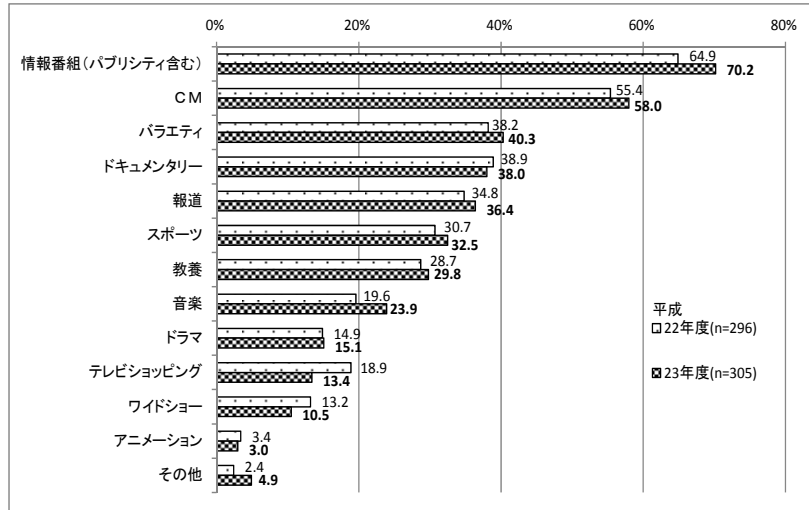
図表3-7 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



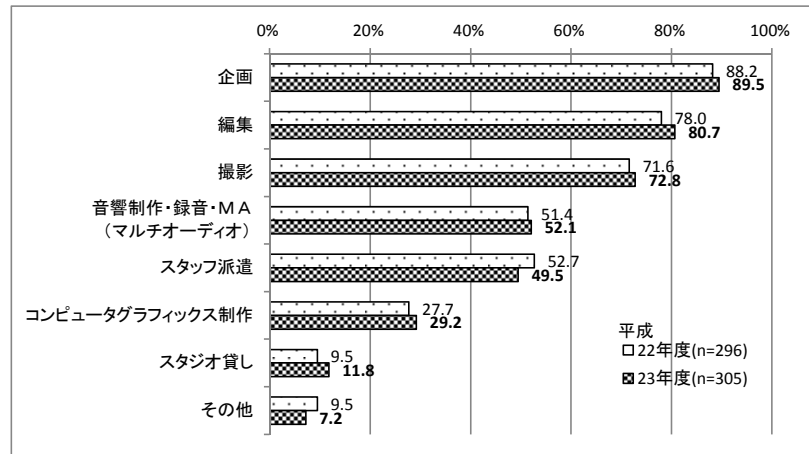
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が70.2%(前年度差5.3ポイント上昇)と最も高く、次いで「CM」(58.0%(同2.6ポイント上昇))、「バラエティ」(40.3%(同2.1ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が89.5%(前年度差1.3ポイント上昇)と最も高く、次いで「編集」(80.7%(同2.7ポイント上昇))、「撮影」(72.8%(同1.2ポイント上昇))と続いている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が81.8%(前年度差3.4ポイント上昇)と最も高く、次いで「DVD制作」が64.3%(同2.9ポイント上昇)となっている。

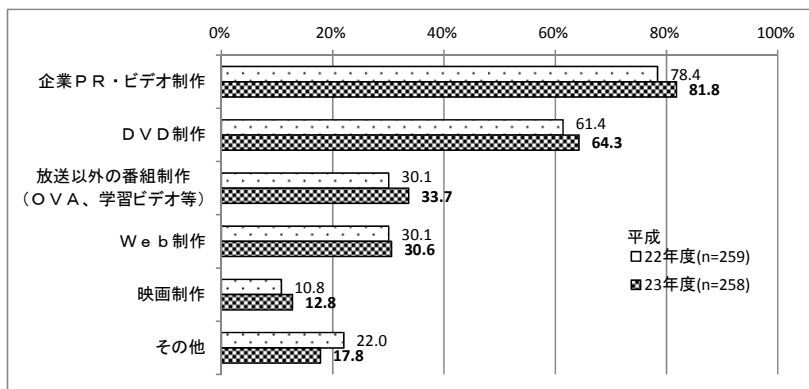
図表3-8 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-9 放送番組制作業の業務内容(複数回答)



図表3-10 放送番組制作業以外の業務内容(複数回答)

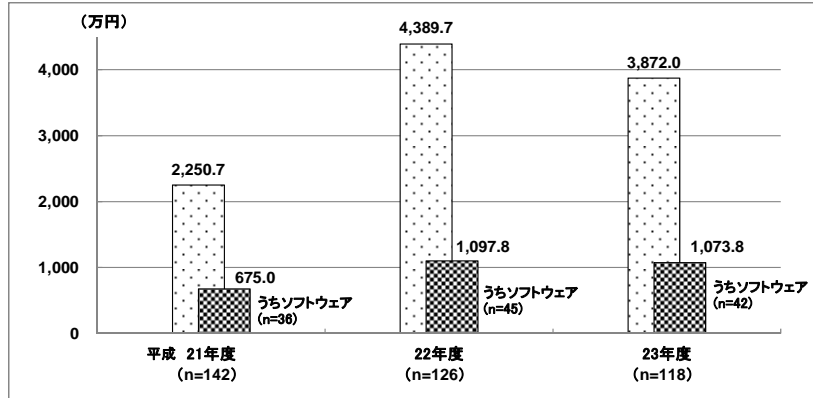


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移

- ・ 放送番組制作業の平成23年度の1企業当たり設備投資額は3,872万円(前年度比▲11.8%減)。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、平成23年度実績は2.7%であった(前年度差▲0.2ポイント低下)。

図表3-11 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-12 放送番組制作業の売上高設備投資比率

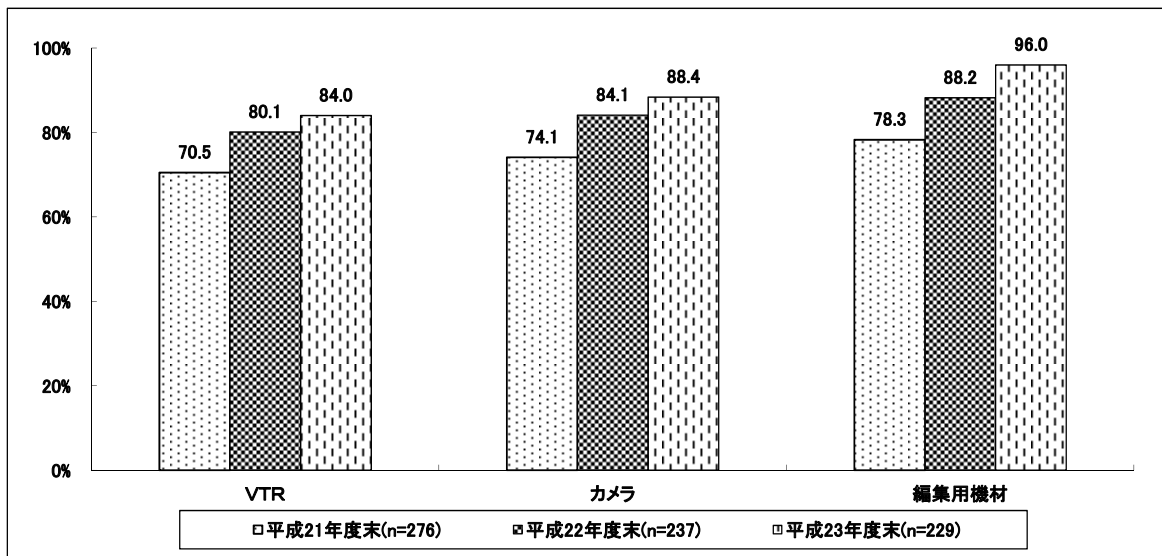
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり売上高 (百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
平成22年度実績	126	188,966	1,499.7	5,531	43.9	2.9	1,724.4	36.9	2.1
平成23年度実績	118	170,125	1,441.7	4,569	38.7	2.7	1,783.6	44.4	2.5
前年度比(%)/差(pt.ポイント)	▲6.3	▲10.0	▲3.9	▲17.4	▲11.8	▲0.2pt	3.4	20.2	0.3pt

(注) 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- ・ 放送番組制作業に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが84.0%(前年度差3.9ポイント上昇)、カメラが88.4%(同4.3ポイント上昇)、編集用機材が96.0%(同7.8ポイント上昇)。

図表3-13 使用中の放送番組制作業に係る設備のデジタル化率の推移



5. 従業員の状況

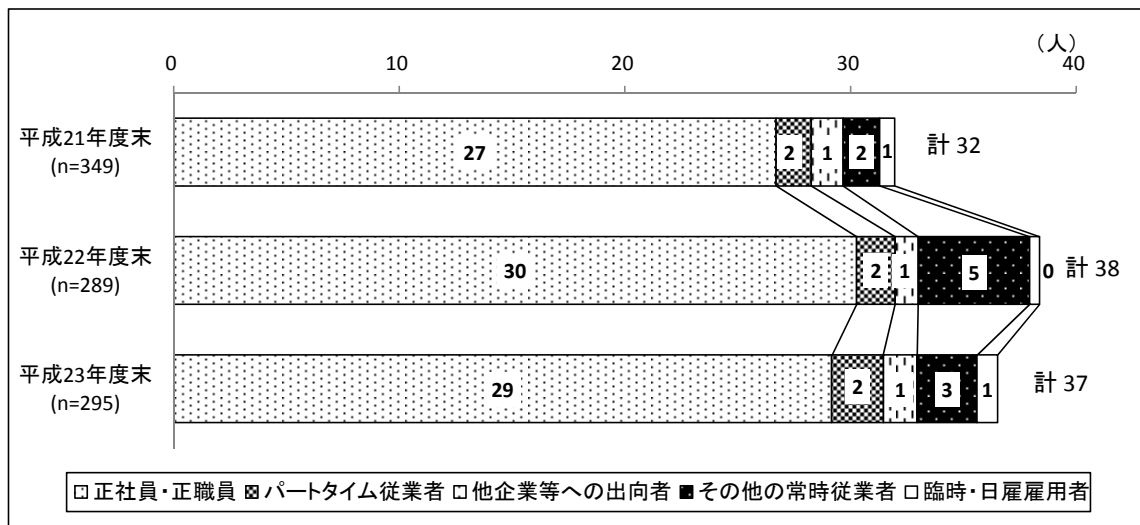
- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万773人(前年度比▲2.9%減)。うち、常時従業者数は1万504人(同▲4.2%減)、臨時・日雇雇用者数は269人(同111.8%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数の推移をみると、正社員が30人から29人に減少(前年度比▲3.6%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業では、従業者数は全体的に増加している。

図表3-14 放送番組制作業の従業者数

(単位:人、%)

雇用形態	平成21年度末(n=349)			平成22年度末(n=289)			平成23年度末(n=295)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	11,155	32	100.0	11,093	38	100.0	10,773	37	100.0
常時従業者	10,922	31	97.9	10,966	38	98.9	10,504	36	97.5
うち 正社員・正職員	9,320	27	83.5	8,750	30	78.9	8,606	29	79.9
うち パートタイム従業者	543	2	4.9	493	2	4.4	674	2	6.3
うち 他企業等への出向者	495	1	4.4	295	1	2.7	438	1	4.1
その他の常時従業者	564	2	5.1	1,428	5	12.9	786	3	7.3
臨時・日雇雇用者	233	1	2.1	127	0	1.1	269	1	2.5
(受入れ)派遣従業者	618	2	-	697	2	-	419	1	-

図表3-15 放送番組制作業の雇用形態別1企業当たり従業者数の推移



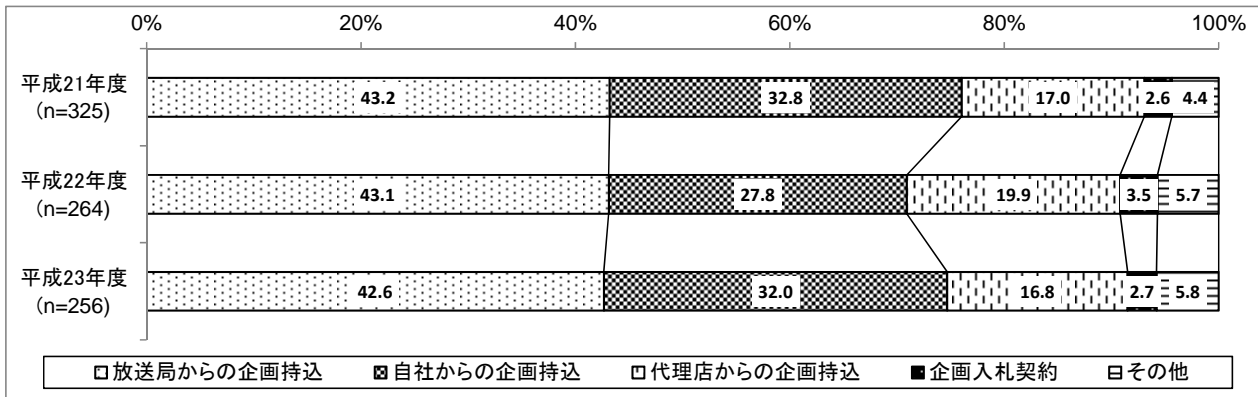
図表3-16 2カ年継続回答企業の従業者数推移

	企業数	従業者計	常時従業者			臨時・日雇雇用者	(受入れ)派遣従業者	
			うち、正社員・正職員	うち、パートタイム従業者	うち、他企業等への出向者			
平成22年度末	198	7,725	7,651	5,985	312	252	74	348
平成23年度末	198	8,037	7,847	6,479	521	275	190	361
前年度比(%)	-	4.0	2.6	8.3	67.0	9.1	156.8	3.7

6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が42.6%（前年度差▲0.5ポイント縮小）、「自社からの企画持込」が32.0%（同4.2ポイント拡大）となっている。
- ・ テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は75.6%（前年度差9.7ポイント上昇）となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数（CMを除く）の規模別に構成をみると、「10本～50本未満」が31.3%（前年度差▲1.5ポイント縮小）と最も多く、次いで「1本～10本未満」が25.6%（同▲3.8ポイント縮小）となっている。

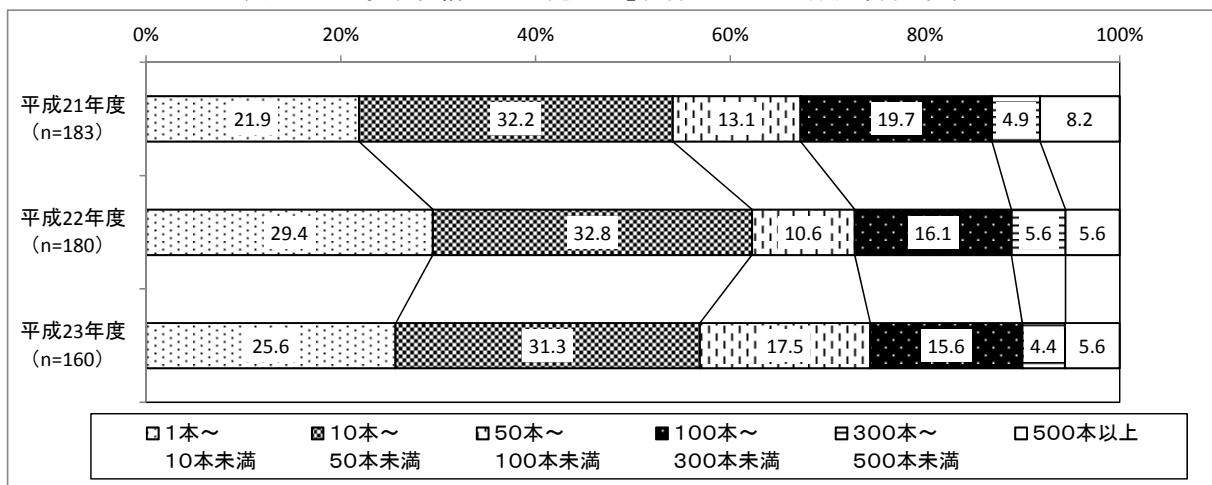
図表3-17 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-18 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	うち書面発注による契約数	書面契約率 (%)
平成21年度	269	25,580	15,757	61.6
平成22年度	235	40,393	26,630	65.9
平成23年度	216	35,448	26,801	75.6

図表3-19 事業者構成比（「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別）

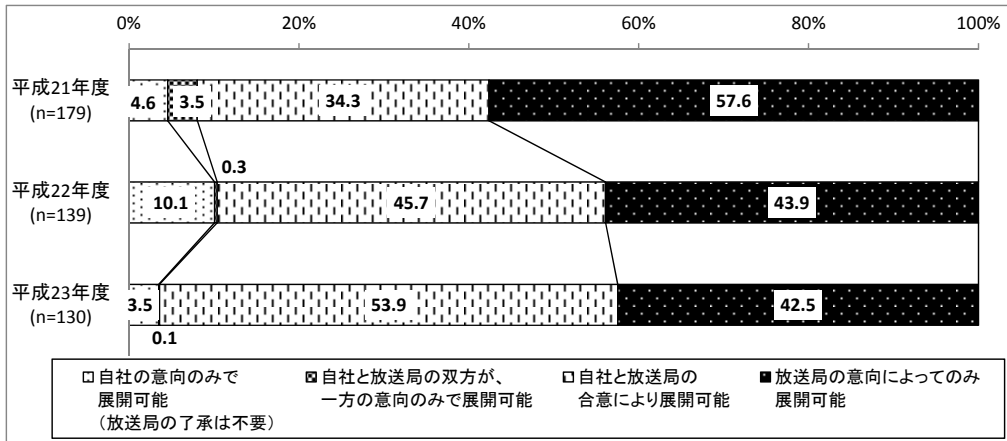


（注）完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

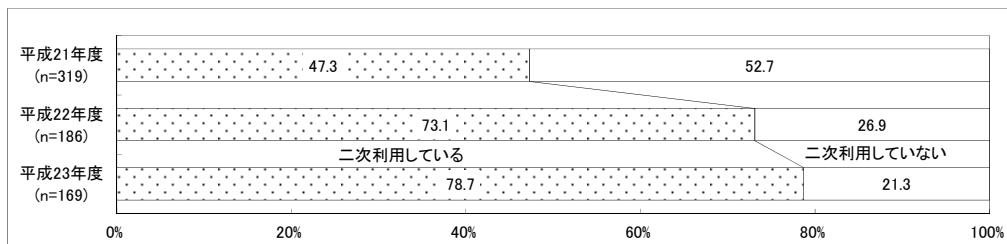
7. テレビ放送番組の二次利用

- 平成23年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、放送番組制作事業者が自由に二次利用できるものは3.6%（前年度差▲6.8ポイント縮小）、放送局との合意により二次利用できるものは53.9%（同8.2ポイント拡大）であった。
- 二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が69.2%（前年度差▲2.9ポイント低下）と最も多く、次いで、「ビデオ化（DVD・BD・CD-ROM化等を含む）」が45.1%（同1.0ポイント上昇）となっている。

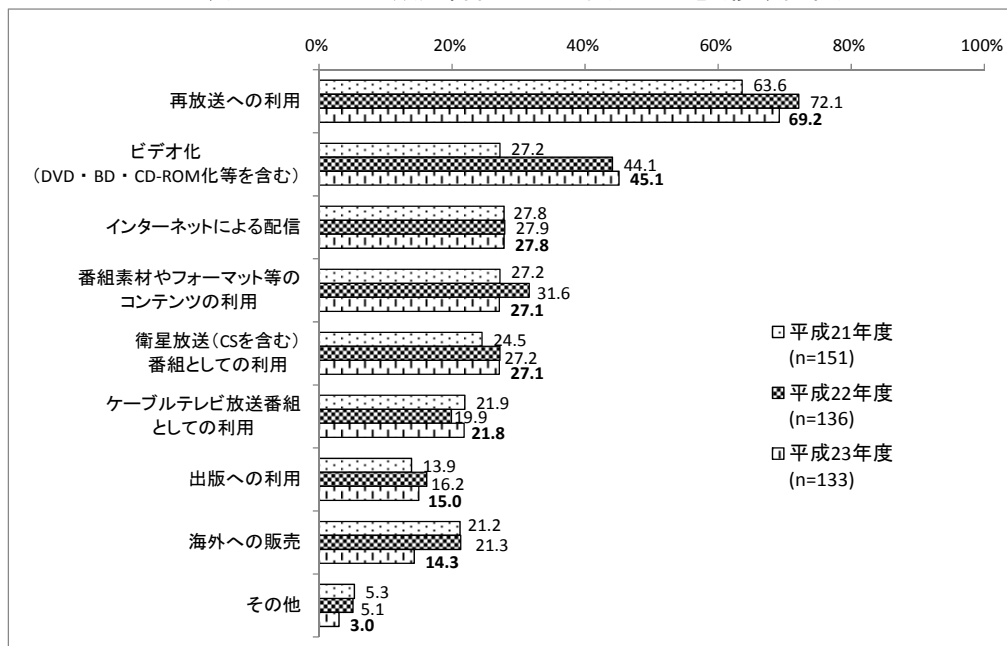
図表3-20 二次利用の条件別「完パケ」納品番組数の構成比



図表3-21 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-22 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は104社で、委託金額の合計は455億円。

図表3-23 放送番組制作業の外部委託状況

(単位:社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	104	45,469	12,568
1千万円未満	6	107	-
1千万円 ~ 3千万円未満	44	6,077	273
3千万円 ~ 5千万円未満	13	2,700	627
5千万円 ~ 1億円未満	16	2,078	58
1億円 ~ 3億円未満	6	1,001	-
3億円 ~ 5億円未満	8	6,496	181
5億円以上	11	27,010	11,429

9. 事業運営の状況

- 放送番組制作事業者の海外への事業運営をみると、海外へのサービス提供を行っている事業者は30社(回答企業数の9.8%)、海外への外部委託を行っている者は19社(同6.2%)であった。

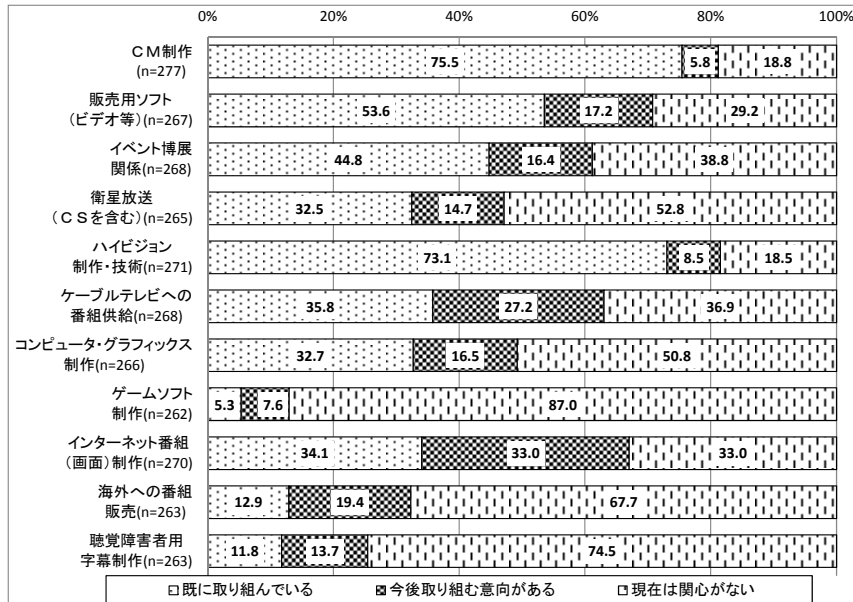
図表3-24 放送番組制作業の海外へのサービス提供及び海外への外部委託の状況

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比 (%)		構成比 (%)
回答企業数	305	100.0	305	100.0
行っている	30	9.8	19	6.2
行っており、今後拡大傾向	15	4.9	4	1.3
行っており、今後も現状維持	14	4.6	12	3.9
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	1	0.3	3	1.0
行っていない	275	90.2	286	93.8
行っていないが、今後新規に行う予定	6	2.0	5	1.6
行っていないが、検討中	40	13.1	30	9.8
行っておらず、今後も予定なし	229	75.1	251	82.3

10. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(33.0%)が最も強い。

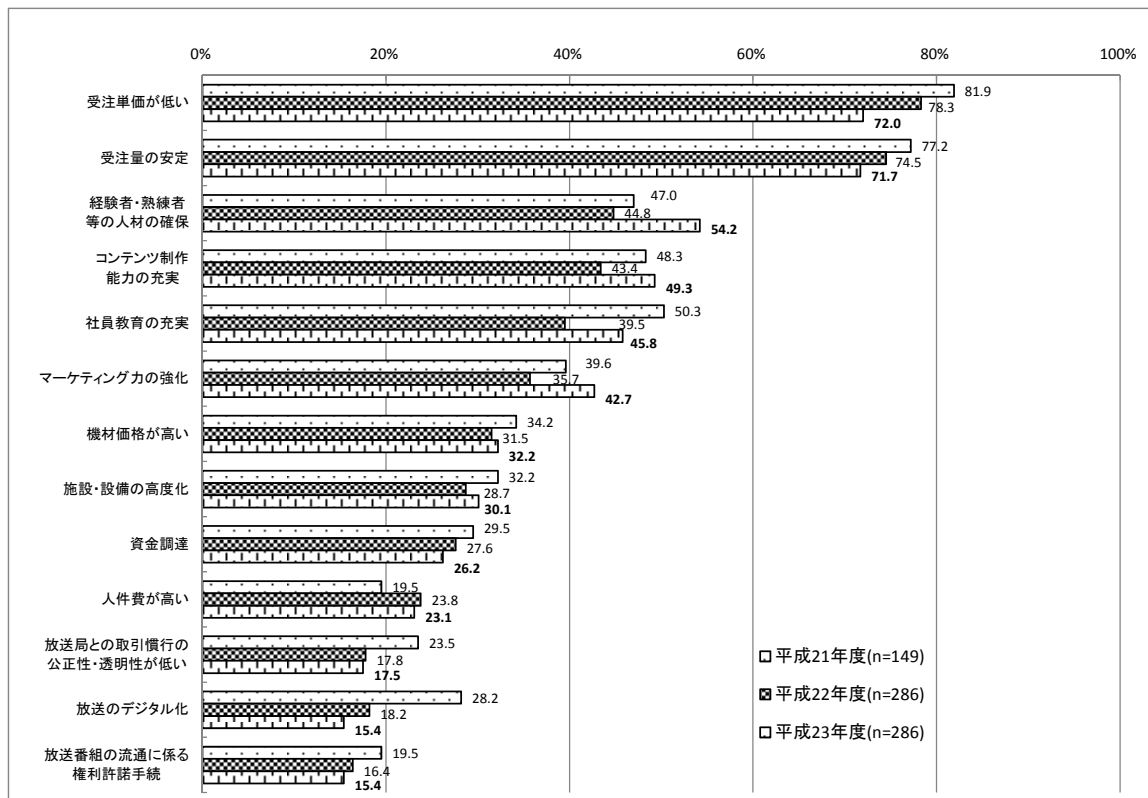
図表3-25 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



11. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、多くの事業者が「受注単価が低い」(72.0%(前年度差▲6.3ポイント低下))、「受注量の安定」(71.7%(同▲2.8ポイント低下))を挙げている。

図表3-26 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した541社について集計したものを。

1. 企業数と売上高の状況

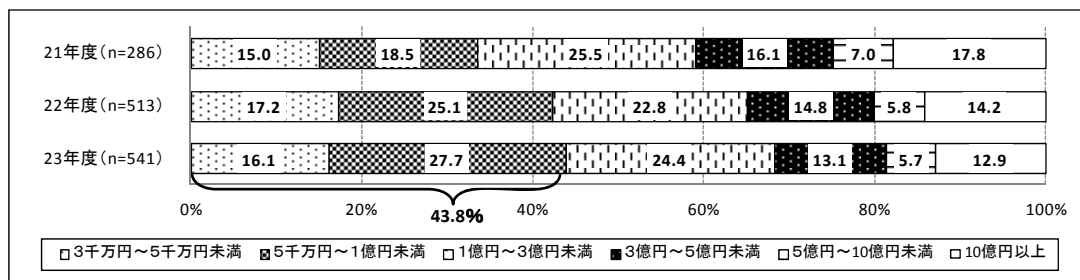
- 平成23年度インターネット附随サービス業の1企業当たり売上高は27.5億円(前年度比20.3%増)。2カ年継続回答企業では1企業当たり売上高は32.8億円(同21.4%増)。
- 企業数を資本金規模別構成比で見ると、1億円未満の企業が43.8%(前年度差1.5ポイント拡大)。
- 広告収入の割合に回答のあった企業についてサービス別にみると、「ウェブ情報検索サービス業」が94.5%(前年度差2.0ポイント上昇)と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数・売上高

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	513	541	5.5	1,173,638	1,489,504	26.9	2,287.8	2,753.2	20.3
ウェブ情報検索サービス業	61	57	▲6.6	210,764	101,577	▲51.8	3,455.1	1,782.1	▲48.4
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	75	72	▲4.0	149,554	157,343	5.2	1,994.1	2,185.3	9.6
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	25	21	▲16.0	84,378	169,835	101.3	3,375.1	8,087.4	139.6
ウェブコンテンツ配信業	136	153	12.5	206,737	205,904	▲0.4	1,520.1	1,345.8	▲11.5
うちIPTVサービスによる収入	11	11	0.0	4,827	5,465	13.2	438.8	496.8	13.2
クラウドコンピューティングサービス	107	117	9.3	59,230	76,160	28.6	553.6	650.9	17.6
電子認証業	13	13	0.0	5,080	12,228	140.7	390.8	940.6	140.7
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	56	59	5.4	68,865	41,399	▲39.9	1,229.7	701.7	▲42.9
課金・決済代行業	12	16	33.3	32,152	121,386	277.5	2,679.3	7,586.6	183.2
サーバ管理受託業	96	112	16.7	69,172	44,194	▲36.1	720.5	394.6	▲45.2
その他のインターネット附随サービス業	170	170	0.0	287,706	428,245	48.8	1,692.4	2,519.1	48.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	386	386	-	1,042,258	1,265,410	21.4	2,700.2	3,278.3	21.4

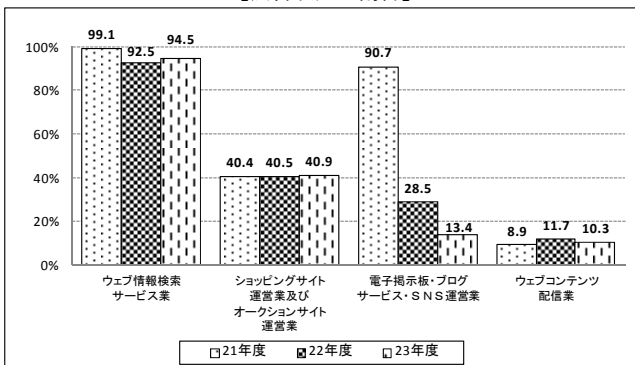
(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 資本金規模別企業数の構成比

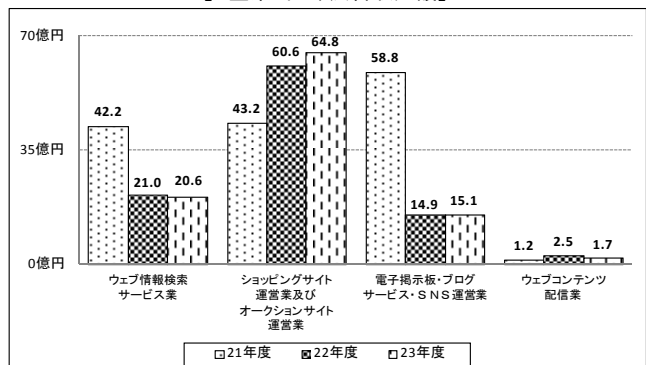


図表4-3 サービス別広告収入の状況

【広告収入の割合】



【1企業当たり広告収入額】

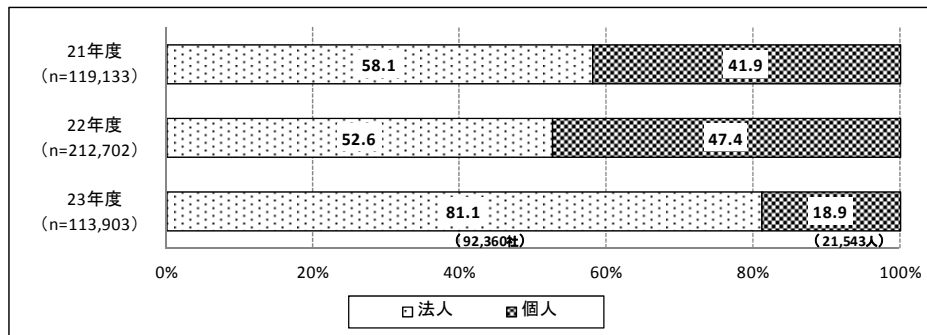


(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

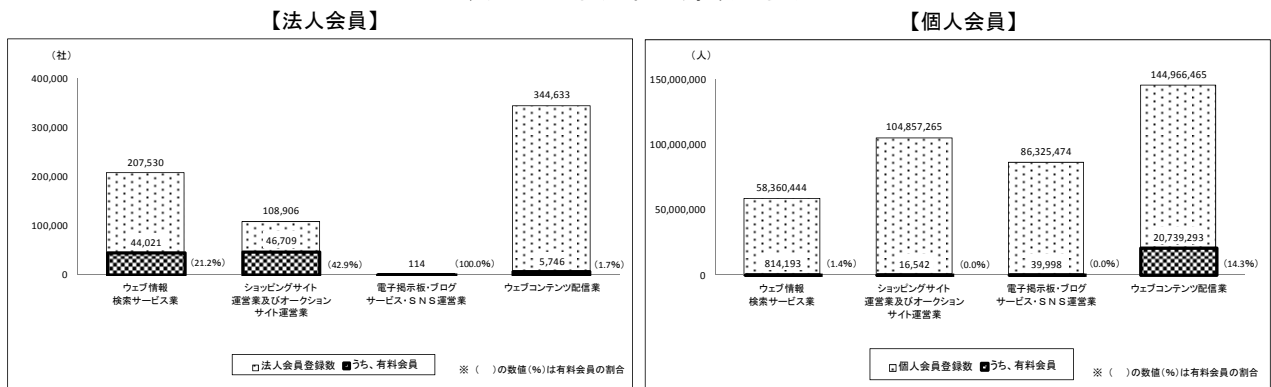
2. 出店者登録数・利用者登録数の状況

- ・ ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業における出店者登録数は、法人で9.2万社、個人で2.2万人。
- ・ 利用者登録数の法人会員登録数はウェブコンテンツ配信業(34.5万社)、ウェブ情報検索サービス業(20.8万社)の順に多く、個人会員登録数はウェブコンテンツ配信業(1.4億人)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(1.0億人)の順に多い。
- ・ 利用者登録のある企業のうち、有料会員を有する企業の割合についてサービス別にみると、法人会員では電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業及びウェブ情報検索サービス業が高く(100%・92.3%)、個人会員ではウェブコンテンツ配信業が72.3%と高いが、電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業やショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業は低い(20.0%・7.7%)。

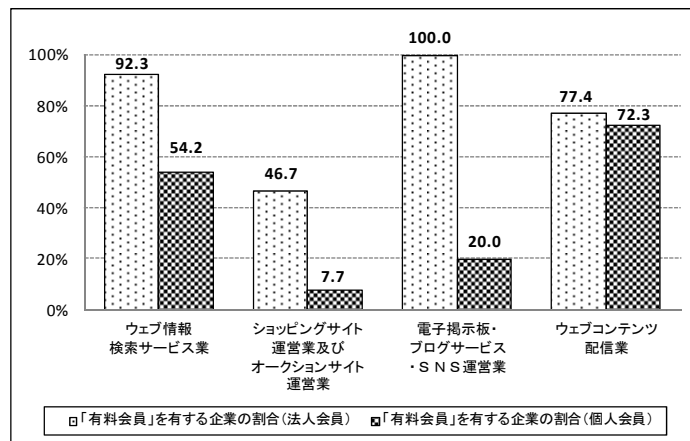
図表4-4 ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の出店者登録数の状況



図表4-5 利用者登録数の状況



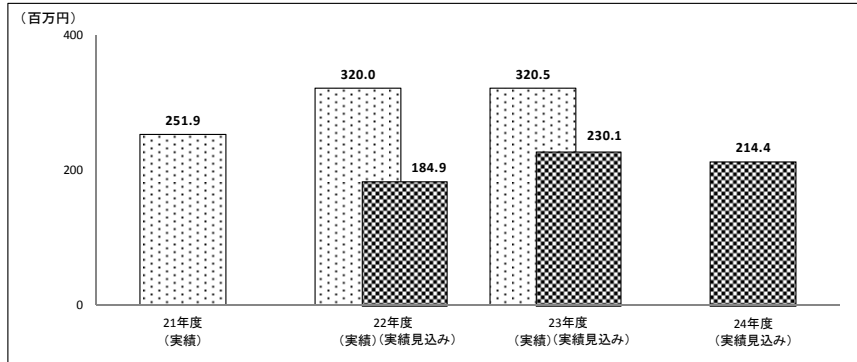
図表4-6 利用者登録のある企業のうち有料会員を有する企業の割合



3. 設備投資の状況

- ・ 1企業当たり取得設備投資額について、平成23年度実績は3.2億円（前年度比0.2%増）。次年度（平成24年度）実績見込みは2.1億円（同▲6.8%減）。
- ・ 売上高設備投資比率について、平成23年度実績は8.5%（前年度差▲2.3ポイント低下）。

図表4-7 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-8 売上高設備投資比率

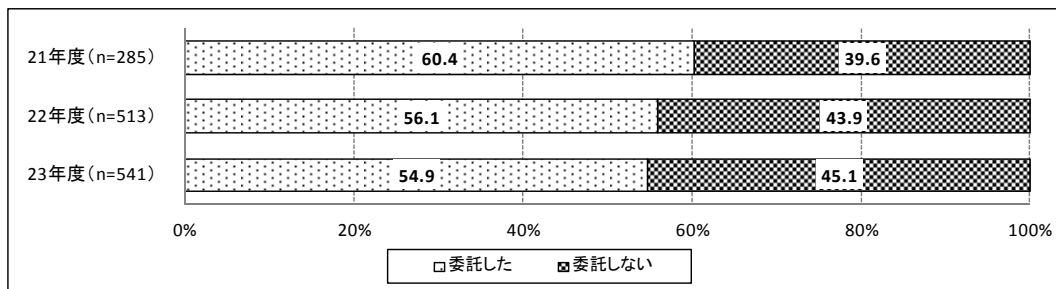
	企業数 (社)	1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲) 2力年継続回答企業	
					1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
平成22年度実績	296	2,950.2	320.0	10.8	384.1	11.4
平成23年度実績	305	3,764.8	320.5	8.5	409.4	9.3
前年度比 (%)	3.0	27.6	0.2	▲ 2.3	6.6	▲ 2.1

(注) 集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

4. 外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は54.9%（前年度差▲1.2ポイント縮小）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は4.8億円（前年度比56.0%増）。

図表4-9 外部委託の実施状況



図表4-10 資本金規模別外部委託の状況

		合計	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円以上
外部委託金額回答企業数 (社)	22年度	288	45	66	73	43	15	46
	23年度	289	35	73	77	37	21	46
	前年度比 (%)	0.3	▲ 22.2	10.6	5.5	▲ 14.0	40.0	0.0
1企業当たり外部委託金額 (百万円)	22年度	304.6	51.1	82.5	126.5	124.0	341.0	1,311.1
	23年度	475.2	61.0	119.4	139.7	216.9	479.9	2,121.9
	前年度比 (%)	56.0	19.4	44.7	10.4	74.9	40.7	61.8

5. 従業員の状況

- ・ 1企業当たり常時従業員数は90人（前年度比26.8%増）、うち、正社員は69人（同16.9%増）。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が9.0%（前年度差0.7ポイント上昇）、退職率が7.1%（同1.5ポイント上昇）。契約社員の契約率は29.6%（同3.9ポイント上昇）、契約解除率が24.7%（同▲1.7ポイント低下）。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表4-11 従業員数

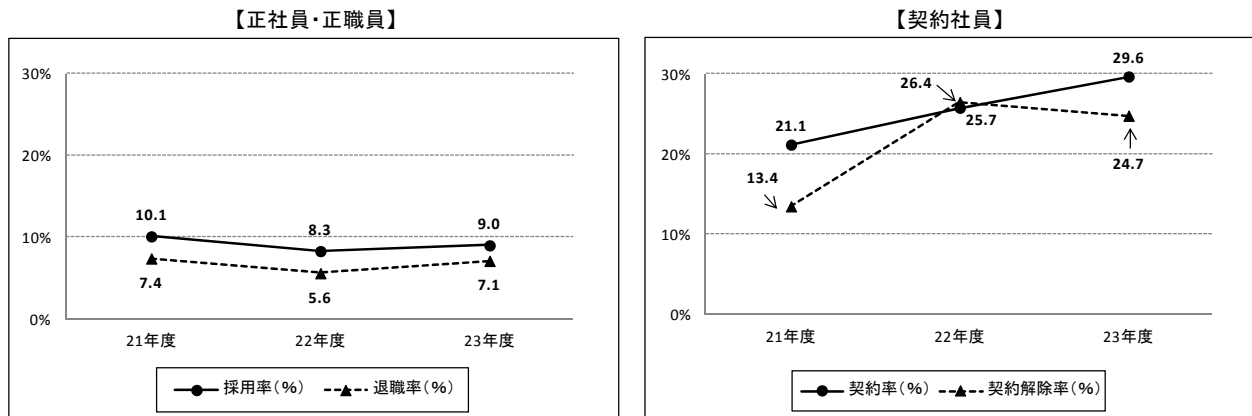
	21年度		22年度		23年度	
		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり
回答企業数(社)	286	-	513	-	541	-
従業員数(人)	22,726	79	36,610	71	49,385	91
常時従業員数	22,707	79	36,373	71	48,916	90
うち、正社員・正職員	19,509	68	30,025	59	37,433	69
うち、パートタイム従業員	772	3	1,405	3	3,121	6
うち、他企業等への出向者	281	1	1,286	3	1,535	3
うち、契約社員	1,110	4	1,690	3	5,083	9
臨時・日雇雇用者	19	0	237	0	469	1
受入れ派遣従業員(人)	2,638	9	4,808	9	4,707	9

図表4-12 採用者数・契約者数及び退職者数・契約解除者数

	正社員・正職員			契約社員		
	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
採用者数・契約者数(人)	2,121	2,643	3,622	271	589	1,999
うち、新卒者数	992	784	1,336	-	163	18
うち、中途採用・契約者数	1,129	1,859	2,286	271	426	1,981
退職者数・契約解除者数(人)	1,558	1,797	2,876	172	606	1,671

(注)うち、中途採用・契約者数＝採用者数・契約者数－うち、新卒者数

図表4-13 採用者・退職者の状況



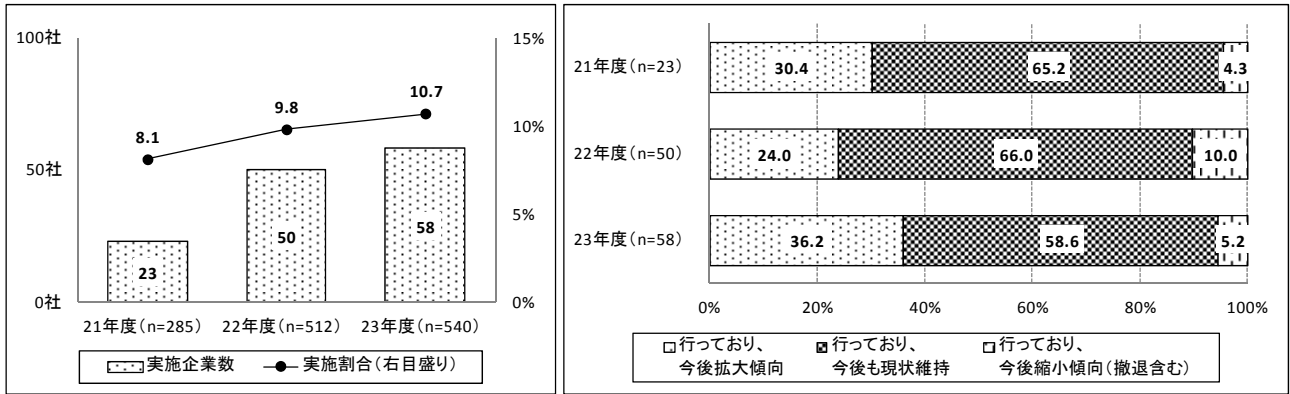
(注)採用率＝採用者数÷(正社員・正職員常時従業員数＋退職者数)×100
退職率＝退職者数÷(正社員・正職員常時従業員数＋退職者数)×100

(注)契約率＝契約者数÷(契約社員常時従業員数＋契約解除者数)×100
契約解除率＝契約解除者数÷(契約社員常時従業員数＋契約解除者数)×100

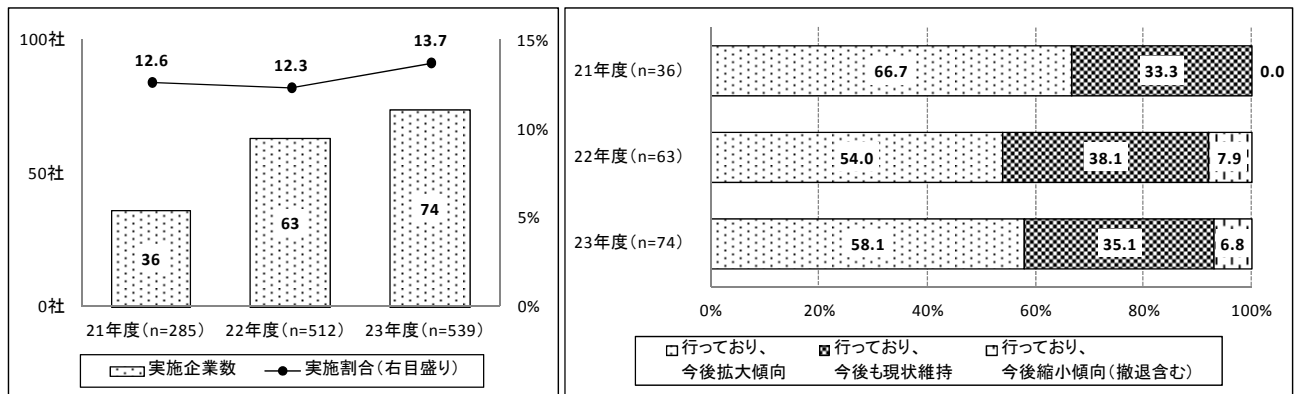
6. 事業運営の状況

- 事業運営の状況を見ると、産学連携を実施している企業の割合は10.7%（前年度差0.9ポイント上昇）、海外へのサービス提供を実施している企業の割合は13.7%（同1.4ポイント上昇）、海外への外部委託を実施している企業の割合は7.2%（同0.4ポイント上昇）。

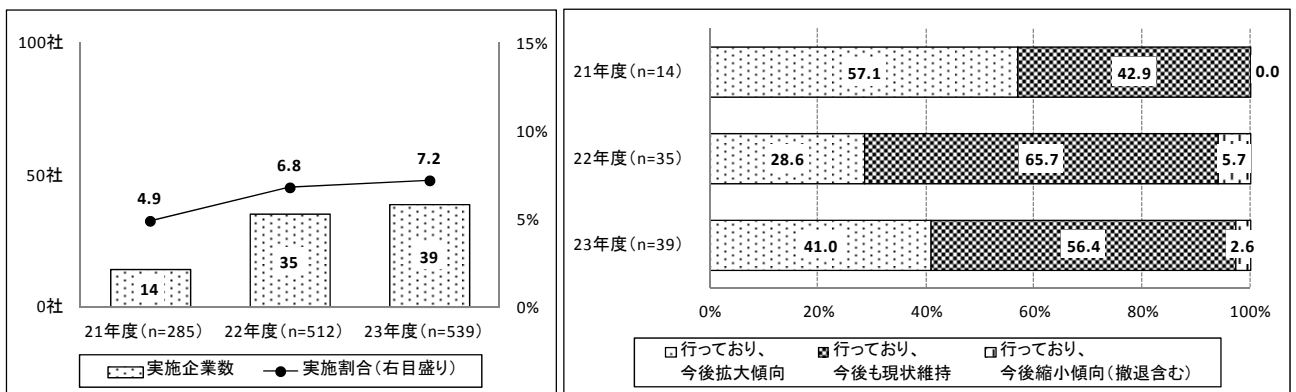
図表4-14 産学連携の実施状況



図表4-15 海外へのサービス提供の実施状況



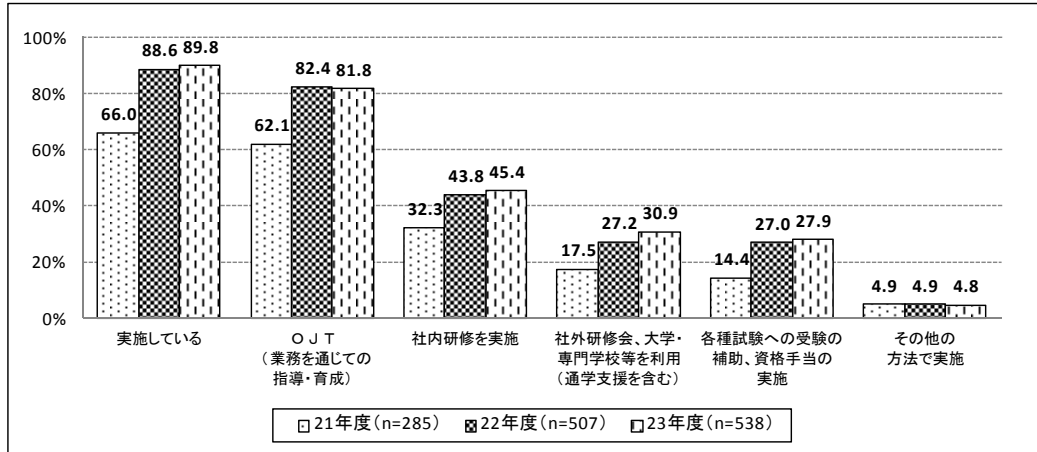
図表4-16 海外への外部委託の実施状況



7. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は89.8%（前年度差1.2ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が81.8%（同▲0.6ポイント低下）。

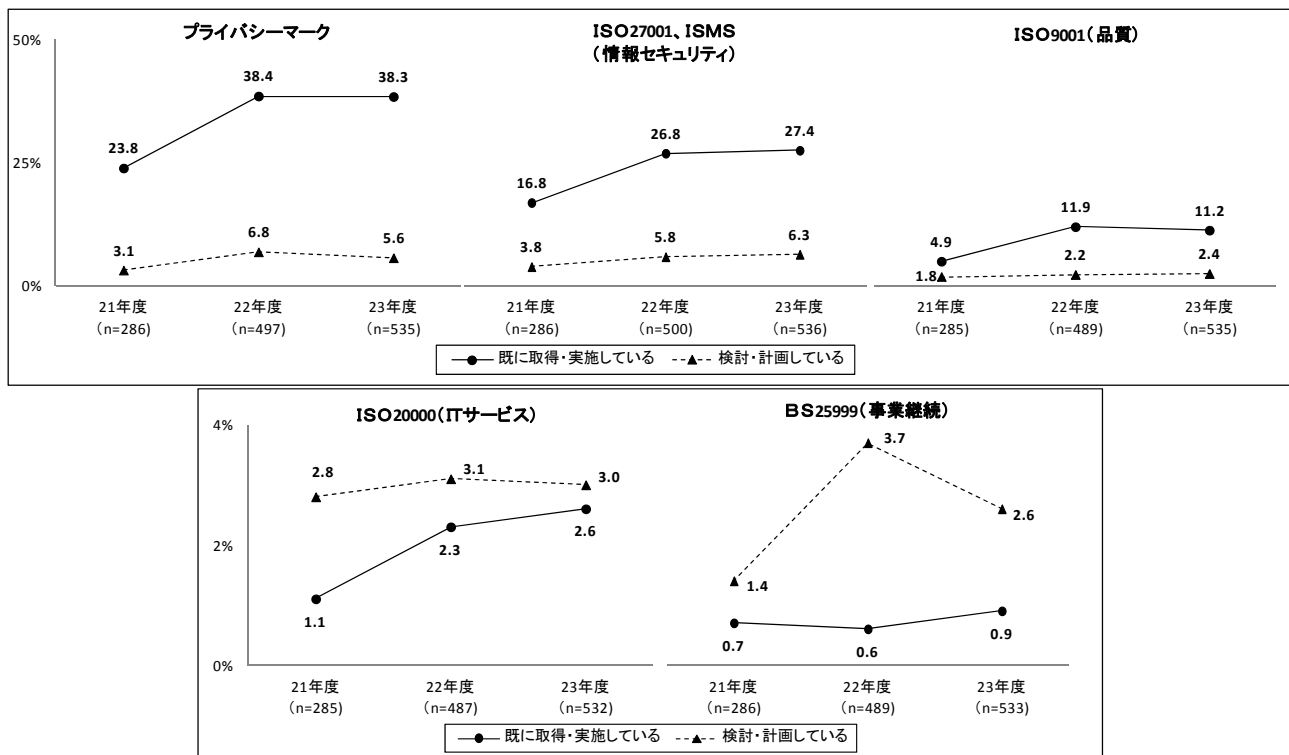
図表4-17 人材育成の実施割合（複数回答）



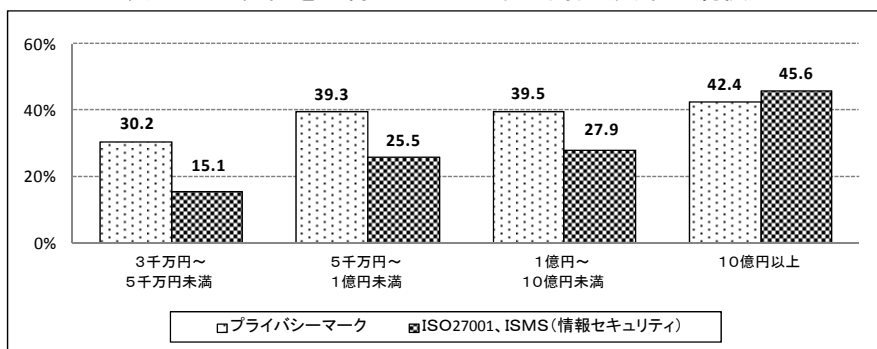
8. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況を見ると、「既に取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の38.3%（前年度差▲0.1ポイント低下）、次いで、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」の27.4%（同0.6ポイント上昇）。
- ・ 「プライバシーマーク」及び「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」の認証を「既に取得・実施している」企業の割合について、資本金規模別及び従業員規模別にみると、いずれも規模が大きくなるに従い、取得している割合が大きい。

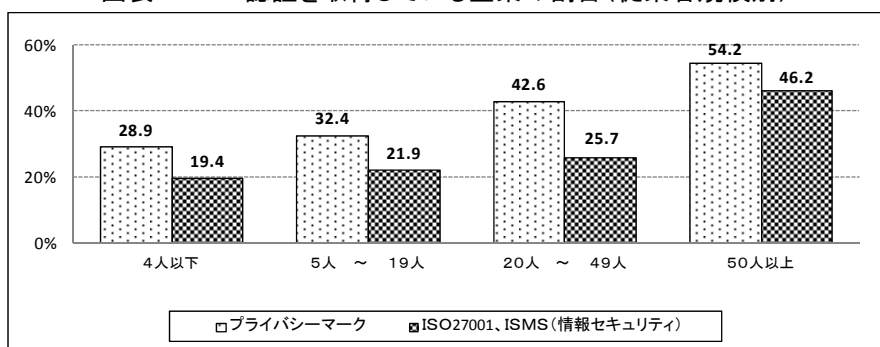
図表4-18 認証取得への取組み状況



図表4-19 認証を取得している企業の割合(資本金規模別)



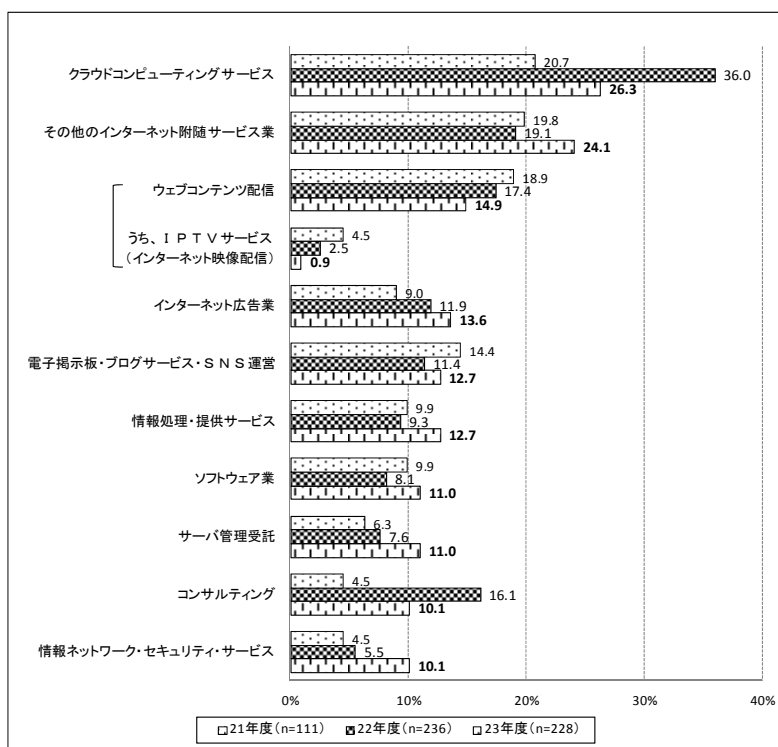
図表4-20 認証を取得している企業の割合(従業員規模別)



9. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- 今後新たに展開したいと考えている事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が26.3%(前年度差▲9.7ポイント低下)、「ウェブコンテンツ配信」が14.9%(同▲2.5ポイント低下)、「インターネット広告業」が13.6%(同1.7ポイント上昇)。

図表4-21 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注) 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。
「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,437 社について集計したものの。

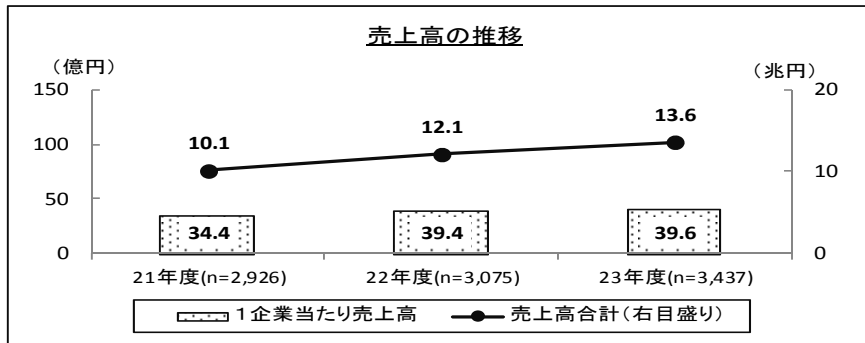
1. 企業数と売上高の状況

- ・ 平成23年度情報サービス業の1企業当たり売上高は39.6億円(前年度比0.5%増)。ゲームソフトウェア企業(同68.4%増)、その他の情報サービス企業(同6.2%増)が増加。
- ・ 企業数と売上高を業種別構成比で見ると、いずれも受託開発ソフトウェア企業が最も多く、次いで情報処理サービス企業、その他の情報サービス企業の順となった。
- ・ 売上高規模別企業数の構成比をみると、10億円未満の企業が60.2%を占める。業種別にみると、情報提供サービス企業、パッケージソフトウェア企業、受託開発ソフトウェア企業、ゲームソフトウェア企業においては、10億円未満の企業が6割以上を占めた。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	3,075	3,437	11.8	12,128,748	13,622,118	12.3	3,944.3	3,963.4	0.5
受託開発ソフトウェア企業	1,565	1,702	8.8	6,201,332	6,627,421	6.9	3,962.5	3,893.9	▲ 1.7
組込みソフトウェア企業	107	117	9.3	172,363	193,975	12.5	1,610.9	1,657.9	2.9
パッケージソフトウェア企業	255	270	5.9	326,508	348,249	6.7	1,280.4	1,289.8	0.7
ゲームソフトウェア企業	52	63	21.2	145,596	297,005	104.0	2,799.9	4,714.4	68.4
情報処理サービス企業	575	641	11.5	2,933,634	3,019,653	2.9	5,102.0	4,710.8	▲ 7.7
情報提供サービス企業	139	146	5.0	285,163	278,648	▲ 2.3	2,051.5	1,908.5	▲ 7.0
その他の情報サービス企業	382	498	30.4	2,064,152	2,857,167	38.4	5,403.5	5,737.3	6.2
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,677	2,677	-	11,355,304	11,743,034	3.4	4,241.8	4,386.6	3.4



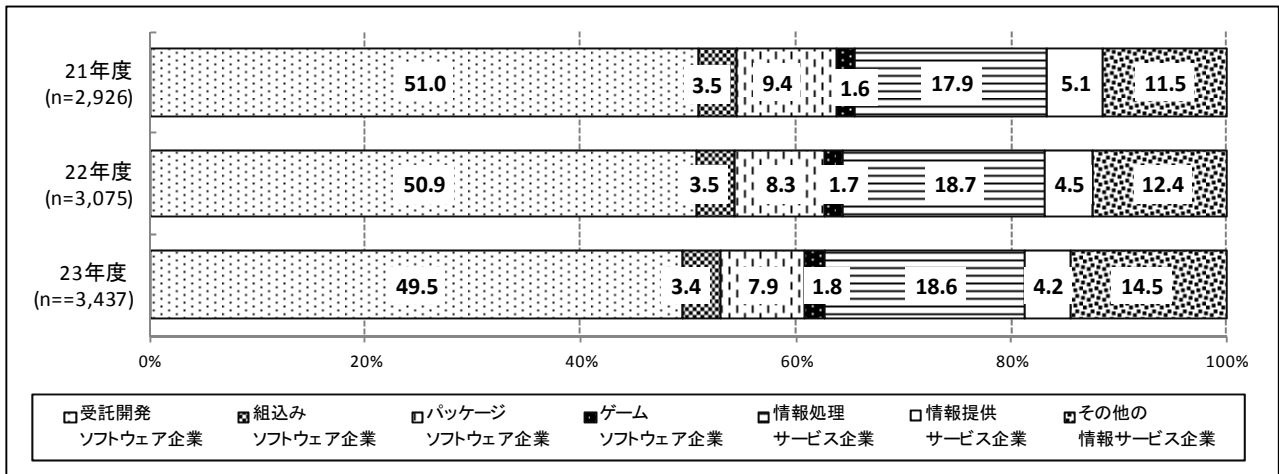
(参考: アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	3,075	3,437	11.8	12,128,748	13,622,118	12.3	3,944.3	3,963.4	0.5
受託開発ソフトウェア業	2,163	2,334	7.9	5,781,104	6,120,315	5.9	2,672.7	2,622.2	▲ 1.9
組込みソフトウェア業	275	327	18.9	266,975	315,392	18.1	970.8	964.5	▲ 0.6
パッケージソフトウェア業	646	706	9.3	642,864	671,324	4.4	995.1	950.9	▲ 4.4
ゲームソフトウェア業	72	92	27.8	146,902	283,922	93.3	2,040.3	3,086.1	51.3
情報処理サービス業	1,031	1,095	6.2	2,892,990	3,041,793	5.1	2,806.0	2,777.9	▲ 1.0
情報提供サービス業	235	250	6.4	275,673	296,035	7.4	1,173.1	1,184.1	0.9
その他の情報サービス業	891	1,086	21.9	2,122,240	2,893,337	36.3	2,381.9	2,664.2	11.9

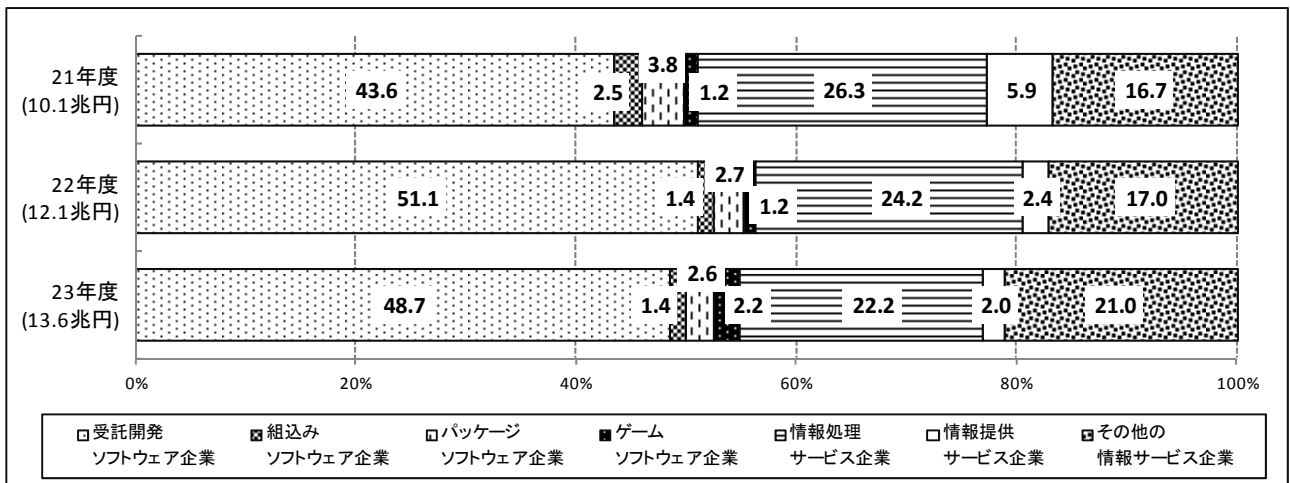
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)

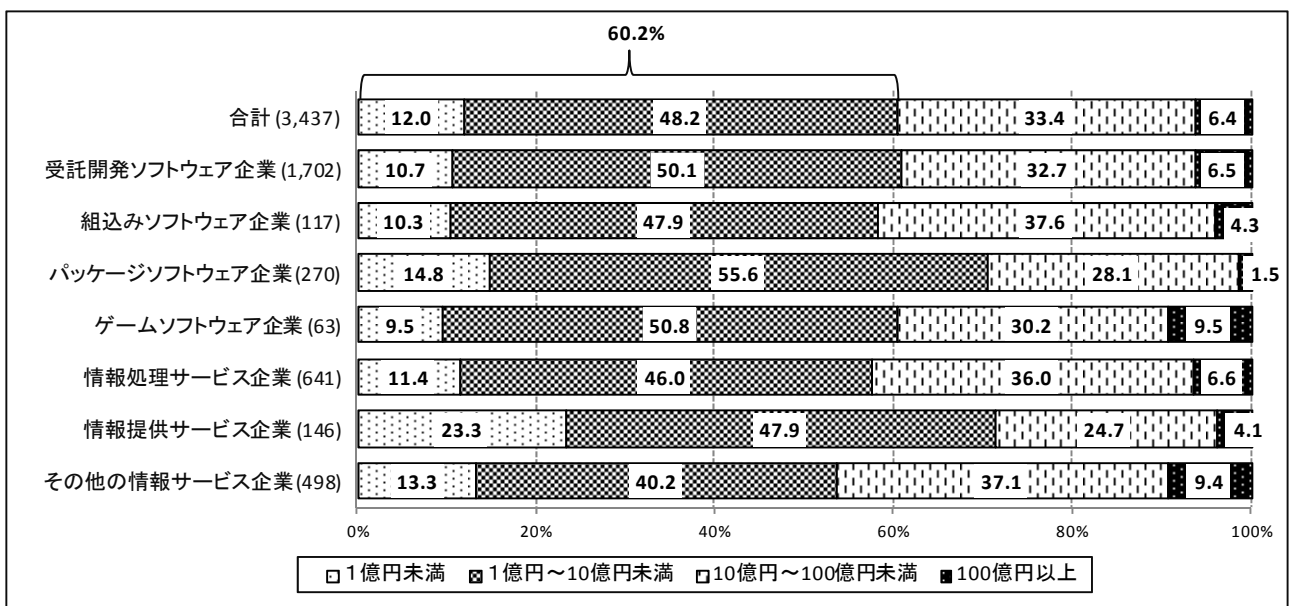
【業種別企業数の構成比】



【業種別売上高の構成比】



【売上高規模別企業数の構成比】

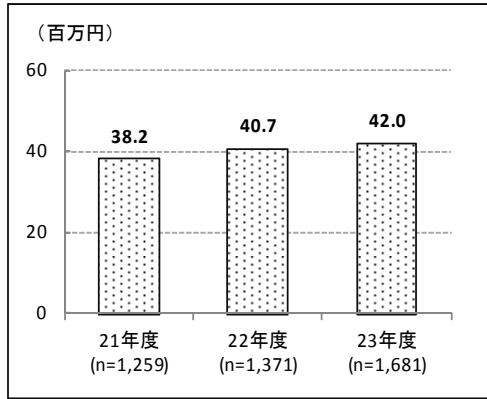


2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

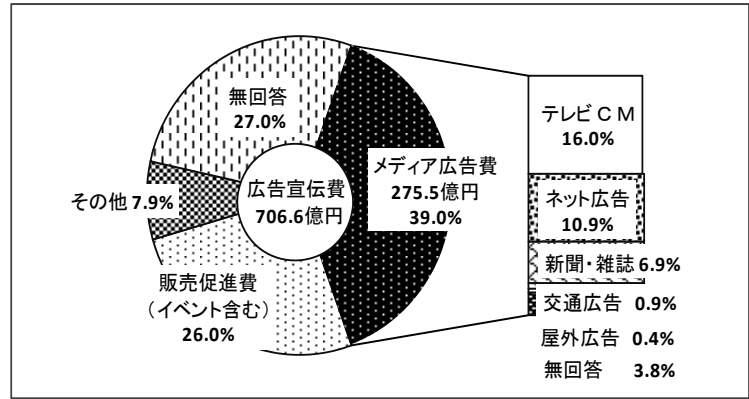
- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は42.0百万円(前年度比3.2%増)。
- ・ 広告宣伝費の内訳の割合をみると、メディア広告費が39.0%を占め、うち、テレビCMが16.0%、ネット広告が10.9%、新聞・雑誌が6.9%となった。

図表5-3 自社製品・サービスに係る広告宣伝費

【1企業当たり広告宣伝費】



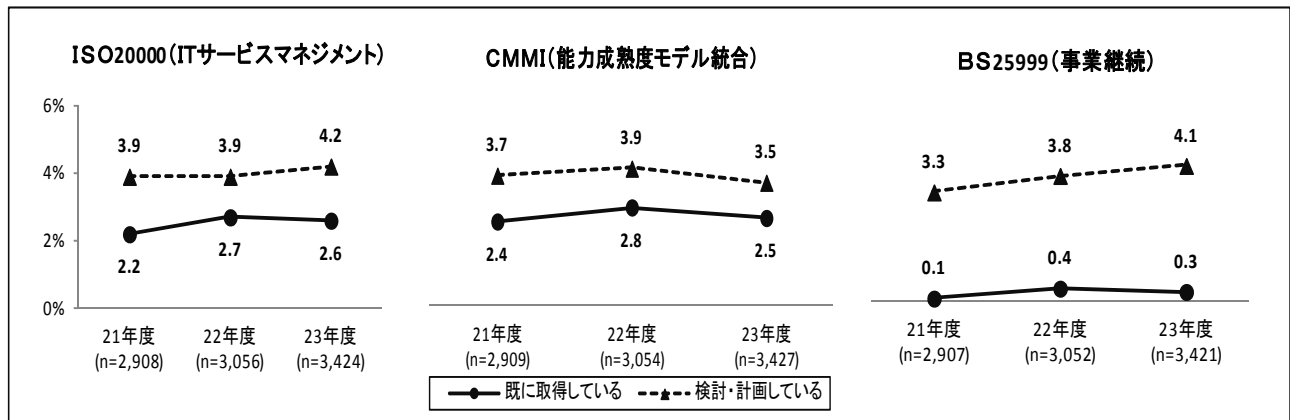
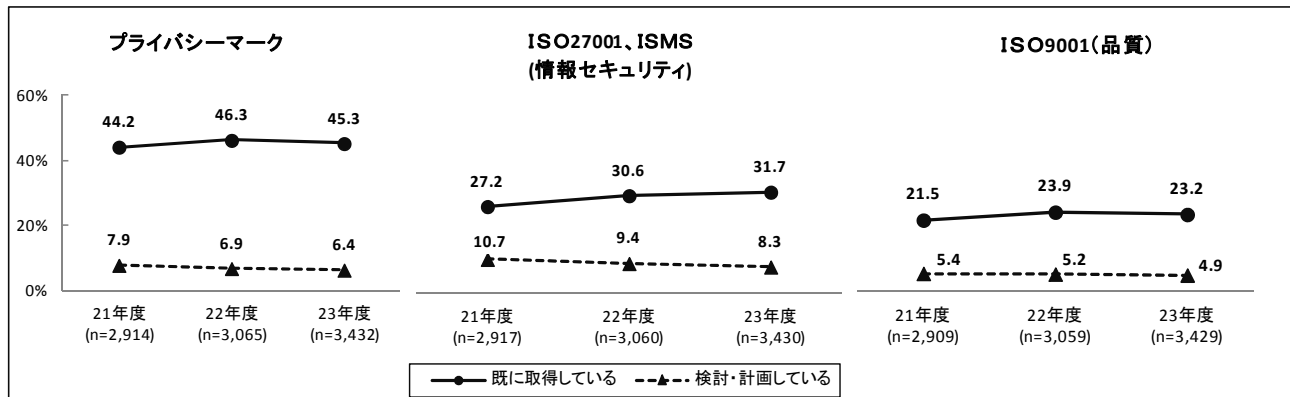
【広告宣伝費の内訳の割合】



3. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証を「既已取得している」企業の割合をみると、「プライバシーマーク」が45.3%(前年度差▲1.0ポイント低下)、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が31.7%(同1.1ポイント上昇)、「ISO9001(品質)」が23.2%(同▲0.7ポイント低下)。

図表5-4 認証取得への取組み状況

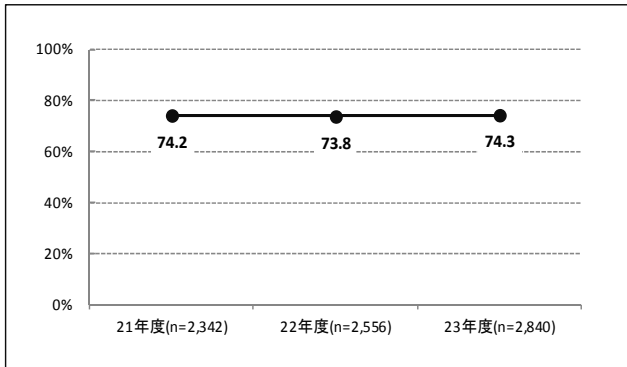


4. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

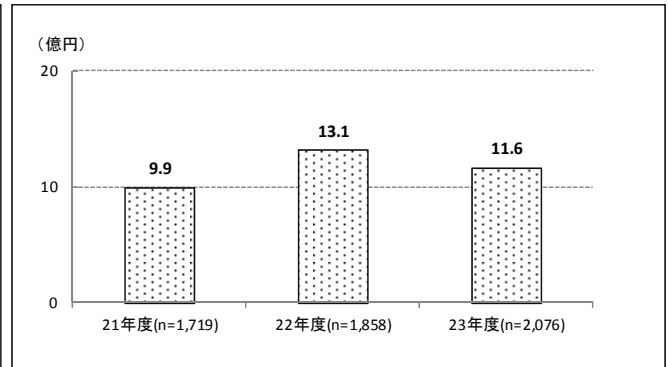
- 外部委託した企業比率は74.3%（前年度差0.5ポイント上昇）。
- 1企業当たり外部委託金額は11.6億円（前年度比▲11.5%減）。
- 海外に外部委託した比率は3.0%（前年度差0.6ポイント拡大）。地域別外部委託金額をみると、中国、米国、インドへの委託が増加。
- 1企業当たり外部委託本数は333.5本（前年度比31.4%増）。うち、売上払い本数は61.1本（同37.6%増）。売上払いの割合は18.3%（前年度差0.8ポイント上昇）。

図表5-5 外部委託の状況

【外部委託した企業比率】

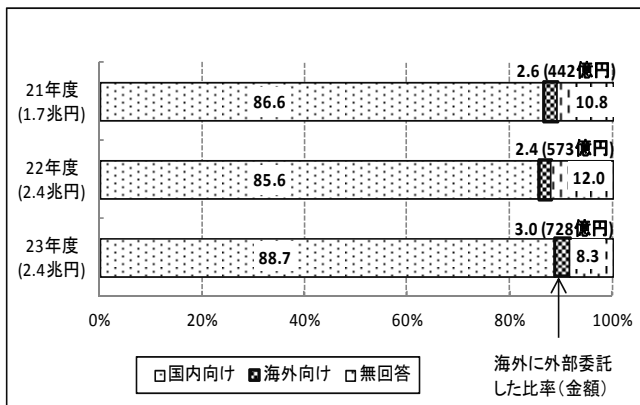


【1企業当たり外部委託金額】



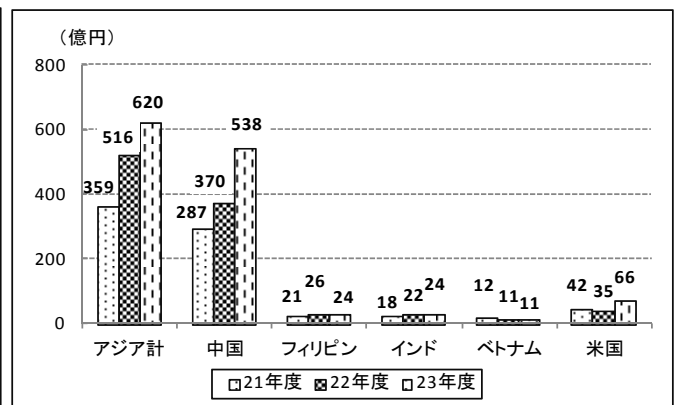
図表5-6 海外への外部委託

【国内・海外別構成比】



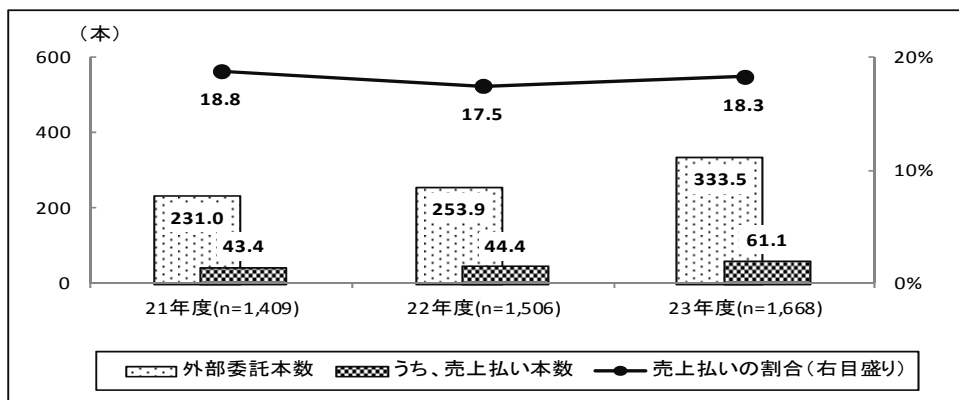
(注) 向け先が無回答を含む。

【海外への地域別外部委託金額】



(注) 海外の地域別に回答があった金額で集計。

図表5-7 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合

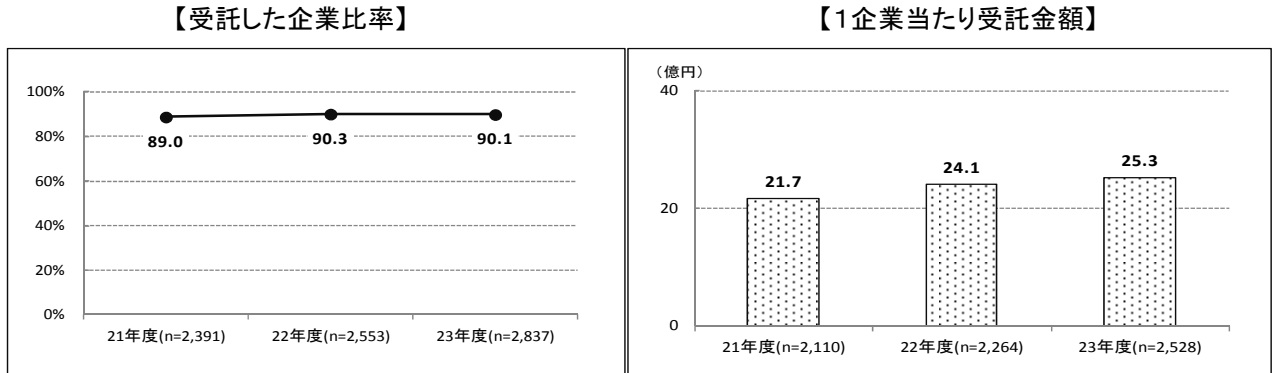


(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

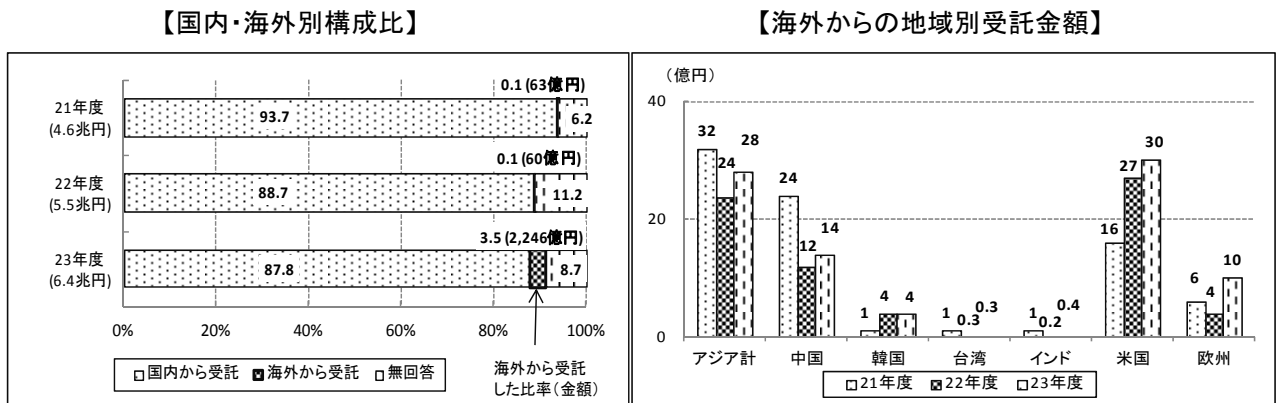
5. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は90.1%（前年度差▲0.2ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり受託金額は25.3億円（前年度比5.0%増）。
- ・ 海外から受託した比率は3.5%（前年度差3.4ポイント拡大）。地域別受託金額をみると、欧州、米国、中国、インドからの受託が増加。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.3%（前年度差0.9ポイント上昇）、一次下請けが56.6%（同▲1.3ポイント低下）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

図表5-8 受託の状況



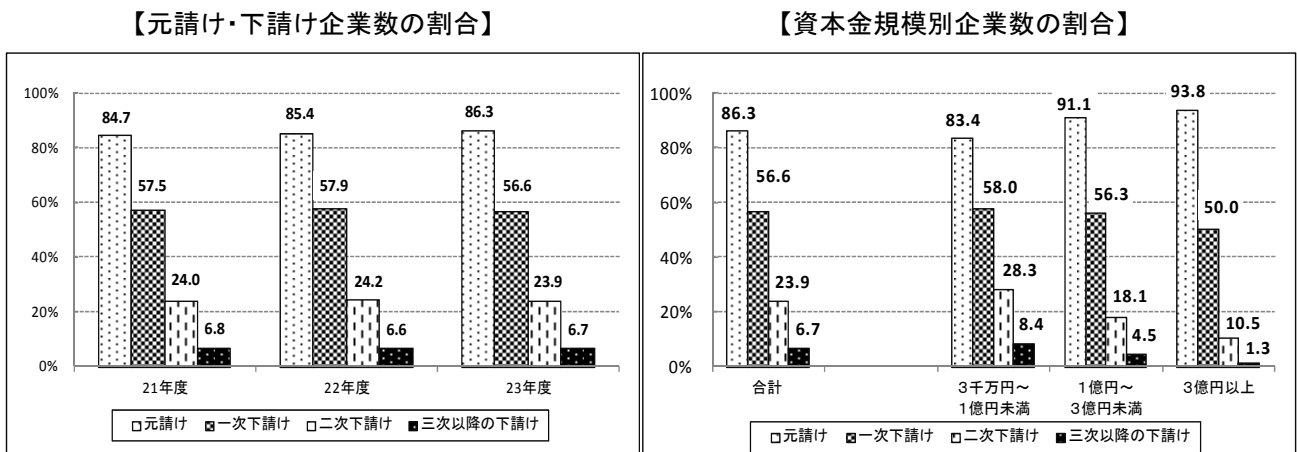
図表5-9 海外からの受託



(注) 受託元が無回答を含む。

(注) 海外の地域別に回答があった金額で集計。

図表5-10 元請け・下請けの状況



(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

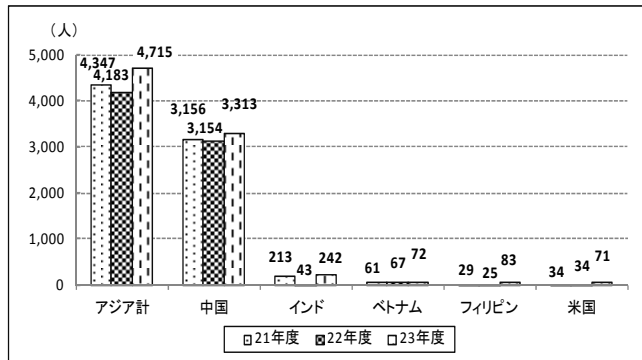
- ・ 1企業当たり常時従業者数は175人(前年度比▲5.4%減)、正社員は154人(同▲7.2%減)、パートタイム従業者は4人(同33.3%増)、受入れ派遣従業者は14人(同▲12.5%減)。常時従業者内の構成比をみると、正社員は88.1%(前年度差▲1.8ポイント縮小)で、年々縮小傾向にある。
- ・ 外国人正社員は5,828人で、常時従業者内の構成比は1.2%(前年度差0.2ポイント拡大)。地域別にみると、インド、中国、フィリピン、米国などが増加。外国人契約社員は501人で、中国が減少。
- ・ 採用者・退職者の状況を見ると、正社員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回った。契約社員の方が正社員に比べ、採用率(契約率)・退職率(契約解除率)とも高く推移している。

図表5-11 開発・制作部門に係る従業者数

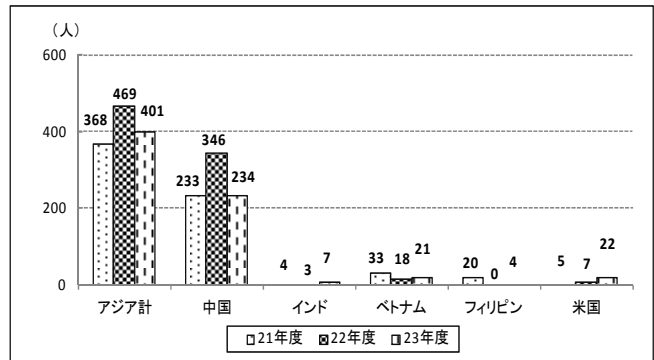


図表5-12 外国人従業者の地域別状況

【外国人正社員】

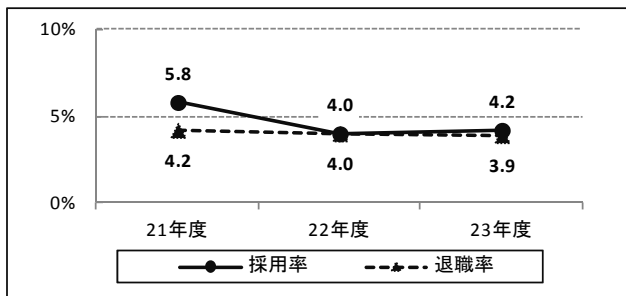


【外国人契約社員】



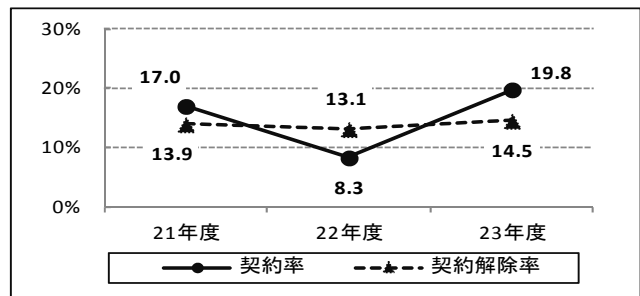
図表5-13 採用者・退職者の状況

【正社員・正職員】



(注) 採用率 = 採用者数 ÷ (正社員・正職員常時従業者数 + 退職者数) × 100
 退職率 = 退職者数 ÷ (正社員・正職員常時従業者数 + 退職者数) × 100

【契約社員】

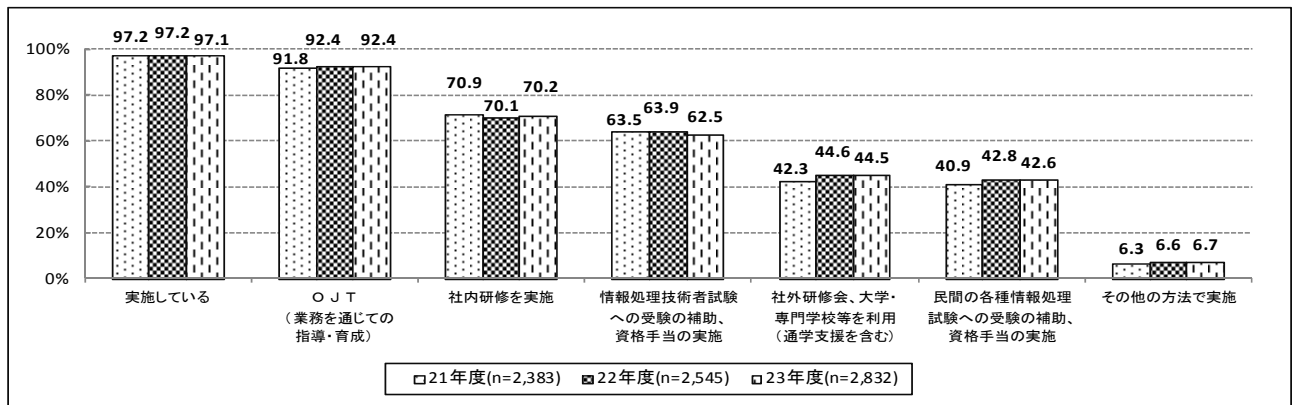


(注) 契約率 = 契約者数 ÷ (契約社員常時従業者数 + 契約解除者数) × 100
 契約解除率 = 契約解除者数 ÷ (契約社員常時従業者数 + 契約解除者数) × 100

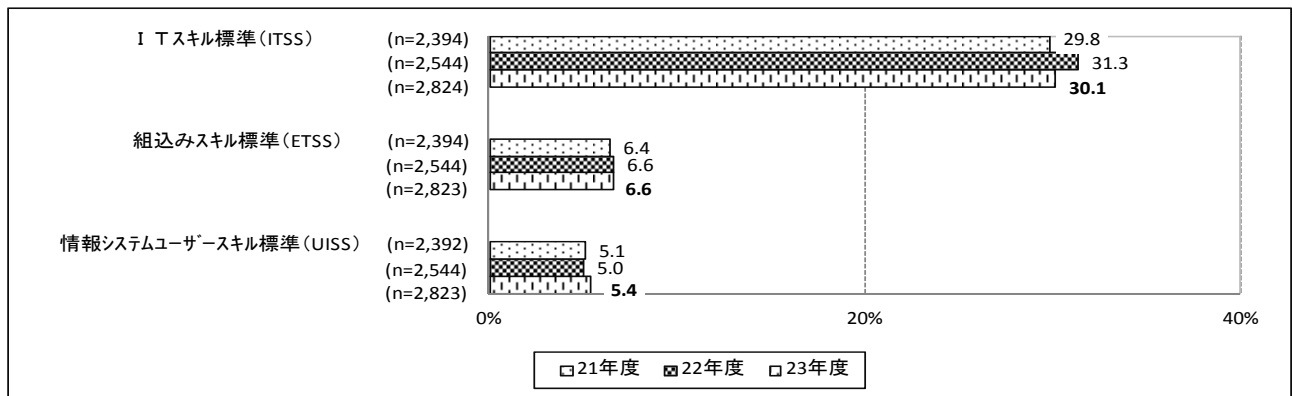
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.1%（前年度差▲0.1ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が92.4%（同横ばい）、「社内研修を実施」が70.2%（同0.1ポイント上昇）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が62.5%（同▲1.4ポイント低下）。
- ・ ITスキル標準（ITSS）を活用している企業の割合は30.1%（前年度差▲1.2ポイント低下）。組み込みスキル標準（ETSS）を活用している企業の割合は6.6%（同横ばい）。情報システムユーザースキル標準（UISS）を活用している企業の割合は5.4%（同0.4ポイント上昇）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は14.5%（前年度差0.7ポイント上昇）。大学等を活用した社員教育を実施している企業の割合は4.0%（同▲0.4ポイント低下）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は24.6%（同▲0.7ポイント低下）。

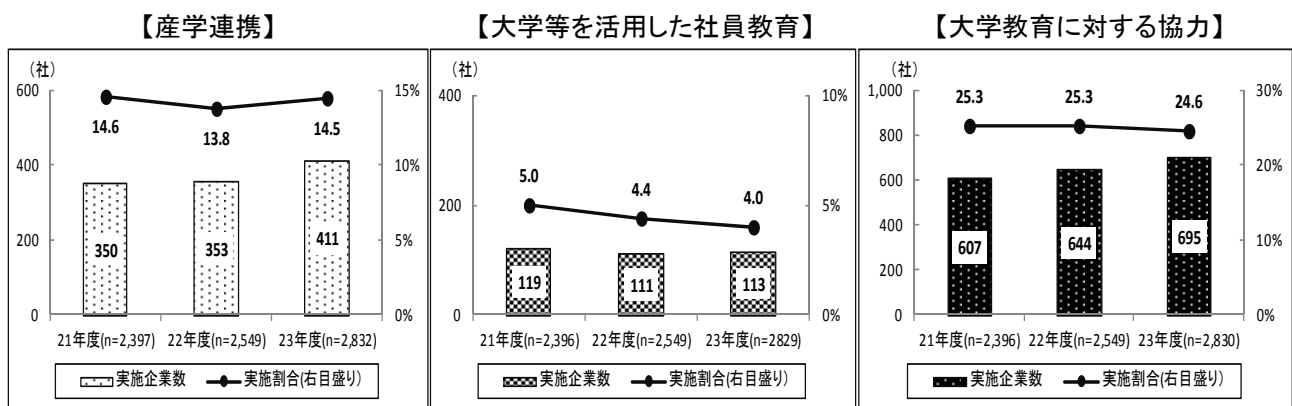
図表5-14 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-15 スキル標準の活用状況



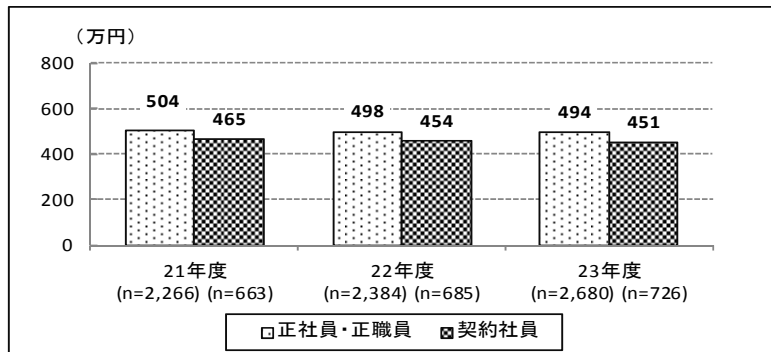
図表5-16 大学関連事業の実施状況



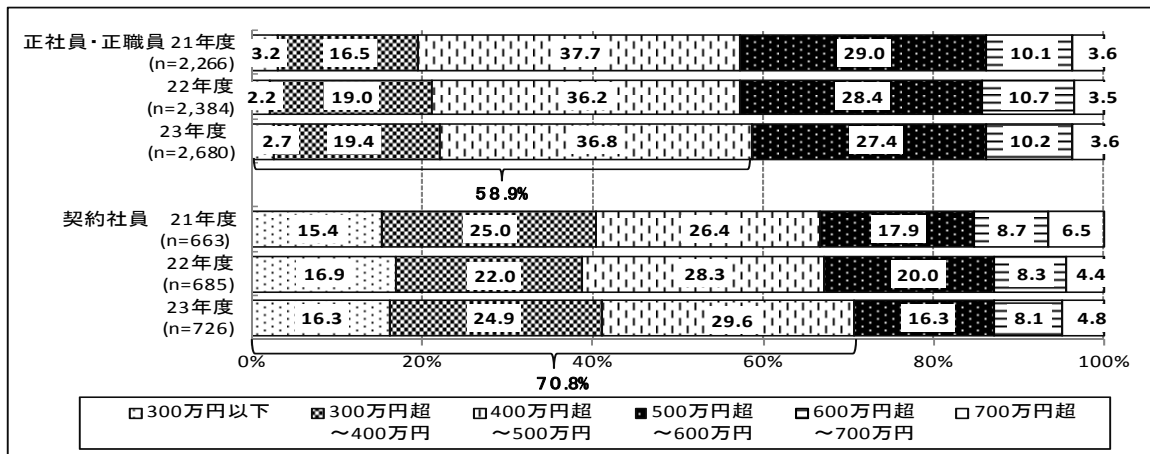
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員は494万円(前年度比▲0.8%減)、契約社員は451万円(同▲0.7%減)。
- ・ 平均年収別企業数の構成比をみると、「500万円以下」の企業の割合は、正社員が58.9%(前年度差1.5ポイント拡大)、契約社員が70.8%(同3.6ポイント拡大)。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係をみると、「1.5倍超」の企業の割合は、正社員が40.3%(前年度差0.6ポイント拡大)、契約社員が27.1%(同1.2ポイント拡大)。

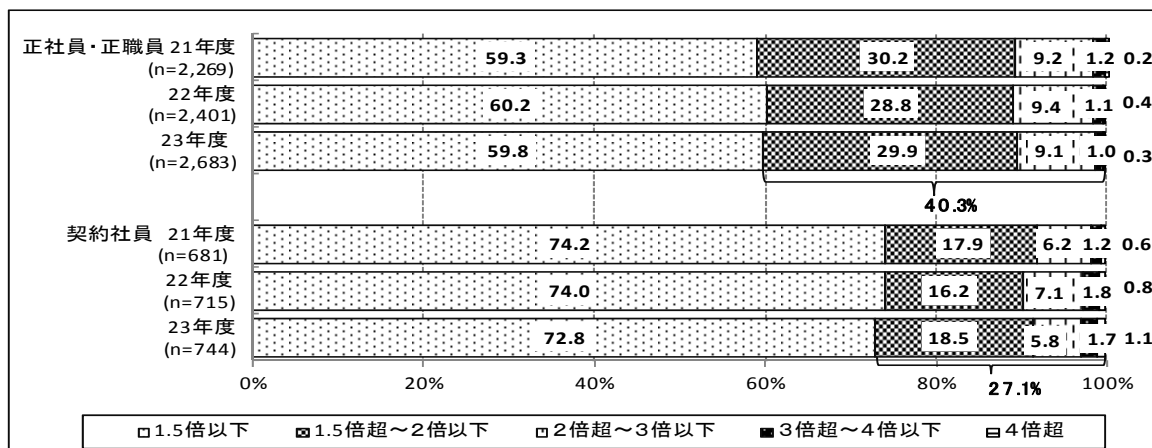
図表5-17 平均年収(35歳技術者)



図表5-18 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



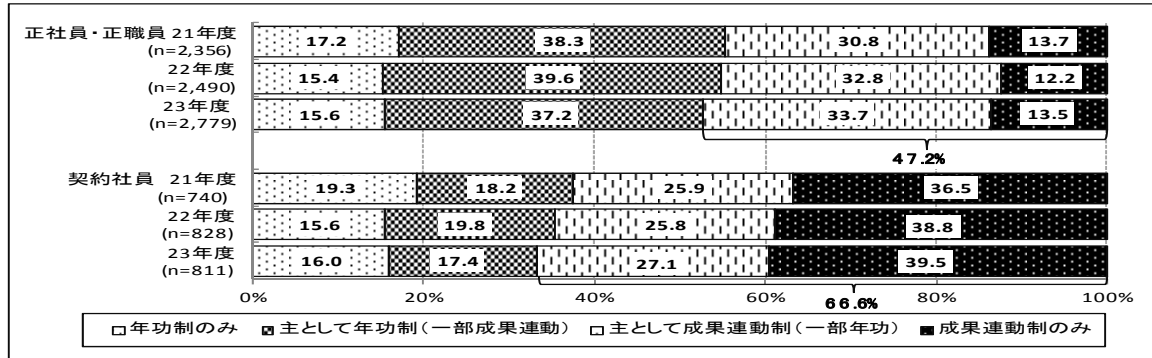
図表5-19 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



9. 開発・制作部門に係る給与制度

- 技術者の給与制度をみると、成果連動制の割合（「成果連動制のみ」と「主として成果連動制（一部年功）」の合計）は、正社員が47.2%（前年度差2.2ポイント拡大）、契約社員が66.6%（同2.0ポイント拡大）となり、年々拡大傾向にある。

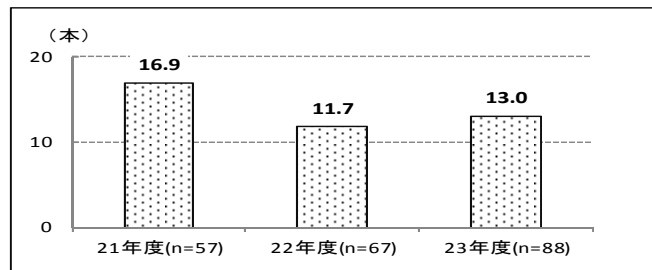
図表5-20 技術者の給与制度



10. ゲーム開発数と権利保有状況

- 自社開発した1企業当たりゲーム開発数は13.0本（前年度比11.1%増）。
- 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が67.8%と最も多い。二次利用に関する権利は「0%保有（権利保有無し）」が53.9%と過半数を占めた。

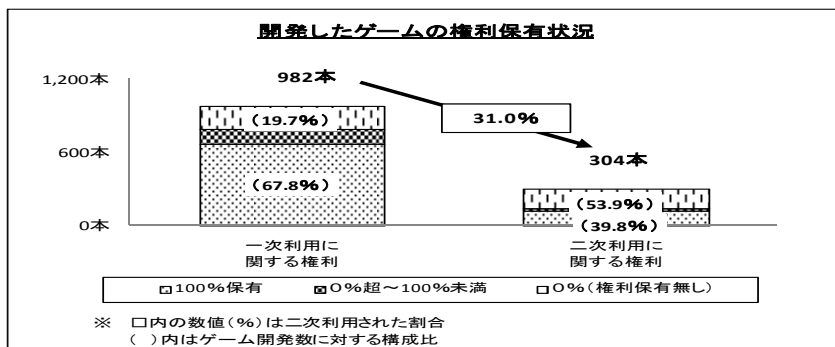
図表5-21 1企業当たりゲーム開発数



図表5-22 開発したゲームの権利保有状況

	合計				
	100%保有	50%以上～100%未満	0%超～50%未満	0% (権利保有無し)	
一次利用に関する権利 (本)	982	666	28	95	193
構成比 (%)	100.0	67.8	2.9	9.7	19.7
二次利用に関する権利 (本)	304	121	11	8	164
構成比 (%)	100.0	39.8	3.6	2.6	53.9

(注) ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。



第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した 645 社について集計した
もの。

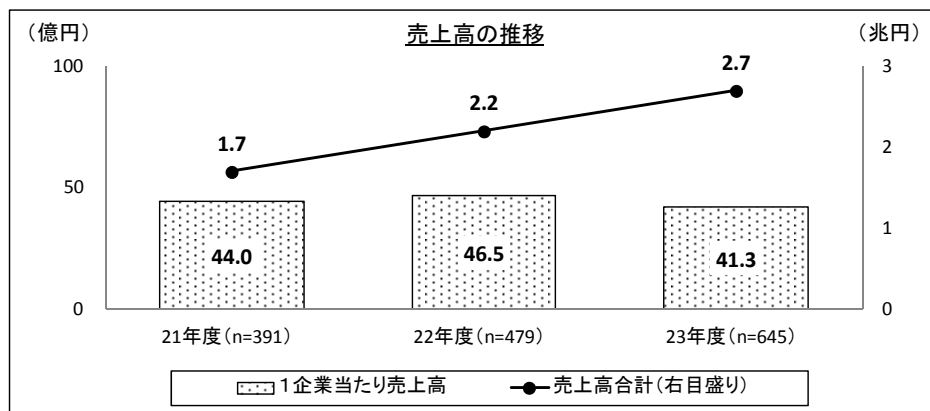
1. 企業数と売上高の状況

- ・ 平成23年度映像・音声・文字情報制作業の1企業当たり売上高は41.3億円(前年度比▲11.1%減)。
- ・ 企業数を売上高規模別構成比で見ると、5億円未満の企業が44.1%(前年度差9.1ポイント拡大)。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版企業が36.1%(前年度差4.8ポイント拡大)と最も多く、次いで広告制作企業が18.4%(同▲0.8ポイント縮小)。
- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞企業が38.5%(前年度差8.5ポイント拡大)と最も多く、次いで出版企業が32.5%(同▲1.5ポイント縮小)。

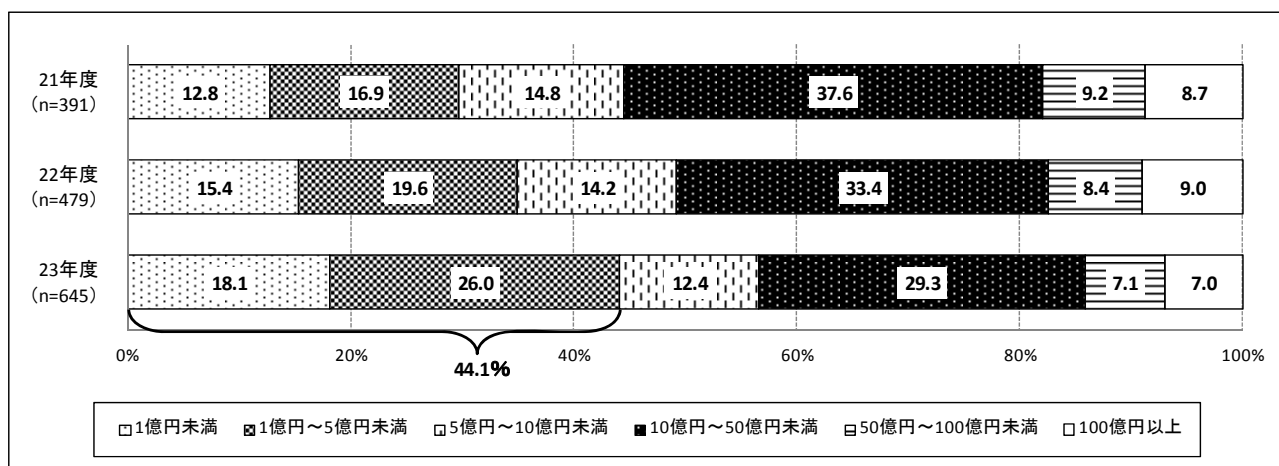
(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

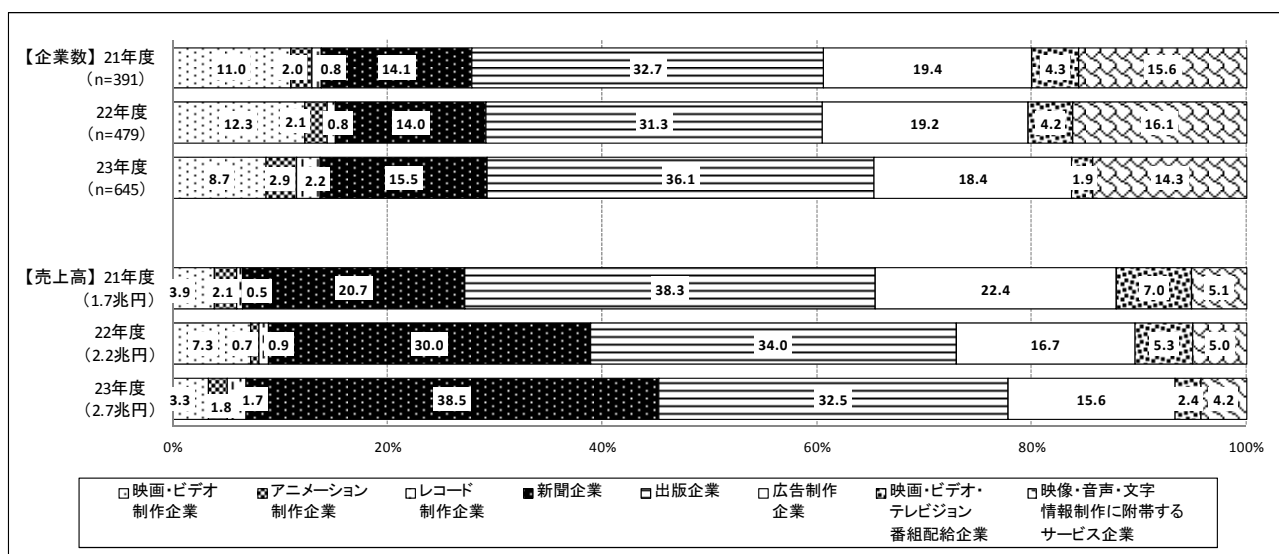
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	479	645	34.7	2,224,986	2,662,068	19.6	4,645.1	4,127.2	▲ 11.1
映画・ビデオ制作企業	59	56	▲ 5.1	162,198	89,052	▲ 45.1	2,749.1	1,590.2	▲ 42.2
アニメーション制作企業	10	19	90.0	16,506	46,973	184.6	1,650.6	2,472.3	49.8
レコード制作企業	4	14	250.0	20,400	45,047	120.8	5,100.0	3,217.6	▲ 36.9
新聞企業	67	100	49.3	667,918	1,024,092	53.3	9,968.9	10,240.9	2.7
出版企業	150	233	55.3	757,324	863,854	14.1	5,048.8	3,707.5	▲ 26.6
広告制作企業	92	119	29.3	372,272	416,509	11.9	4,046.4	3,500.1	▲ 13.5
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	20	12	▲ 40.0	117,420	65,050	▲ 44.6	5,871.0	5,420.8	▲ 7.7
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	77	92	19.5	110,948	111,491	0.5	1,440.9	1,211.9	▲ 15.9
(特掲) 2カ年継続回答企業	355	355	-	2,018,997	2,016,079	▲ 0.1	5,687.3	5,679.1	▲ 0.1



図表6-2 売上高規模別企業数の構成比



図表6-3 業種別企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)



(参考: アクティビティベース)

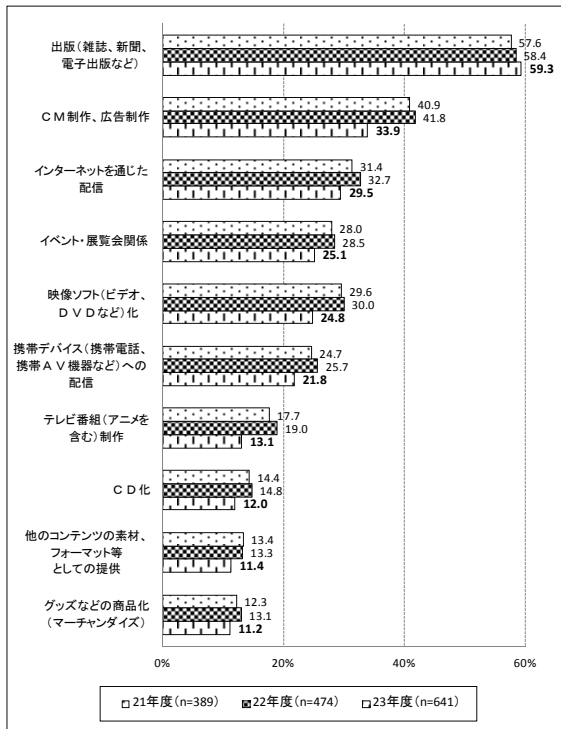
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比 (%)	22年度	23年度	前年度比 (%)	22年度	23年度	前年度比 (%)
合計	479	645	34.7	2,224,986	2,662,068	19.6	4,645.1	4,127.2	▲ 11.1
映画・ビデオ制作業	87	91	4.6	122,186	73,663	▲ 39.7	1,404.4	809.5	▲ 42.4
アニメーション制作業	26	27	3.8	38,423	47,572	23.8	1,477.8	1,761.9	19.2
レコード制作業	9	24	166.7	31,794	47,562	49.6	3,532.7	1,981.8	▲ 43.9
新聞業	74	113	52.7	651,616	1,015,414	55.8	8,805.6	8,986.0	2.0
出版業	205	304	48.3	759,354	872,384	14.9	3,704.2	2,869.7	▲ 22.5
広告制作業	140	168	20.0	384,125	414,944	8.0	2,743.8	2,469.9	▲ 10.0
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	34	28	▲ 17.6	112,962	66,288	▲ 41.3	3,322.4	2,367.4	▲ 28.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	125	148	18.4	124,526	124,241	▲ 0.2	996.2	839.5	▲ 15.7

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

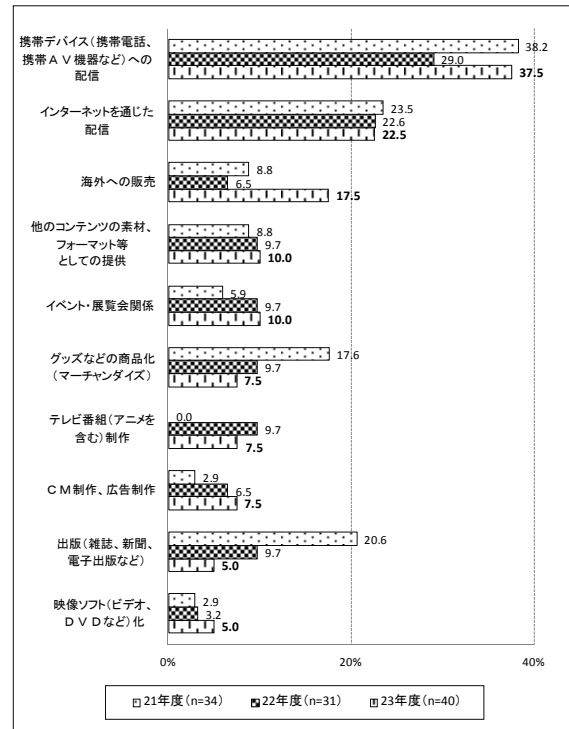
2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が59.3%(前年度差0.9ポイント上昇)、「CM制作、広告制作」が33.9%(同▲7.9ポイント低下)。
- 今後1年以内に新たに取組を計画している事業では、「携帯デバイス(携帯電話、携帯AV機器など)への配信」が37.5%(前年度差8.5ポイント上昇)、「インターネットを通じた配信」が22.5%(同▲0.1ポイント低下)。

図表6-4 事業運営の状況(既に取り組んでいる)
(上位)(複数回答)



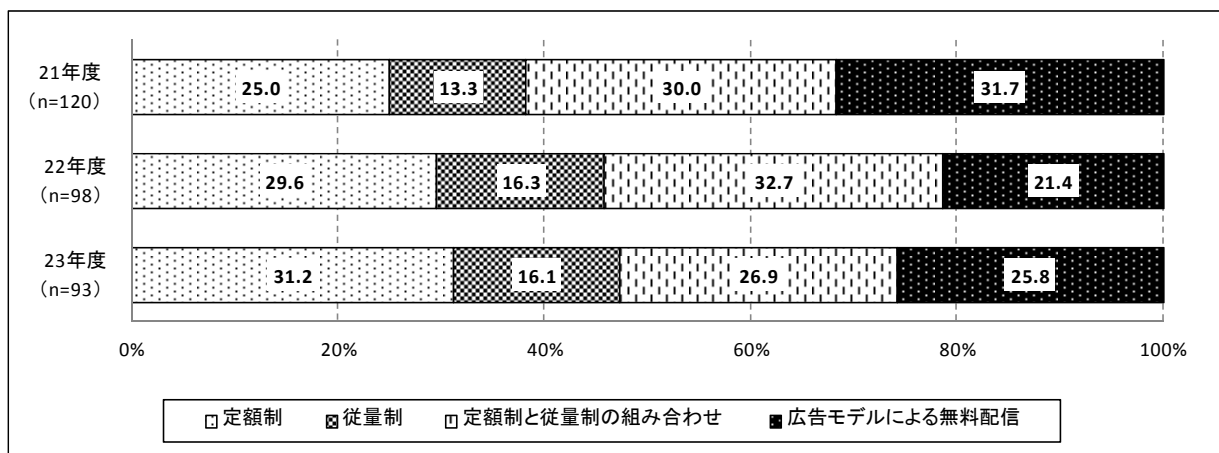
図表6-5 事業運営の状況(今後1年以内に新たに取組を計画)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が31.2%(前年度差1.6ポイント拡大)と最も高く、次いで「定額制と従量制の組み合わせ」が26.9%(同▲5.8ポイント縮小)。

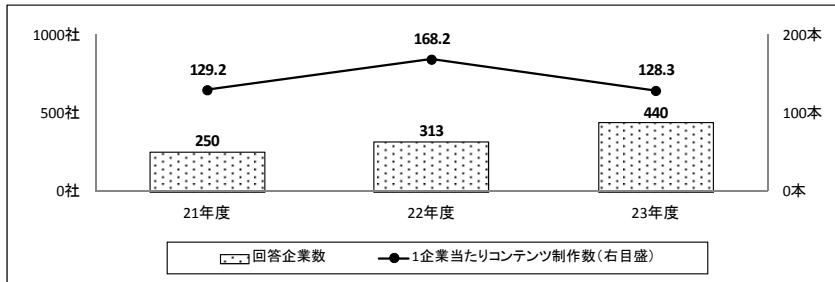
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は128.3本(前年度比▲23.7%減)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が72.6%、二次利用に関する権利は「100%保有」が63.4%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業は一次利用に関する権利の「100%保有」(98.9%)が他の業種より高く、映画・ビデオ制作企業は一次利用・二次利用に関する権利の「100%保有」(39.7%、26.3%)がそれぞれ他の業種より低い。

図表6-7 回答企業数と1企業当たりコンテンツ制作数

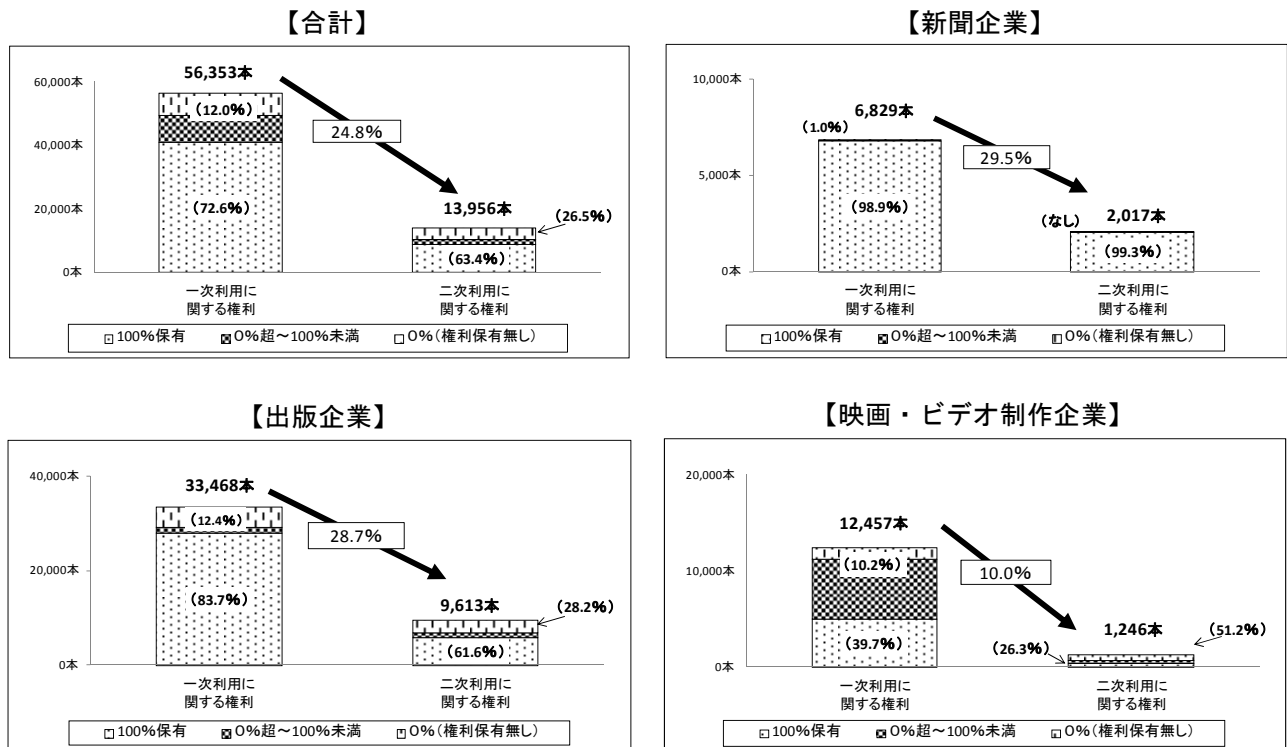


図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況

	合計				
	100%保有	50%以上～100%	0%超～50%未満	0% (権利保有無し)	
一次利用に関する権利(本)	56,353	40,923	1,946	6,749	6,735
構成比(%)	100.0	72.6	3.5	12.0	12.0
二次利用に関する権利(本)	13,956	8,842	1,101	314	3,699
構成比(%)	100.0	63.4	7.9	2.2	26.5

(注) コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」という。

図表6-9 制作したコンテンツの権利保有状況(主業種)



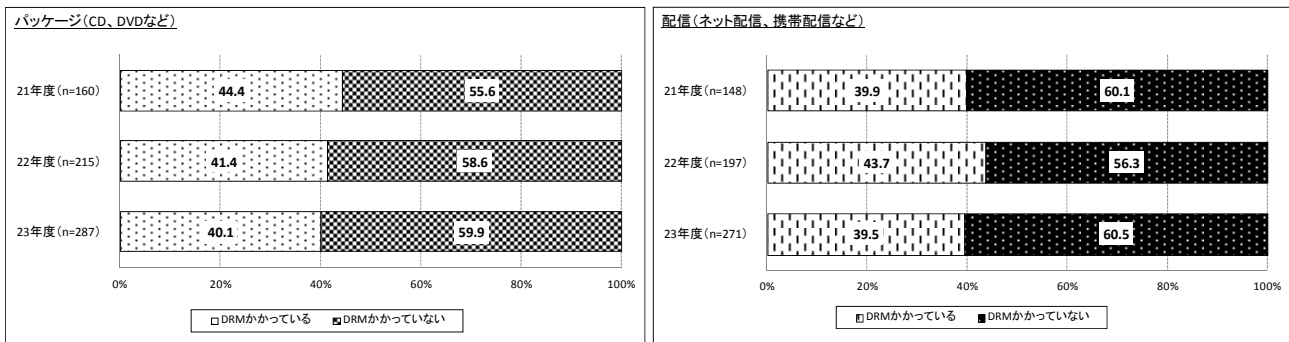
(注) □内の数値(%)は二次利用された割合
()内はコンテンツ制作数に対する構成比

5. 開発・制作部門に係る著作権の状況

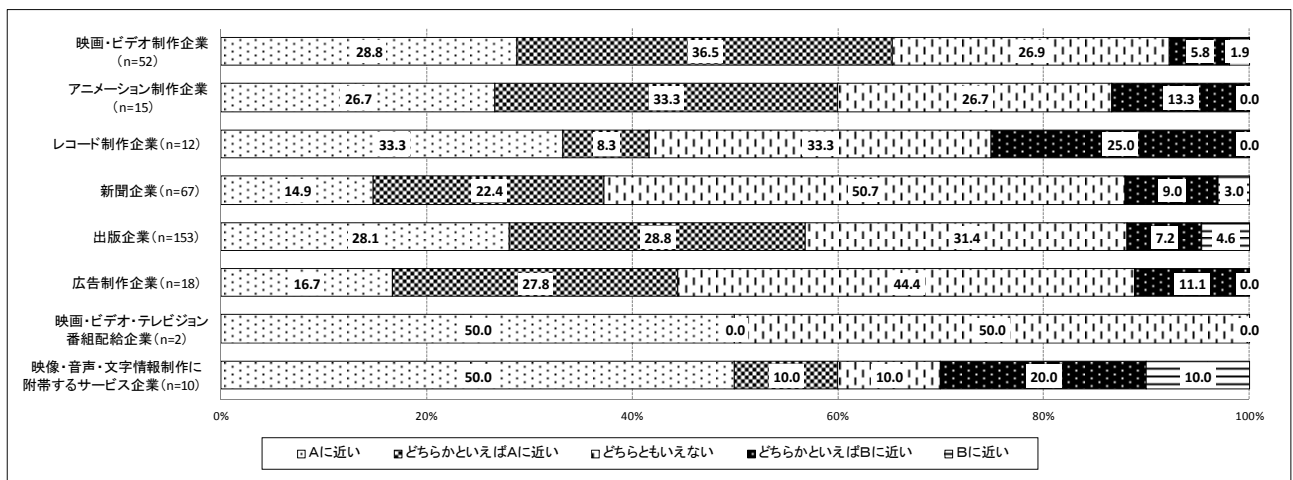
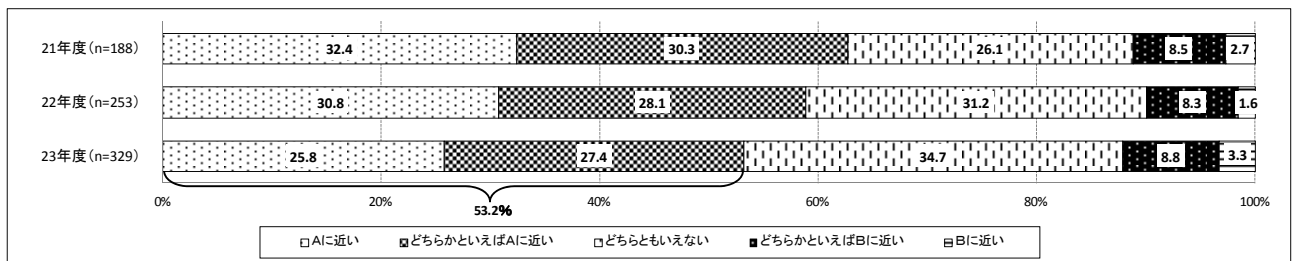
- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、パッケージ(CD、DVDなど)は40.1%(前年度差▲1.3ポイント縮小)、配信(ネット配信、携帯配信など)は39.5%(同▲4.2ポイント縮小)にDRMがかかっている。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A(：違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせて53.2%(前年度差▲5.7ポイント縮小)を占める。
- ・ 業種別にみると、映画・ビデオ制作企業が「Aに近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせた割合が高い。

※ B:ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

図表6-10 DRMの状況



図表6-11 著作権保護の考え方



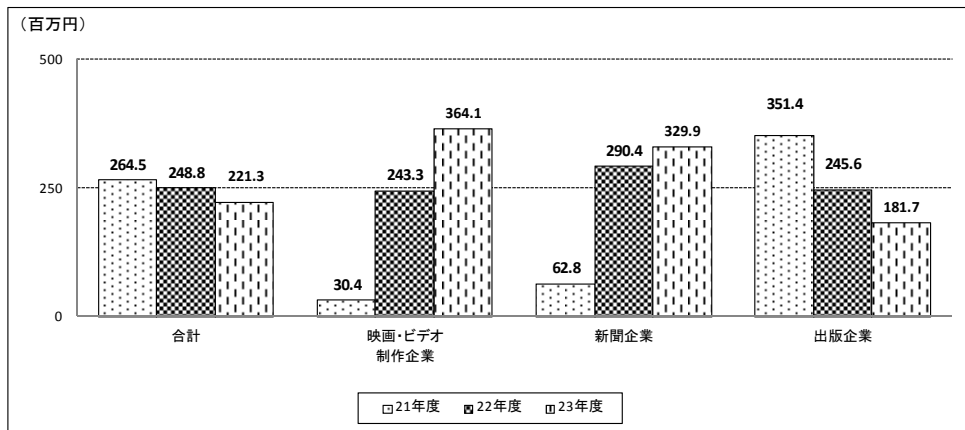
A:違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B:ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

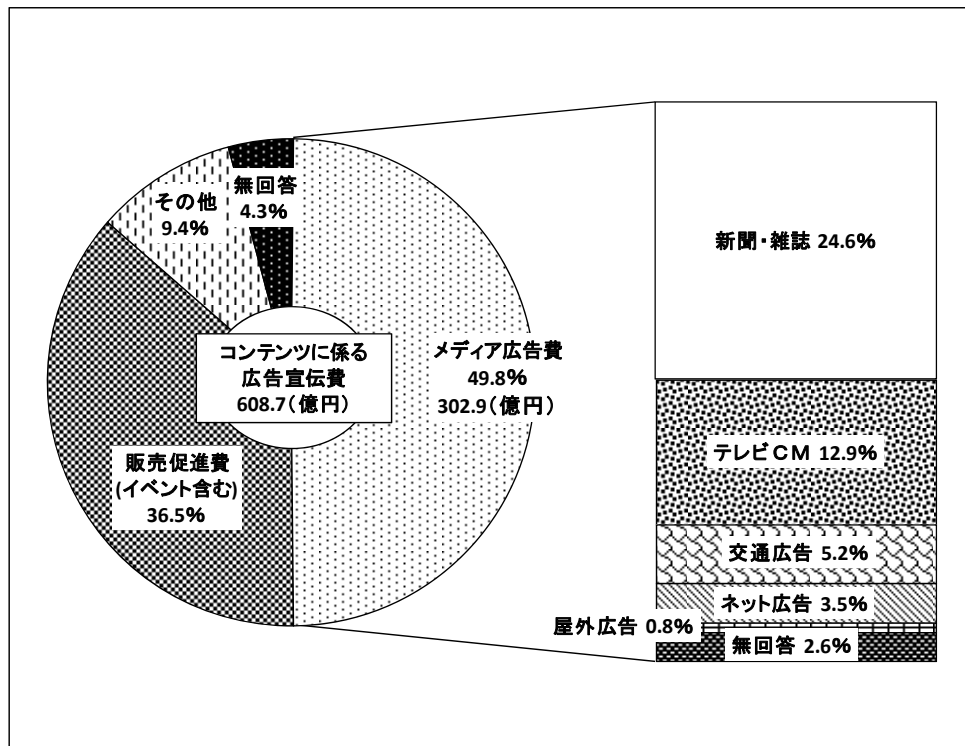
6. 開発・制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費は2.2億円(前年度比▲11.1%減)。主な業種では、映画・ビデオ制作企業が3.6億円(同49.7%増)。
- ・ コンテンツに係る広告宣伝費(608.7億円)の内訳は、メディア広告費が49.8%、販売促進費(イベント含む)が36.5%。
- ・ メディア広告費(302.9億円、49.8%)の内訳は、新聞・雑誌が24.6%、テレビCMが12.9%。

図表6-12 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費(主業種)



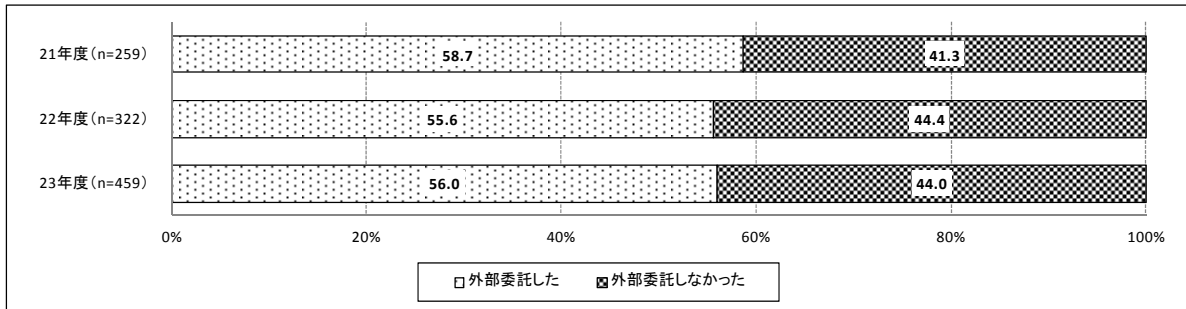
図表6-13 広告宣伝費の内訳



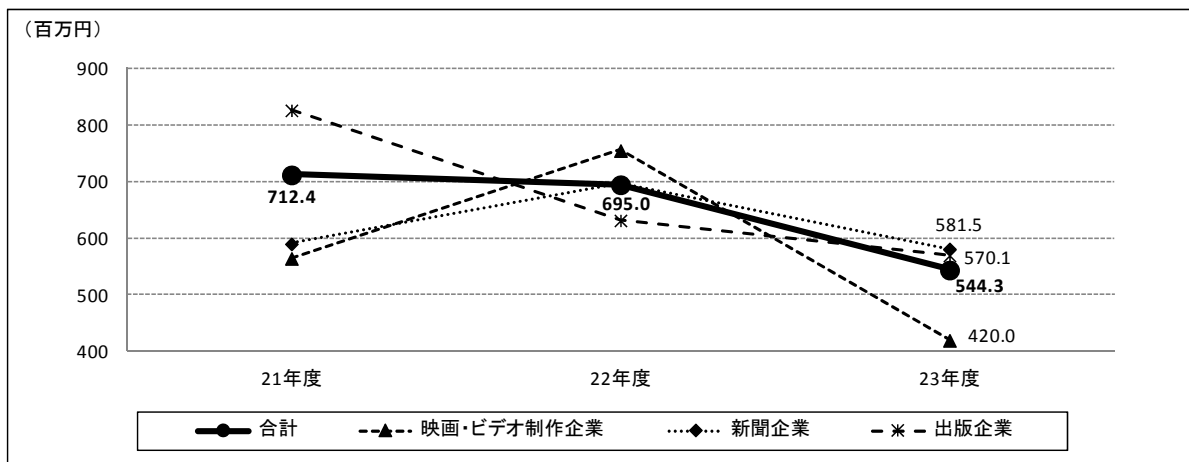
7. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は56.0%(前年度差0.4ポイント拡大)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は5.4億円(前年度比▲21.7%減)。
- ・ 外部委託コンテンツ数は25,728本。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は4.3%。
- ・ 主な業種では、出版企業の売上払いの割合(5.4%)が他の業種より高い。

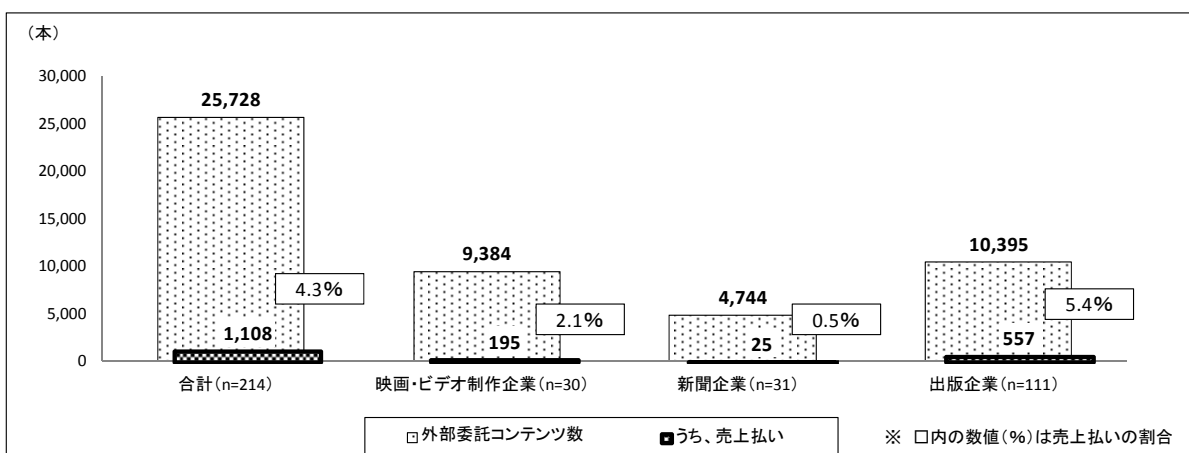
図表6-14 外部委託の実施割合



図表6-15 1企業当たり外部委託金額(主業種)



図表6-16 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(主業種)

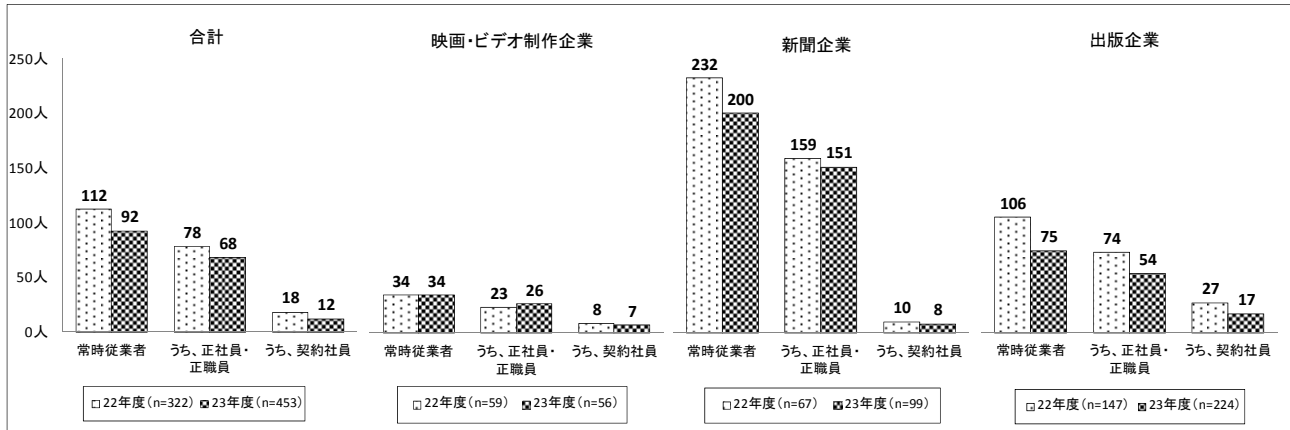


(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

8. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

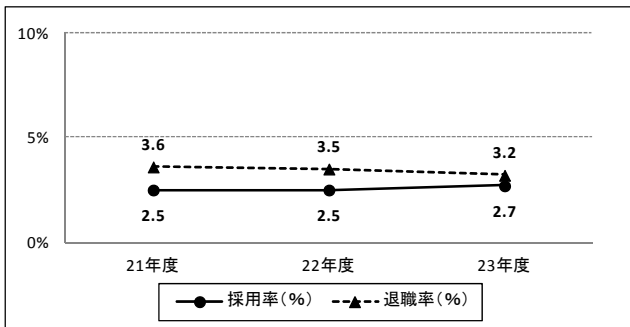
- ・ 1企業当たり常時従業者数は92人(前年度比▲17.9%減)。正社員は68人(同▲12.8%減)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.7%(前年度差0.2ポイント上昇)、退職率が3.2%(同▲0.3ポイント低下)。契約社員の契約率は22.7%(同15.1ポイント上昇)、契約解除率が20.4%(同▲1.9ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-17 開発・制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(主業種)



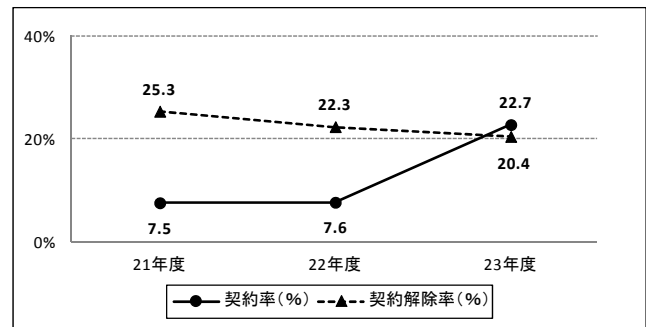
図表6-18 採用者・退職者の状況

【正社員・正職員】



(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

【契約社員】



(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

図表6-19 開発・制作部門に係る従業者数

	21年度		22年度		23年度	
		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり
回答企業数(社)	259	-	322	-	453	-
常時従業者数(人)	29,851	115	36,093	112	41,677	92
うち、正社員・正職員	22,524	87	25,127	78	30,726	68
うち、パートタイム従業者	1,198	5	1,149	4	1,777	4
うち、他企業等への出向者	583	2	1,111	3	1,429	3
うち、契約社員	5,257	20	5,832	18	5,614	12
臨時・日雇雇用者(人)	263	1	91	0	217	0
受入れ派遣従業者(人)	720	3	1,320	4	1,429	3

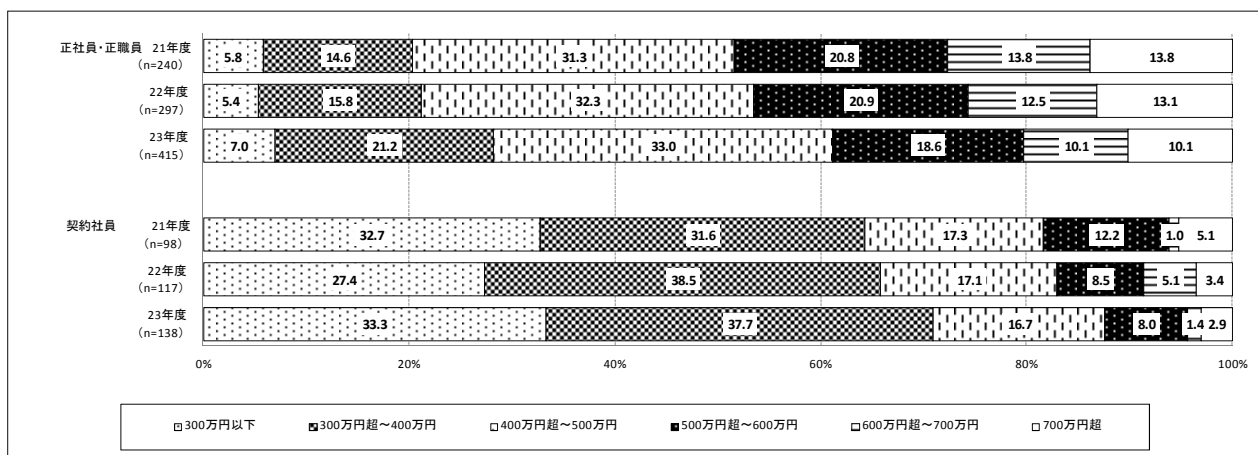
9. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員は505万円、契約社員は368万円。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員では「400万円超～500万円」が33.0%（前年度差0.7ポイント拡大）、「300万円超～400万円」が21.2%（同5.4ポイント拡大）。契約社員では「300万円超～400万円」が37.7%（同▲0.8ポイント縮小）、「300万円以下」が33.3%（同5.9ポイント拡大）。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係をみると、正社員は「1.5倍以下」が58.6%（前年度差2.4ポイント拡大）、「1.5倍超～2倍以下」が27.5%（同▲5.2ポイント縮小）。契約社員は「1.5倍以下」が71.0%（同▲4.4ポイント縮小）、「1.5倍超～2倍以下」が17.2%（同3.3ポイント拡大）。

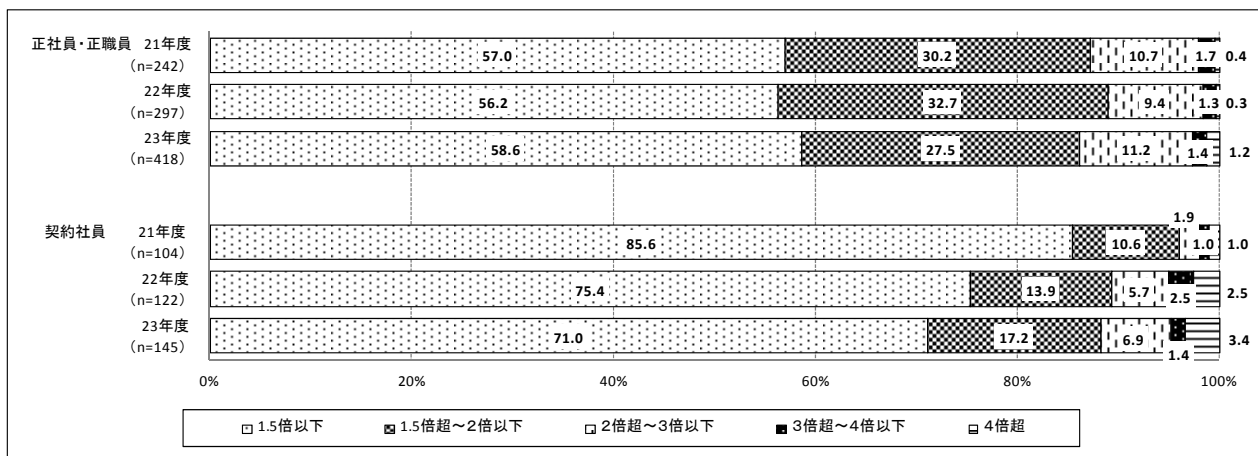
図表6-20 平均年収(35歳)

		合計	映画・ビデオ制作企業	アニメーション制作企業	レコード制作企業	新聞企業	出版企業	広告制作企業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業
正社員・正職員	回答企業数(社)	415	50	18	10	93	205	26	3	10
	平均年収(万円)	505	458	428	562	484	529	490	550	542
契約社員	回答企業数(社)	138	20	5	5	39	53	8	-	8
	平均年収(万円)	368	356	368	431	295	416	384	-	380

図表6-21 平均年収(35歳)別企業数の構成比



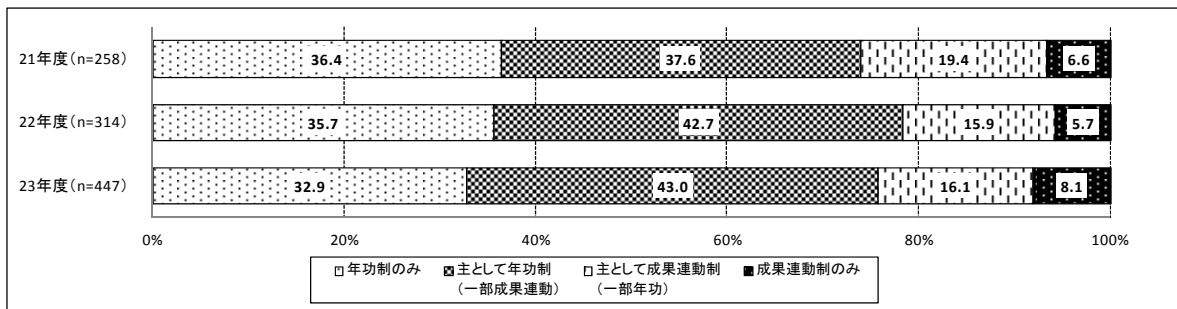
図表6-22 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



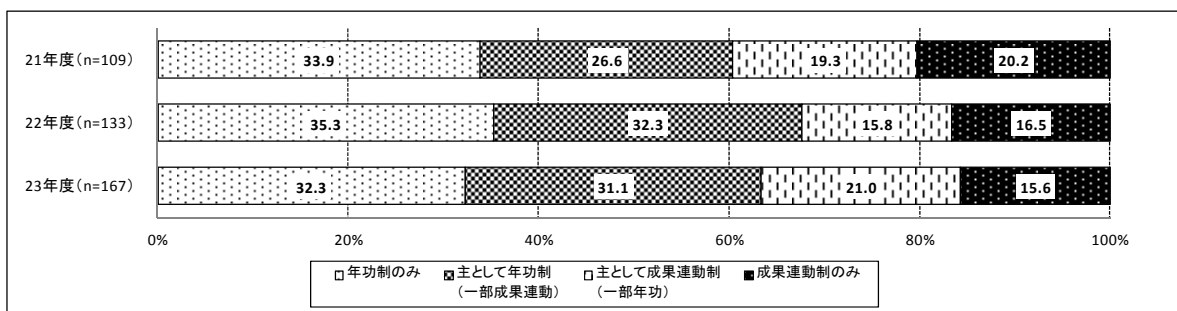
10. 開発・制作部門に係る給与制度

- ・ 正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が43.0%(前年度差0.3ポイント拡大)と最も高く、「年功制のみ」が32.9%(同▲2.8ポイント縮小)。
- ・ 契約社員では「年功制のみ」が32.3%(前年度差▲3.0ポイント縮小)と最も高く、「主として年功制(一部成果連動)」が31.1%(同▲1.2ポイント縮小)。正社員に比べ、「成果連動制のみ」(15.6%)の割合が高い。

図表6-23 給与制度
【正社員・正職員】



【契約社員】



11. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は85.5%(前年度差▲3.7ポイント低下)。「OJT(業務を通じての指導・育成)」が76.9%(同▲4.6ポイント低下)。

図表6-24 人材育成の実施割合(複数回答)

